

## 9月定例会提出予定議案について

### 【予算関係】

- 1 令和4年度9月補正予算（緊急対策）  
・歳出予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

### 【条例関係】

- 2 水質汚濁防止法第3条第3項の排水基準に関する条例の一部を改正する  
条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

令和4年9月  
環 境 部

# 1 令和4年度9月補正予算(緊急対策)【環境部関係】

## (1) 補正予算編成の考え方

### 県民生活の安定化に向けた支援

コロナ禍において物価高騰の影響を受ける県民生活を応援するため、光熱水費等の高騰の影響を受ける施設等を支援する。

## (2) 補正予算の規模

(単位:百万円)

区分	今回 補正額	財源内訳					
		国庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
一般会計	1	1	0	0	0	0	0

## (3) 事業の概要

### ① 県民生活の安定化に向けた支援

#### ア 物価高騰影響の緩和

(ア) 県立施設等の光熱水費高騰対策 1,000千円(国庫1,000千円)

電気料金等の高騰に伴い、県立施設における冷暖房費等の施設維持費が既定予算を大きく上回ることから、増嵩分を措置。

環境部:ひょうご環境体験館

## 2 水質汚濁防止法第3条第3項の排水基準に関する条例の一部を改正する条例

### (1) 制定の理由

- ① 水質汚濁防止法（以下「水濁法」という。）第3条第3項において、都道府県は、水濁法の排水基準によっては、人の健康を保護し、又は生活環境を保全することが十分でないとき認められるときは、条例で、水濁法の排水基準にかえて、よりきびしい排水基準（以下「条例基準」という。）を定めることができることとされている。
- ② 県では、水質汚濁防止法第3条第3項の排水基準に関する条例において条例基準を定めており、条例基準を適用する工場又は事業場（以下「特定事業場」という。）は、水濁法に規定する特定施設及び瀬戸内海環境保全特別措置法（以下「瀬戸法」という。）に規定するみなし指定地域特定施設を設置する工場又は事業場としている。
- ③ このたび、瀬戸内海環境保全特別措置法施行令の一部改正により、瀬戸法に規定するみなし指定地域特定施設を処理対象人員が201人以上500人以下のし尿浄化槽（以下「中規模し尿浄化槽」という。）と定める同令の規定が削除されたことに伴い、所要の整備を行うため、この条例を制定しようとする。

### (2) 制定の概要

- ① 特定事業場に、水濁法に規定する指定地域特定施設（中規模し尿浄化槽）を設置する工場又は事業場を追加する（別表第1関係）。

現 行		改正案	
水 濁 法	瀬 戸 法	水 濁 法	瀬 戸 法
第2条第2項 特定施設 →条例基準の対象		第2条第2項 特定施設 →条例基準の対象	
第2条第3項 指定地域特定施設 (中規模し尿浄化槽)	第12条の2 みなし指定地域特 定施設 (中規模し尿浄化槽) → <u>条例基準の対象</u>	第2条第3項 指定地域特定施設 (中規模し尿浄化槽) → <u>条例基準の対象</u> に追加	第12条の2 みなし指定地域特 定施設 (なし)

※ 水濁法に規定する指定地域特定施設及び瀬戸法に規定するみなし指定地域特定施設は、それぞれ同法施行令で同一の施設（中規模し尿浄化槽）が定められていた。

- ② その他規定の整備を行う（別表第1及び別表第2関係）。

### (3) 施行期日

- ① 施行期日

令和4年11月1日

- ② 経過措置

(2) に伴う必要な経過措置を定める。

(農政環境常任委員会資料)

作成年月日	令和4年9月16日
作成課	環境部総務課

公募型一般競争入札による工事請負契約締結結果  
(契約予定金額 2.5 億円以上5億円未満)  
[令和4年4月～令和4年8月契約締結分]

1 工事名	兵庫県立総合射撃場（仮称）建築工事
2 予定価格	472,430,000円（税込）
3 調査基準価格	432,200,000円（税込）
4 失格基準価格	405,480,000円（税込）
5 契約金額[落札率]	458,700,000円（税込） [97.1%]
6 契約の相手方	兵庫県丹波市春日町野村2465番地 株式会社 吉住工務店 代表取締役 吉住 正基
7 契約締結日	令和4年8月17日
8 工事の概要	(1) 施工場所 三木市吉川町福井 (2) 主な工事内容 ・管理棟 延べ面積：790.23㎡ ・トラップ射撃場 延べ面積：312.08㎡ ・スキート射撃場 延べ面積：143.00㎡ (3) 工期 令和4年8月18日～令和5年3月31日
9 入札の状況	(1) 入札参加者数 7者 (2) 最低入札金額 458,700,000円（税込） (3) 最高入札金額 503,800,000円（税込）

## 県の出資等に係る法人の経営状況について

- |   |                    |          |    |
|---|--------------------|----------|----|
| 1 | 公益社団法人 ひょうご農林機構    | ・・・・・・・・ | 2  |
| 2 | 公益財団法人 兵庫県営林緑化労働基金 | ・・・      | 66 |

令和 4 年 9 月

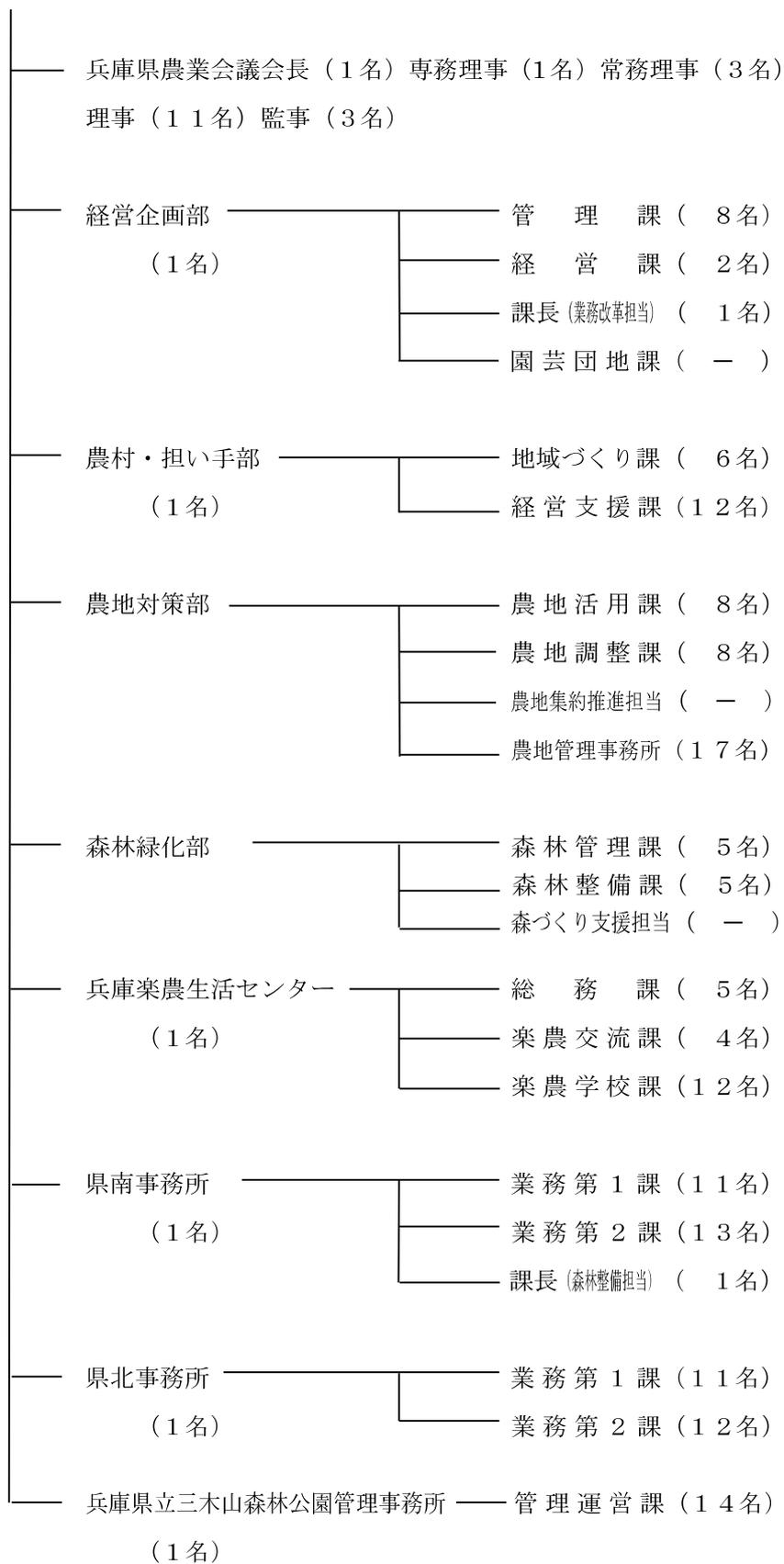
農 林 水 産 部

# 公益社団法人 ひょうご農林機構

## I 総括

法人名 公益社団法人 ひょうご農林機構		所在地	神戸市中央区下山手通5丁目 7-18	
設立年月日	昭和37年3月31日	所管課	農林水産部 林務課	
設立目的 農村地域づくり支援、農業の担い手育成、農地有効活用の推進、農業委員会に対する支援、「楽農生活」の実現、森林の整備、緑地保全及び人と森林とのふれあいの促進に関する事業を行い、農林業の振興、農山村地域の発展、森林の有する多面的機能の保全、環境緑化の創造及び自然と人との共生を図り、調和ある県土の発展と県民の福祉の向上に寄与すること				
出資金等	786,395,104円			
うち本県出資金の額	5,000,000円 (出資比率 0.64%)			
主な出資(出捐)団体	市町 256,766,164円、農林業団体 252,511,322円 その他 272,117,618円(内県から旧公社への出資金等 256,816,165円)			
役員 の 状 況	役員数	役員数 20人 常勤 5人(うち県派遣 1人、その他 4人) 非常勤 15人(うち県派遣 0人、その他 15人) 職員数 161人(うち県派遣 22人、その他 139人)		
		職・氏名	常勤・非常勤の別	
	代表者	理事長	寺尾 俊弘	常勤
	その他の役員	兵庫県農業会議会長	荒木 一聡	非常勤
		専務理事	塩谷 嘉宏	常勤
		常務理事	池田 文和	常勤
		〃	時里 文崇	常勤
		〃	片山 喜久男	常勤
		理事	澤本 辰夫	非常勤
		〃	岸本 一朗	非常勤
		〃	廣納 正	非常勤
		〃	馬田 禧紹	非常勤
		〃	藤岡 勇	非常勤
		〃	富田 健次	非常勤
		〃	石川 憲幸	非常勤
		〃	野村 俊彰	非常勤
		〃	岡村 良文	非常勤
		〃	越田 謙治郎	非常勤
		〃	岩見 武三	非常勤
		監事	足達 和則	非常勤
〃		吉田 一男	非常勤	
〃	船田 穰	非常勤		

組 織 概 要 理事長 (1名)



注 併任職員は除く。

## II 決算状況について

### 1 令和3年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

農林業の振興、農山村地域の発展、森林の有する多面的機能の保全、環境緑化の創造及び自然と人との共生を図り、調和ある県土の発展と県民の福祉の向上に寄与するため、令和3年度は、(公社)兵庫みどり公社と(一社)兵庫県農業会議の組織統合(R3.4.1)により、農村地域づくり支援等の新規事業や、両法人が行っていた事業を一体的に行うなど、各種事業に取り組んだ。

農村地域づくり事業では、市町の地域将来計画策定にあたり、機構事業等の一体的活用の提案等による支援などを行った。

農業の担い手育成事業では、統合前の両法人が行っていた就農支援センター事業と農業後継者育成事業を一体的に実施するなど、就農段階に応じた担い手の育成等を行った。

農地の有効活用推進事業では、農地中間管理機構として、統合を機に農業委員会との連携を強化するなど、担い手への農地の一層の集積・集約化に向けた取組を行い、農地中間管理事業を実施した。

農業委員会支援事業では、農業委員会ネットワーク機構として農地制度の適正執行や農地利用の最適化推進などにかかる農業委員会活動の支援等を行った。

分収造林事業では、経済性・公益性に応じた適切な森林管理を実施するとともに、経済林での主伐等による販売収益確保や、自然林の施業除地化による日本政策金融公庫借入金の借換を通じて借入利息の軽減などに取り組んだ。

森林整備事業では、機構の持つ森林造成・緑化等の技術を活かし、県施策の実行機関として「災害に強い森づくり」、「新ひょうごの森づくり」等の事業を積極的に展開した。

兵庫県から指定を受けた兵庫楽農生活センターと県立三木山森林公園の管理運営では、新型コロナウイルス感染拡大への対応に配慮しながら各種事業やイベント等を実施した。

また、令和4年3月には、組織統合や近年の社会情勢等を踏まえ、業務運営に関する新たな基本方針として「(公社)ひょうご農林機構 基本方針」を策定した。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 農村地域づくり・農業の担い手育成事業

##### (ア) 農村地域づくり事業

##### a 農村地域づくり支援事業

地域の特徴を生かした農村地域づくりに取り組む市町を伴走支援するため、市町が地域の将来計画を策定する際に、①機構が有する担い手と農地施策の一体的な活用の提案、②地域の課題に応じた専門家の斡旋、③担い手が不足している地域への新規就農希望者の誘導等を行った。

事業内容	事業費(円)
農村地域づくり支援 (いきいき農地バンク方式推進、農村地域づくり取組支援)	2,786,000
棚田地域への支援(交流・学習会の開催、専門家派遣)	1,384,000

**b 都市農村等交流事業**

都市と農村の交流を促進するため、ボランティア活動の受け入れを希望する地区等(「ふるさとむら」)に対し、農村ボランティアの募集等の活動支援に加え、県内の各種団体等が体験や研修活動の実施に必要なバス借上げ経費の一部助成を行った。

事業内容	事業費(円)
農村ボランティアの募集・登録	2,012,000
グリーン・ツーリズムバス等運行支援 (グリーン・ツーリズムバス、消費地探訪バス、わが町PRバス、農山村応援活動バス)	1,807,000

**(イ) 農業の担い手育成事業**

就農相談窓口のひょうご就農支援センターを核に、農業後継者育成事業との一体的な取組により、担い手の確保・育成や、経営発展等への支援を実施した。

また、農業後継者育成事業積立資産を活用し、第2期対策として農業後継者対策事業を拡充して農業の担い手育成を加速化させた。

**a 新規就農者確保・育成推進事業**

新たな農業の担い手を確保・育成するため、①就農に関する相談や情報提供、研修機関への紹介や、②担い手の地域等への溶け込み支援、③労務管理、労働環境改善などの雇用側への研修等に取り組むとともに、新規就農者向けの研修施設整備に要する経費を助成した。

事業内容	事業費(円)
ひょうごの農トライアル事業、地域の担い手定着応援事業、農業後継者育成モデル事業ほか9事業	61,462,821

**b 担い手の経営発展事業**

次代の地域農業を担う青年農業士等の若手農業者の活動支援に加え、新たに、親元就農する新規就農者の経営の安定化や発展を支援するため、施設・機械整備等に要する経費を助成した。

また、①若手農業者が企業的経営管理方法等の知識を修得するための研修会を開催、②法人化に向けた中小企業診断士等の専門家を派遣、③集落営農組織等の経営基盤の強化を図る各市町への助成を実施した。

事業内容	事業費(円)
農業後継者経営発展事業(第2期拡充事業)、ひょうご担い手MBA塾開催事業、農業経営法人化支援総合事業ほか5事業	128,045,828

c 農福連携推進事業

少子高齢化による担い手不足が進行する中、地域の多様な人材の農業参画や障害者の社会参画を促進するため、農業者向けに農福連携の推進を行った。

事業内容	事業費(円)
農福連携研修会、農福連携マッチング、農福連携相談等対応	6,368,000

イ 農地の有効活用推進事業

(ア) 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）」に基づき、兵庫県知事から農地中間管理機構の指定を受け、農地中間管理事業を実施した。

事業内容		戸数・経営体数	事業量	事業費(円)
農地中間管理事業 による貸借	借受	2,814戸	838 ha	168,941,567
	貸付	890 経営体	853 ha	

※令和 4 年 3 月末時点の貸付面積累計 6,093ha

(イ) 農地中間管理機構の事業の特例（売買事業）等

規模縮小する農業者から農地を買入れ、規模拡大を目指す認定農業者等に売渡しを行ったほか、農作業受託で規模拡大を目指す認定農業者等に資金の支援を継続している。

事業内容		件数	事業量	事業費(円)
農地中間管理機構の 事業の特例 (売買事業)	買入	6	2.7 ha	12,574,891
	売渡	6	2.7 ha	
農作業受託促進事業	新規	0	0 ha	
	継続	2	11.0 ha	

ウ 農業委員会支援事業

「農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）」に基づき、兵庫県知事から農業委員会ネットワーク機構の指定を受け、農地制度の適正執行や農地利用の最適化推進などにかかる農業委員会活動の支援等を以下のとおり実施した。

(ア) 兵庫県農業会議関係事業

農業委員会支援のための諸事業等に取り組むため、市町農業委員長、農業団体役員等を会員とする兵庫県農業会議において、下表の委員会等を開催・運営し、農業委員会ネットワーク業務の推進方針や事業実施計画の検討・提案等を行った。

事業内容	事業費(円)
常任委員会、農地委員会、担い手・企画委員会、 農業委員会会長・事務局長会議、農業団体参事・事務局長会議	13,527,047

(4) 農業委員会支援のための諸事業

農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修や農業委員会活動事例の収集・提供等を行い、農業委員会活動の強化を図った。

事業内容	事業費(円)
農業委員会活動強化事業、農地利用集積支援事業、耕作放棄地活用総合対策事業ほか4事業	36,301,614

エ 「楽農生活」推進事業

(7) 兵庫楽農生活センター管理運営事業

a 施設の管理運営、広報等

兵庫県から指定管理を受け、県民の誰もが「農」に関する様々な体験や学習、実践を通じて、自然と親しみ、自然と共に生きることを実感しながら、食と「農」を楽しむことができる「楽農生活」の実現に資するため、各種事業を進めている。

プロポーザルにより運営参画している民間事業者や地元農業者グループ等と緊密に連携・協働し、年間を通じて質の高い多彩な体験事業を実施し、賑わいがあり、何度も訪れたくなるような感動や魅力を備えた施設(面積約14ha)として管理運営業務を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月25日から5月11日まで休園した。

事業内容	事業費(円)
管理運営業務、広報・普及啓発業務	43,165,591

b 楽農学校等事業

「楽農生活」の実現に向けて、県民誰もが気軽に「農」の大切さを学び、体験し、実践できるよう、人材の育成や学習を支援する「楽農学校事業」や農作物栽培、加工、食などの体験・交流を支援する「楽農交流事業」等を実施した。

事業内容	事業費(円)
楽農学校事業(生きがい農業コース、就農コース、有機農業塾)、楽農交流事業(親子農業体験教室)、新規就農者確保事業	27,979,000

(4) 市民農園の推進

「楽農生活」を普及・推進するため、市民農園の利用促進活動を実施した。

区分	事業内容	事業費(円)
市民農園推進事業	市民農園の利用案内などの情報提供等	200,000

オ 分収造林事業

昭和 37 年から森林所有者に代わって造林した森林 19, 397ha について、経済性・公益性から「経済林」「環境林」「自然林」に区分し、森林状況等に応じて、主伐、利用間伐、保育等を実施した。

特に、世界的な木材需要の高まりによる国産材価格の高騰を踏まえ、経済林の主伐や利用間伐の計画量を増加し、販売収益を確保した。

また、二酸化炭素吸収量をクレジットとして国が認証し売買できる J-クレジット制度※の活用については、森林経営計画に沿って適正に管理した約 5 千 ha を登録し、今後は、クレジットの発行・販売により、カーボンニュートラルの取り組みを進める。

一方、収益が見込めない自然林約 2 千 ha について、土地所有者と分収契約の施業除地協定の手続きを進めた。

※CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認定する制度

(7) 主間伐事業等

a 収入

区 分	事 業 量	販 売 額 ( 円 )
主 間 伐 等	572. 78 ha	430, 876, 274
主 伐	22. 83 ha (6. 98 ha)	
利 用 間 伐	549. 95 ha (300. 16 ha)	
立 木 補 償	1. 71 ha	5, 280, 050
計	—	436, 156, 324

(注 1) 販売額には補助金収入 168, 841, 653 円を含む

(注 2) ( ) 書きは内数で、令和 3 年度から令和 4 年度の 2 ヶ年施工分

b 経費

区 分	内 容	事 業 費 ( 円 )
主 間 伐 等	伐採搬出費等	282, 845, 834
立 木 補 償	調査費等	209, 500
計	—	283, 055, 334

(4) 再造林

区 分	事 業 量	事 業 費 ( 円 )
植 栽	13. 33ha	11, 966, 900
獣 害 防 止 柵	6, 184m	22, 542, 300
計	—	34, 509, 200

## (ウ) 保育事業

区 分	事 業 量	事 業 費(円)
間 伐	57.18ha	9,686,600
下 刈	3.34ha	778,800
計	60.52ha	10,465,400

## (エ) 作業道の開設等

区 分	事 業 量	事 業 費(円)
作 業 道 開 設 等	53,676m	125,440,244

## (ウ) 施業除地協定の推進

マツの植栽地や広葉樹林に樹種転換が進んでいる自然林について、将来的に収益が見込めない施業除地として、順次土地所有者と施業除地協定を締結（857ha）した。

## カ 県営分収育林事業

森林所有林による間伐等の管理が行われず放置された生育途中のスギ・ヒノキ人工林 2,360ha について、公益的機能と経済価値の高い 100 年生の森林を造成するため、利用間伐や作業道を開設した。

## (ア) 利用間伐事業

## a 収入

区 分	事 業 量	事 業 費 ( 円 )
利 用 間 伐	17.40ha	26,857,825
立 木 補 償	3.05ha	6,453,747
計	—	33,311,572

## b 経費

区 分	内 容	事 業 費 ( 円 )
利 用 間 伐	伐採搬出費等	11,983,089
立 木 補 償	調査費等	38,000
計	—	12,021,089

## (イ) 作業道の開設等

区 分	事 業 量	事 業 費(円)
作 業 道 開 設 等	4,156m	5,373,500

キ 県有林等の管理等受託事業

県民の身近な森として利活用している県有林や森林の乱開発等を抑止するために県が取得した県有環境林において、林内の巡視や危険木の伐採等の維持管理を実施した。

区 分	箇所数	面積	事業費(円)
県 有 林 〔巡視・施設修繕等〕	10	270.20ha	19,246,700
県 有 環 境 林 〔巡視・森林保全等〕	11	1,207.58ha	26,778,036
計	21	1,477.78ha	46,024,736

ク 森林整備事業

森林の防災機能の強化を図るため、県民緑税を活用した「災害に強い森づくり」事業の基本計画調査、整備造成工事を実施した。

(7) 緊急防災林整備（溪流対策）

区 分	箇所数	事業量	事業費(円)	備 考
基本計画調査	19	154ha	70,551,800	養父市ほか 6市町
整備造成工事	17	85ha	202,406,974	佐用郡佐用町ほか 9市町
計	—	—	272,958,774	

(イ) 里山防災林整備

区 分	箇所数	事業量	事業費(円)	備 考
基本計画調査	22	304ha	185,364,300	多可郡多可町ほか 16市町
整備造成工事	23	304ha	383,786,200	丹波市ほか 14市町
計	—	—	569,150,500	

(ウ) 野生動物共生林整備

区 分	箇所数	事業量	事業費(円)	備 考
基本計画調査	16	400ha	109,708,500	姫路市ほか 13市町
整備造成工事	17	448ha	180,210,800	たつの市ほか 12市町
計	—	—	289,919,300	

ケ 緑化事業

人工林の適正な管理や里山林の再生等をめざす「新ひょうごの森づくり」を推進するため、緑化基金を活用した間伐や里山林整備、再造林等の整備造成事業にかかる補助金事務を実施した。

また、治山事業（保安林整備）や砂防事業（グリーンベルト整備）、森林環境譲与税事業等を活用した森林整備事業など、県や市町が実施する事業の調査・計画策定、設計積算業務を実施した。

(7) 緑化基金による森林の整備造成等事業

事業名	事業量	事業費(円)
「森林管理100%作戦」推進事業	2,273 ha	40,431,533
広葉樹林化促進パイロット事業	13 ha	8,475,797
住民参画型里山林再生事業	243 ha	5,511,000
資源循環林造成パイロット事業	25 ha	6,490,000
企業の森づくり推進事業	1 式	1,361,000
計	—	62,269,330

(4) 受託事業

区分		件数	事業費(円)
兵庫県	農政環境部	8	28,788,100
	県土整備部	4	33,346,500
	企業庁	1	7,315,000
市町等		7	78,795,200
計		20	148,244,800

コ 県立三木山森林公園管理運営事業

兵庫県から指定管理を受け、「人と森林(もり)との共生」を目的に、市街地に隣接した自然豊かな森林に再生された約 81ha の公園において、文化・レクリエーション活動、森林環境学習などの各種事業や文化館・研修館等の施設管理業務を実施した。

園内の森林については、高齢広葉樹林の伐採による「森林の若返り」を目指した低林管理等の森林整備を実施したほか、ナラ枯れ等の病虫害対策を実施した。

また、希少種を含む動植物などの生物多様性の保全・再生に向けて、ススキ・チガヤ草原や「チョウの森」「トンボ公園」等の環境整備を実施した。

事業内容	事業費(円)
運營業務及び維持管理業務等	134,198,050

サ 次世代施設園芸モデル団地事業

国及び兵庫県の補助金を活用して加西市に整備した「ひょうご次世代施設園芸モデル団地」について、兵庫県次世代施設園芸モデル団地運営協議会の方針や兵庫県・地元市等との協力のもと、(株)兵庫ネクストファームに、施設を賃貸する事業を実施した。

区分	事業内容	事業費(円)
賃貸事業	施設等の貸付賃料の収受、土地使用料等の支払	9,997,736

[参考]

施設の概要

区 分	事 業 内 容
箇 所	加西市鶉野町・野条町
規 模	敷地面積 約 8 h a
施 設	<ul style="list-style-type: none"><li>・フェンロー型温室（約 0.89ha× 4棟／計 3.6ha）</li><li>・統合環境制御設備</li><li>・加温施設（木質バイオマスボイラー等）</li><li>・集出荷施設・倉庫 等</li></ul>
完 成	平成 27 年 7 月 31 日

## 2 令和3年度決算

## I 財務諸表

## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,735,743,384	5,100,221,504	△ 3,364,478,120
未収金	1,143,406,833	800,015,043	343,391,790
有価証券	478,481,331	896,896,026	△ 418,414,695
前払費用	1,372,974	2,514,165	△ 1,141,191
未成工事支出金	57,260,000	8,926,620	48,333,380
流動資産合計	3,416,264,522	6,808,573,358	△ 3,392,308,836
2 固定資産			
(1) 特定資産			
森林整備関連資産	9,730,000	9,730,000	0
農地保有合理化事業積立資産	20,860,000	20,860,000	0
農業後継者育成事業積立資産	756,595,104	868,090,410	△ 111,495,306
退職給付引当資産	274,893,808	271,715,341	3,178,467
減価償却積立資産	76,661,412	71,020,027	5,641,385
資金運用積立資産	1,223,296,902	1,223,296,902	0
森林損害対策積立資産	200,000,000	200,000,000	0
次世代施設園芸モデル団地事業資産	16	16	0
特定資産合計	2,562,037,242	2,664,712,696	△ 102,675,454
(2) その他の固定資産			
建築物	20,441,550	27,058,814	△ 6,617,264
構築物	2	4	△ 2
車両運搬具	7,203,007	11,606,443	△ 4,403,436
機械	4	4	0
工具器具備品	2,163,692	3,379,863	△ 1,216,171
土地	47,527,950	47,527,950	0
森林	66,846,809,024	66,883,039,643	△ 36,230,619
電話加入権	1,401,000	1,401,000	0
差入保証金	257,500	432,700	△ 175,200
ソフトウェア	0	1,521,432	△ 1,521,432
長期立替金	29,043,763	29,234,821	△ 191,058
農作業受託貸付金	4,200,000	6,300,000	△ 2,100,000
就農支援資金貸付金	130,000	540,000	△ 410,000
出資金	350,000	350,000	0
投資有価証券	4,339,000,000	4,339,000,000	0
その他の固定資産合計	71,298,527,492	71,351,392,674	△ 52,865,182
固定資産合計	73,860,564,734	74,016,105,370	△ 155,540,636
資産合計	77,276,829,256	80,824,678,728	△ 3,547,849,472

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	377,674,080	337,497,130	40,176,950
未払費用	202,504,336	257,223,553	△ 54,719,217
未成工事受入金	7,838,920	2,685,113	5,153,807
前受金	8,279,700	8,439,450	△ 159,750
預り金	34,168,085	25,304,102	8,863,983
次期返済長期借入金	214,204,030	278,160,512	△ 63,956,482
賞与引当金	50,258,781	43,989,714	6,269,067
流動負債合計	894,927,932	953,299,574	△ 58,371,642
2 固定負債			
預り保証金	1,400,000	1,400,000	0
県借入金	2,346,730,000	2,347,140,000	△ 410,000
公庫借入金	28,823,924,924	32,255,315,639	△ 3,431,390,715
市中金融機関等借入金	41,602,100,000	41,604,200,000	△ 2,100,000
借入金未払利息	1,264,118,858	1,264,118,858	0
退職給付引当金	274,893,808	271,715,341	3,178,467
森林整備関連金	790,000	790,000	0
事業預り金			
固定負債合計	74,313,957,590	77,744,679,838	△ 3,430,722,248
負債合計	75,208,885,522	78,697,979,412	△ 3,489,093,890
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出資金及び出捐金	537,943,349	612,825,671	△ 74,882,322
寄付金	248,451,755	285,064,739	△ 36,612,984
補助金	16	16	0
指定正味財産合計	786,395,120	897,890,426	△ 111,495,306
(うち特定資産への充当額)	(786,395,120)	(897,890,426)	(△ 111,495,306)
2 一般正味財産	1,281,548,614	1,228,808,890	52,739,724
(うち特定資産への充当額)	(798,458,314)	(792,816,929)	(5,641,385)
正味財産合計	2,067,943,734	2,126,699,316	△ 58,755,582
負債及び正味財産合計	77,276,829,256	80,824,678,728	△ 3,547,849,472

# 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	1,515,415,503	203,565,962	16,761,919		1,735,743,384
未収金	1,222,321,083	12,696,476	11,326,953	△ 102,937,679	1,143,406,833
有価証券	478,481,331				478,481,331
前払費用	1,372,974				1,372,974
未成工事支出金	57,260,000				57,260,000
流動資産合計	3,274,850,891	216,262,438	28,088,872	△ 102,937,679	3,416,264,522
2 固定資産					
(1) 特定資産					
森林整備関連 事業積立資産	9,730,000				9,730,000
農地保有合理化 事業積立資産	20,860,000				20,860,000
農業後継者育成 事業積立資産	756,595,104				756,595,104
退職給付引当資産	274,893,808				274,893,808
減価償却積立資産	76,661,412				76,661,412
資金運用積立資産	1,223,296,902				1,223,296,902
森林損害対策 積立資産	200,000,000				200,000,000
次世代施設園芸モデル 団地事業資産		16			16
特定資産合計	2,562,037,226	16	0	0	2,562,037,242
(2) その他の固定資産					
建物	20,441,550				20,441,550
構築物	2				2
車両運搬具	7,203,007				7,203,007
機械	4				4
工具器具備品	2,163,692				2,163,692
土地	47,527,950				47,527,950
森林	66,846,809,024				66,846,809,024
電話加入権	1,401,000				1,401,000
差入保証金	257,500				257,500
長期立替金	29,043,763				29,043,763
農作業受託貸付金	4,200,000				4,200,000
就農支援資金貸付金	130,000				130,000
出資金	350,000				350,000
投資有価証券	4,339,000,000				4,339,000,000
その他の固定資産合計	71,298,527,492	0	0	0	71,298,527,492
固定資産合計	73,860,564,718	16	0	0	73,860,564,734
資産合計	77,135,415,609	216,262,454	28,088,872	△ 102,937,679	77,276,829,256

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
<b>II 負債の部</b>					
<b>1 流動負債</b>					
未払金	469,672,702	1,875,405	9,063,652	△ 102,937,679	377,674,080
未払費用	202,504,336				202,504,336
未成工事受入金	7,838,920				7,838,920
前受金	8,039,700	240,000			8,279,700
預り金	34,160,885		7,200		34,168,085
次期返済長期借入金	214,204,030				214,204,030
賞与引当金	47,525,515		2,733,266		50,258,781
流動負債合計	983,946,088	2,115,405	11,804,118	△ 102,937,679	894,927,932
<b>2 固定負債</b>					
預り保証金		1,400,000			1,400,000
県借入金	2,346,730,000				2,346,730,000
公庫借入金	28,823,924,924				28,823,924,924
市中金融機関等借入金	41,602,100,000				41,602,100,000
借入金未払利息	1,264,118,858				1,264,118,858
退職給付引当金	274,893,808				274,893,808
森林整備関連 事業預り金	790,000				790,000
固定負債合計	74,312,557,590	1,400,000	0	0	74,313,957,590
負債合計	75,296,503,678	3,515,405	11,804,118	△ 102,937,679	75,208,885,522
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1 指定正味財産</b>					
出資金及び出捐金	537,943,349				537,943,349
寄付金	248,451,755				248,451,755
補助金		16			16
指定正味財産合計	786,395,104	16	0	0	786,395,120
(うち特定資産への充当額)	(786,395,104)	(16)	(0)		(786,395,120)
<b>2 一般正味財産</b>					
(うち特定資産への充当額)	1,052,516,827	212,747,033	16,284,754	0	1,281,548,614
	(798,458,314)	(0)	(0)		(798,458,314)
正味財産合計	1,838,911,931	212,747,049	16,284,754	0	2,067,943,734
負債及び正味財産合計	77,135,415,609	216,262,454	28,088,872	△ 102,937,679	77,276,829,256

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	10,000	0	10,000
受取入金	10,000	0	10,000
特定資産運用益	2,750,781	3,168,259	△417,478
特定資産受取利息	2,750,781	3,168,259	△417,478
受取会費	20,241,000	20,411,000	△170,000
受取会費	20,241,000	20,411,000	△170,000
事業収益	1,915,848,401	1,677,055,719	238,792,682
農村地域づくり・農業の担い手育成事業収益	28,817,000	27,388,322	1,428,678
ひょうごの棚田保全・活性化事業収益	1,384,000	0	1,384,000
農村地域づくり・農業の担い手育成事業受講料収益	930,000	550,000	380,000
農地中間管理事業用地貸付収益	48,104,073	41,931,809	6,172,264
特用例事業等	11,401,000	10,796,000	605,000
特用例事業等	355,010	346,960	8,050
農業委員会支援事業収益	9,673,950	9,078,600	595,350
施設利用料金収益	4,627,009	3,026,458	1,600,551
楽農生活推進事業収益	42,938,765	55,825,424	△12,886,659
楽農生活推進事業	9,783,100	6,882,800	2,900,300
公社型市民農園事業収益	0	1,500,623	△1,500,623
主間伐収益	262,034,621	92,428,182	169,606,439
利用間伐収益	16,487,325	0	16,487,325
立木補償金収益	11,733,797	1,361,370	10,372,427
緑化事業収益	1,280,273,374	1,244,371,700	35,901,674
県有林等管理事業収益	46,024,736	47,785,862	△1,761,126
三木山森林公園	122,255,790	115,373,461	6,882,329
施設活動収益	7,474,451	6,857,748	616,703
次世代施設園芸モデル団地事業施設貸付収益	11,550,400	11,550,400	0
受取補助金等	1,408,584,345	1,243,812,115	164,772,230
受取農村地域づくり・農業の担い手育成事業補助金	56,248,525	40,550,000	15,698,525
受取農地中間管理事業補助金	120,837,494	121,625,773	△788,279
受取農業委員会支援事業補助金	25,161,000	21,065,000	4,096,000
受取楽農生活推進事業補助金	18,409,000	24,651,573	△6,242,573
受取造林補助金	359,973,576	211,100,899	148,872,677
受取緑化基金交付金	508,633,204	524,398,645	△15,765,441
受取緑化基金交付金	63,790,330	53,586,863	10,203,467
受取公社運営費補助金	207,858,676	203,284,362	4,574,314
受取森林整備補助金	47,672,540	43,549,000	4,123,540
受取寄付金	111,495,306	53,193,097	58,302,209
受取寄付金	0	50,000	△50,000
受取農業後継者育成事業	111,495,306	53,143,097	58,352,209
雑収益	12,570,603	6,837,124	5,733,479
受取利息	5,306,786	398,709	4,908,077
雑収益	7,263,817	6,438,415	825,402
経常収益計	3,471,500,436	3,004,477,314	467,023,122

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経 常 費 用			
事 業 費	3,470,814,398	3,087,558,236	383,256,162
給 料 手 費	472,684,877	486,159,395	△13,474,518
賃 金	156,295,202	125,073,498	31,221,704
退 職 給 付 費	20,728,712	23,280,711	△2,551,999
福 利 厚 生 費	117,883,748	115,335,131	2,548,617
旅 費 交 通 費	22,086,597	18,287,883	3,798,714
通 信 運 搬 費	7,571,230	7,167,771	403,459
減 価 償 却 費	13,873,802	15,215,352	△1,341,550
什 器 備 品 費	1,387,715	2,310,470	△922,755
消 耗 品 費	31,662,523	31,822,571	△160,048
修 繕 料	17,359,376	20,353,356	△2,993,980
印 刷 製 本 費	7,615,977	9,469,564	△1,853,587
燃 料 費	4,701,376	3,606,226	1,095,150
光 熱 水 料 費	21,332,241	20,022,402	1,309,839
賃 借 料	105,294,953	89,327,716	15,967,237
保 険 料	2,362,484	2,398,542	△36,058
諸 謝 金	22,387,182	24,841,828	△2,454,646
渉 外 費	0	183,160	△183,160
租 税 公 課	46,904,360	37,181,348	9,723,012
支 払 負 担 金	62,627,277	53,593,901	9,033,376
支 払 助 成 金	123,338,871	62,142,117	61,196,754
支 払 利 息	453,001,927	507,733,326	△54,731,399
委 託 料	109,907,420	95,658,182	14,249,238
工 事 請 負 費	1,435,471,269	1,253,530,337	181,940,932
用 地 費	11,401,000	10,796,000	605,000
売 上 原 価	134,385,950	43,936,344	90,449,606
分 交 付 金	39,896,530	10,954,367	28,942,163
雑 費	28,651,799	17,176,738	11,475,061
管 理 費	46,101,645	55,417,044	△9,315,399
給 料 手 当	26,834,342	26,580,576	253,766
賃 金	1,771,960	1,611,000	160,960
福 利 厚 生 費	5,130,001	4,997,998	132,003
旅 費 交 通 費	524,796	840,779	△315,983
通 信 運 搬 費	503,615	497,455	6,160
消 耗 品 費	1,585,937	3,354,743	△1,768,806
修 繕 料	0	206,360	△206,360
印 刷 製 本 費	549,934	655,182	△105,248
燃 料 費	7,974	13,393	△5,419
光 熱 水 料 費	84,222	78,724	5,498
賃 借 料	1,441,374	1,465,325	△23,951
諸 謝 金	4,500,500	6,519,512	△2,019,012
租 税 公 課	58,300	60,893	△2,593
支 払 負 担 金	1,265,600	1,620,600	△355,000
委 託 料	748,000	5,518,722	△4,770,722
雑 費	1,095,090	1,395,782	△300,692
経 常 費 用 計	3,516,916,043	3,142,975,280	373,940,763
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△45,415,607	△138,497,966	93,082,359
森 林 振 替 額	98,155,331	160,497,774	△62,342,443
評 価 損 益 等 計	98,155,331	160,497,774	△62,342,443
当 期 経 常 増 減 額	52,739,724	21,999,808	30,739,916

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	285,128	△285,128
車両運搬具売却益	0	285,128	△285,128
引当金繰入額	0	2,319,655	△2,319,655
経常外収益計	0	2,604,783	△2,604,783
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
森林振替額	0	0	0
当期経常外増減額	0	2,604,783	△2,604,783
当期一般正味財産額増減額	52,739,724	24,604,591	28,135,133
一般正味財産期首残高	1,228,808,890	1,204,204,299	24,604,591
一般正味財産期末残高	1,281,548,614	1,228,808,890	52,739,724
II 指定正味財産の部			
受取寄付金	0	10,000,000	△10,000,000
一般正味財産への振替額	△111,495,306	△53,143,097	△58,352,209
当期指定正味財産額増減額	△111,495,306	△43,143,097	△68,352,209
指定正味財産期首残高	897,890,426	941,033,523	△43,143,097
指定正味財産期末残高	786,395,120	897,890,426	△111,495,306
III 正味財産期末残高	2,067,943,734	2,126,699,316	△58,755,582

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計						小計
	1 農村地域づくり・農業の担い手育成事業	2 農地の有効活用推進事業	3 農業委員会支援事業	4 「楽農生活」推進事業	5 森林の育成・整備に関する事業	6 兵庫県立三木山森林公園管理運営事業	
I 一般正味財産の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 受取入金	0	0	5,000	0	0	0	5,000
受取入金			5,000				5,000
② 特定資産運用益	1,565,996	125,839	582	0	1,058,364	0	2,750,781
特定資産受取利息	1,565,996	125,839	582		1,058,364		2,750,781
③ 受取会費	0	0	20,241,000	0	0	0	20,241,000
受取会費			20,241,000				20,241,000
④ 事業収益	31,131,000	59,860,083	9,673,950	52,795,149	1,591,553,853	126,660,185	1,871,674,220
農村地域づくり・農業の担い手育成事業収益	28,817,000						28,817,000
育成事業収益							
ひょうごの棚田保全・活性化事業収益	1,384,000						1,384,000
農村地域づくり・農業の担い手育成事業受講料収益	930,000						930,000
農地中間管理事業収益		48,104,073					48,104,073
農地中間管理事業収益							
農地貸付収益		48,104,073					48,104,073
農地貸付収益							
農地貸付収益		11,401,000					11,401,000
農地貸付収益							
農地貸付収益		355,010					355,010
農地貸付収益			9,673,950				9,673,950
農地貸付収益							
農地貸付収益				73,284		3,948,525	4,021,809
農地貸付収益				42,938,765			42,938,765
農地貸付収益				9,783,100			9,783,100
農地貸付収益					262,034,621		262,034,621
農地貸付収益					16,487,325		16,487,325
農地貸付収益					11,733,797		11,733,797
農地貸付収益					1,255,273,374		1,255,273,374
農地貸付収益					46,024,736		46,024,736
農地貸付収益						122,255,790	122,255,790
農地貸付収益						455,870	455,870
農地貸付収益							0
⑤ 受取補助金等	64,301,675	178,635,941	66,938,000	58,333,740	1,018,113,650	0	1,386,323,006
受取農村地域づくり・農業の担い手育成事業補助金	56,248,525						56,248,525
受取農地中間管理事業補助金		120,837,494					120,837,494
受取農業委員会支援事業補助金			25,161,000				25,161,000
受取楽農生活推進事業補助金				18,409,000			18,409,000
受取造林補助金					359,973,576		359,973,576
受取利子補給金					508,633,204		508,633,204
受取緑化基金交付金					62,429,330		62,429,330
受取公社運営費補助金	8,053,150	57,798,447	41,777,000	39,924,740	39,405,000		186,958,337
受取森林整備補助金					47,672,540		47,672,540
⑥ 受取寄付金	111,495,306	0	0	0	0	0	111,495,306
受取農業後継者育成事業寄付金振替額	111,495,306						111,495,306
⑦ 雑収益	6,200,322	239,689	5,000	285,700	5,453,953	0	12,184,664
受取利息		2,814			5,303,971		5,306,785
雑収益	6,200,322	236,875	5,000	285,700	149,982		6,877,879
経常収益計	214,694,299	238,861,552	96,863,532	111,414,589	2,616,179,820	126,660,185	3,404,673,977

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	科 目
1 施設利用者等 への利便提供事 業	2 次世代施設園 芸モデル団地事 業	3 緑化推進助成 事業	小計				
							I 一般正味財産の部
							1 経常増減の部
							(1) 経常収益
0	0	0	0	5,000	0	10,000	① 受取入金
				0		0	受 取 入 会 金
				5,000		10,000	
0	0	0	0	0	0	2,750,781	② 特定資産運用益
						0	特 定 資 産 受 取 利 息
						2,750,781	
0	0	0	0	0	0	20,241,000	③ 受取会費
						0	受 取 会 費
						20,241,000	
7,623,781	11,550,400	0	19,174,181	25,000,000	0	1,915,848,401	④ 事業収益
						0	農 村 地 域 づ くり ・ 農 業 の 担 手 益
						28,817,000	農 村 地 域 づ くり 事 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
						1,384,000	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
						930,000	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
						48,104,073	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
						11,401,000	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
						355,010	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
						9,673,950	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
605,200			605,200			4,627,009	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
						42,938,765	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
						9,783,100	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
						262,034,621	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
						16,487,325	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
						11,733,797	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
				25,000,000		1,280,273,374	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
						46,024,736	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
						122,255,790	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
7,018,581			7,018,581			7,474,451	農 業 の 担 手 益
						0	農 業 の 担 手 益
	11,550,400		11,550,400			11,550,400	農 業 の 担 手 益
0	0	1,361,000	1,361,000	20,900,339	0	1,408,584,345	⑤ 受取補助金等
						0	受 取 農 村 地 域 づ くり ・ 農 業 の 担 手 益
						56,248,525	受 取 農 村 地 域 づ くり 事 業 補 助 金
						0	受 取 農 業 補 助 金
						120,837,494	受 取 農 業 補 助 金
						0	受 取 農 業 補 助 金
						25,161,000	受 取 農 業 補 助 金
						0	受 取 農 業 補 助 金
						18,409,000	受 取 農 業 補 助 金
						0	受 取 農 業 補 助 金
						359,973,576	受 取 農 業 補 助 金
						0	受 取 農 業 補 助 金
						508,633,204	受 取 農 業 補 助 金
						0	受 取 農 業 補 助 金
		1,361,000	1,361,000			63,790,330	受 取 農 業 補 助 金
						0	受 取 農 業 補 助 金
				20,900,339		207,858,676	受 取 農 業 補 助 金
						0	受 取 農 業 補 助 金
						47,672,540	受 取 農 業 補 助 金
0	0	0	0	0	0	111,495,306	⑥ 受取寄付金
						0	受 取 農 業 後 継 者 育 成 事 業 補 助 金
						111,495,306	受 取 農 業 後 継 者 育 成 事 業 補 助 金
385,938	0	0	385,938	1	0	12,570,603	⑦ 雑収益
						0	受 取 利 息
					1	5,306,786	受 取 利 息
385,938			385,938			7,263,817	雑 収 益
8,009,719	11,550,400	1,361,000	20,921,119	45,905,340	0	3,471,500,436	経常収益計

科 目	公益目的事業会計						小計
	1 農村地域づくり・農業の担い手育成事業	2 農地の有効活用推進事業	3 農業委員会支援事業	4 「楽農生活」推進事業	5 森林の育成・整備に関する事業	6 兵庫県立三木山森林公園管理運営事業	
(2) 経常費用							
① 事業費	216,491,685	241,522,891	97,018,667	111,793,358	2,657,191,336	129,574,065	3,453,592,002
給料手当	16,613,997	94,233,428	42,059,683	21,944,589	249,174,199	46,815,667	470,841,563
賃借金	20,281,963	15,380,006	7,339,564	24,136,295	84,106,656	5,050,718	156,295,202
退職給付費用			970,422		19,758,290		20,728,712
福利厚生費	9,427,803	19,182,024	7,349,858	13,505,563	59,619,927	8,501,341	117,586,516
旅費交通費	4,691,686	1,563,120	2,015,144	1,314,190	11,665,853	835,087	22,085,080
通信運搬費	702,622	448,365	1,605,403	1,416,277	2,470,481	928,082	7,571,230
減価償却費	138,508		149,461		13,585,833		13,873,802
什器備品費				931,325		456,390	1,387,715
消耗品費	3,798,958	585,051	5,290,434	6,266,031	10,301,962	4,827,516	31,069,952
修繕料	99,000		662,607	10,717,948	4,584,781	1,273,260	17,337,596
印刷製本費	2,019,949		3,948,401	797,627	99,330	744,150	7,609,457
燃料費	3,177	620,282		544,488	3,255,997	277,432	4,701,376
光熱水料費	154,865	134,754	151,598	5,245,796	1,960,519	11,279,832	18,927,364
賃借料	5,587,893	55,061,376	10,277,098	3,842,886	19,289,964	1,709,456	95,768,673
保険料	313,353	374,180	36,690	223,419	1,162,532	252,310	2,362,484
諸謝金	12,044,053	1,036,088	2,741,399	1,312,649	1,543,990	3,700,303	22,378,482
租税公課	1,406,458	143,550	113,136	2,070,374	36,240,157	5,756,220	45,729,895
支払負担金	30,000	310,000	2,339,158	60,000	58,487,919	64,000	61,291,077
支払助成金	122,755,811		583,060				123,338,871
支払利息					453,001,927		453,001,927
委託料	15,496,341	39,509,881	7,769,432	10,025,721	21,222,350	15,883,695	109,907,420
工事請負費用		11,401,000		7,236,000	1,407,374,869	20,860,400	1,435,471,269
用地費							11,401,000
売上原価					134,385,950		134,385,950
分収交付金					39,896,530		39,896,530
雑費	925,248	1,539,786	1,616,119	202,180	24,001,320	358,206	28,642,859
② 管理費	0	0	0	0	0	0	0
給料手当							0
賃借金							0
福利厚生費							0
旅費交通費							0
通信運搬費							0
消耗品費							0
印刷製本費							0
燃料費							0
光熱水料費							0
賃借料							0
諸謝金							0
租税公課							0
支払負担金							0
委託料							0
雑費							0
経常費用計	216,491,685	241,522,891	97,018,667	111,793,358	2,657,191,336	129,574,065	3,453,592,002
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,797,386	△2,661,339	△155,135	△378,769	△41,011,516	△2,913,880	△48,918,025
森林振替額					98,155,331		98,155,331
評価損益等計	0	0	0	0	98,155,331	0	98,155,331
当期経常増減額	△1,797,386	△2,661,339	△155,135	△378,769	57,143,815	△2,913,880	49,237,306

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	科 目
1 施設利用者等 への利便提供事 業	2 次世代施設園 芸モデル団地事 業	3 緑化推進助成 事業	小計				
							(2) 経 常 費 用
5,863,660	9,997,736	1,361,000	17,222,396	0	0	3,470,814,398	① 事業費
1,843,314			1,843,314			472,684,877	給 料 手 当
			0			156,295,202	賃 金
			0			20,728,712	退 職 給 付 費 用
297,232			297,232			117,883,748	福 利 厚 生 費
1,517			1,517			22,086,597	旅 費 交 通 費
			0			7,571,230	通 信 運 搬 費
			0			13,873,802	減 価 償 却 費
			0			1,387,715	什 器 備 品 費
592,571			592,571			31,662,523	消 耗 品 費
21,780			21,780			17,359,376	修 繕 料
6,520			6,520			7,615,977	印 刷 製 本 費
			0			4,701,376	燃 料 費
2,404,877			2,404,877			21,332,241	光 熱 水 料 費
	9,500,280	26,000	9,526,280			105,294,953	賃 借 料
			0			2,362,484	保 険 料
8,700			8,700			22,387,182	諸 謝 金
677,009	497,456		1,174,465			46,904,360	租 税 公 課
1,200		1,335,000	1,336,200			62,627,277	支 払 負 担 金
			0			123,338,871	支 払 助 成 金
			0			453,001,927	支 払 利 息
			0			109,907,420	委 託 料
			0			1,435,471,269	工 事 請 負 費
			0			11,401,000	用 地 費
			0			134,385,950	売 上 原 価
			0			39,896,530	分 収 交 付 金
8,940			8,940			28,651,799	雑 費
0	0	0	0	46,101,645	0	46,101,645	② 管 理 費
			0	26,834,342		26,834,342	給 料 手 当
			0	1,771,960		1,771,960	賃 金
			0	5,130,001		5,130,001	福 利 厚 生 費
			0	524,796		524,796	旅 費 交 通 費
			0	503,615		503,615	通 信 運 搬 費
			0	1,585,937		1,585,937	消 耗 品 費
			0	549,934		549,934	印 刷 製 本 費
			0	7,974		7,974	燃 料 費
			0	84,222		84,222	光 熱 水 料 費
			0	1,441,374		1,441,374	賃 借 料
			0	4,500,500		4,500,500	諸 謝 金
			0	58,300		58,300	租 税 公 課
			0	1,265,600		1,265,600	支 払 負 担 金
			0	748,000		748,000	委 託 料
			0	1,095,090		1,095,090	雑 費
5,863,660	9,997,736	1,361,000	17,222,396	46,101,645	0	3,516,916,043	経 常 費 用 計
2,146,059	1,552,664	0	3,698,723	△196,305	0	△45,415,607	評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額
			0			98,155,331	森 林 振 替 額
0	0	0	0	0	0	98,155,331	評 価 損 益 等 計
2,146,059	1,552,664	0	3,698,723	△196,305	0	52,739,724	当 期 経 常 増 減 額

科 目	公益目的事業会計						小計
	1 農村地域づくり・農業の担い手育成事業	2 農地の有効活用推進事業	3 農業委員会支援事業	4 「楽農生活」推進事業	5 森林の育成・整備に関する事業	6 兵庫県立三木山森林公園管理運営事業	
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
森林振替額					0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△1,797,386	△2,661,339	△155,135	△378,769	57,143,815	△2,913,880	49,237,306
他会計振替額				212,742	0	1,826,205	2,038,947
当期一般正味財産額増減額	△1,797,386	△2,661,339	△155,135	△166,027	57,143,815	△1,087,675	51,276,253
一般正味財産額期首残高	1,918,824	1,511,603	2,836,630	△3,150,109	1,000,605,735	△2,482,109	1,001,240,574
一般正味財産額期末残高	121,438	△1,149,736	2,681,495	△3,316,136	1,057,749,550	△3,569,784	1,052,516,827
II 指定正味財産の部							
① 一般正味財産額への振替額	△111,495,306	0	0	0	0	0	△111,495,306
一般正味財産額への振替額	△111,495,306						△111,495,306
当期指定正味財産額増減額	△111,495,306	0	0	0	0	0	△111,495,306
指定正味財産期首残高	868,090,410	20,860,000	0	0	8,940,000	0	897,890,410
指定正味財産期末残高	756,595,104	20,860,000	0	0	8,940,000	0	786,395,104
III 正味財産期末残高	756,716,542	19,710,264	2,681,495	△3,316,136	1,066,689,550	△3,569,784	1,838,911,931

(単位:円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	科 目
1 施設利用者等 への利便提供事 業	2 次世代施設園 芸モデル団地事 業	3 緑化推進助成 事業	小計				
							2 経常外増減の部
							(1) 経常外収益
0	0	0	0	0	0	0	経常外収益計
							(2) 経常外費用
0	0	0	0	0	0	0	経常外費用計
			0			0	森林振替額
0	0	0	0	0	0	0	当期経常外増減額
2,146,059	1,552,664	0	3,698,723	△196,305	0	52,739,724	他会計振替前当期一般正味財産増減額
△2,038,947			△2,038,947			0	他会計振替額
107,112	1,552,664	0	1,659,776	△196,305	0	52,739,724	当期一般正味財産増減額
203,005,622	8,081,635	0	211,087,257	16,481,059	0	1,228,808,890	一般正味財産額期首残高
203,112,734	9,634,299	0	212,747,033	16,284,754	0	1,281,548,614	一般正味財産額期末残高
							II 指定正味財産の部
0	0	0	0	0	0	△111,495,306	① 一般正味財産額への振替額
			0			△111,495,306	一般正味財産額への振替額
0	0	0	0	0	0	△111,495,306	当期指定正味財産増減額
0	16	0	16	0	0	897,890,426	指定正味財産期首残高
0	16	0	16	0	0	786,395,120	指定正味財産期末残高
203,112,734	9,634,315	0	212,747,049	16,284,754	0	2,067,943,734	III 正味財産期末残高

## キャッシュ・フロー計算書（間接法）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	52,739,724	24,604,591	28,135,133
2 キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	13,873,802	15,215,352	△ 1,341,550
引当金の増減額	9,447,534	2,864,040	6,583,494
固定資産の増減額	△ 115,497	△ 3	△ 115,494
固定資産売却益	0	△ 285,128	285,128
有価証券の増減額	418,414,695	△ 896,170,026	1,314,584,721
未収金の増減額	△ 343,391,790	348,968,147	△ 692,359,937
立替金の増減額	0	1,057,645	△ 1,057,645
前払費用の増減額	1,141,191	△ 476,097	1,617,288
未成工事支出金の増減額	△ 48,333,380	△ 3,726,620	△ 44,606,760
森林の増減額	36,230,619	△ 116,561,430	152,792,049
長期立替金の振替額	△ 316,307	△ 321,725	5,418
未払金の増減額	40,176,950	87,512,889	△ 47,335,939
未払費用の増減額	△ 54,719,217	△ 3,431,268	△ 51,287,949
未成工事受入金の増減額	5,153,807	△ 4,282,390	9,436,197
前受金の増減額	△ 159,750	750,650	△ 910,400
預り金の増減額	8,863,983	△ 16,958,663	25,822,646
指定正味財産からの振替額	△ 111,495,306	△ 53,143,097	△ 58,352,209
小 計	△ 25,228,666	△ 638,987,724	613,759,058
3 指定正味財産増加収入			
寄付金収入	0	10,000,000	△ 10,000,000
指定正味財産増加収入計	0	10,000,000	△ 10,000,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	27,511,058	△ 604,383,133	631,894,191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	124,369,579	113,283,689	11,085,890
固定資産売却収入	0	285,129	△ 285,129
敷金・保証金戻り収入	682,565	825,872	△ 143,307
貸付金償還収入	2,510,000	2,540,000	△ 30,000
投資活動収入計	127,562,144	116,934,690	10,627,454
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	21,694,125	31,632,241	△ 9,938,116
固定資産取得支出	0	3,539,694	△ 3,539,694
敷金・保証金支出	0	24,000	△ 24,000
投資有価証券取得支出	0	4,339,000,000	△ 4,339,000,000
投資活動支出計	21,694,125	4,374,195,935	△ 4,352,501,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,868,019	△ 4,257,261,245	4,363,129,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
借入金収入	37,501,000	33,212,656,000	△ 33,175,155,000
財務活動収入計	37,501,000	33,212,656,000	△ 33,175,155,000
2 財務活動支出			
借入金返済支出	3,535,358,197	26,137,885,073	△ 22,602,526,876
財務活動支出計	3,535,358,197	26,137,885,073	△ 22,602,526,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,497,857,197	7,074,770,927	△ 10,572,628,124
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,364,478,120	2,213,126,549	△ 5,577,604,669
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,100,221,504	2,887,094,955	2,213,126,549
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,735,743,384	5,100,221,504	△ 3,364,478,120

## 財務諸表に対する注記

### 1 法人合併

当法人（（公社）ひょうご農林機構）は、令和3年4月1日に（公社）兵庫みどり公社と（一社）兵庫県農業会議が合併した法人で、前年度欄の金額は両法人の令和3年3月31日現在の決算額を合算したものである。

### 2 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は取得原価法を採用している。

#### （2）資産の評価基準及び評価方法

##### ・森林

取得原価に基づく個別原価法を採用している。

（新植費、保育費、借入金支払利息、人件費等から造林補助金等を控除した額）

#### （3）固定資産の減価償却の方法

##### ・建物、構築物、車両運搬具、機械、工具器具備品

定額法による減価償却を実施している。

##### ・ソフトウェア

定額法による減価償却を実施している。

#### （4）引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### （5）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を含めている。

#### （6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

### 3 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
森林整備関連 事業積立資産	9,730,000	0	0	9,730,000
農地保有合理化 事業積立資産	20,860,000	0	0	20,860,000
農業後継者育成 事業積立資産	868,090,410	0	111,495,306	756,595,104
退職給付引当資産	271,715,341	16,052,740	12,874,273	274,893,808
減価償却積立資産	71,020,027	5,641,385	0	76,661,412
資金運用積立資産	1,223,296,902	0	0	1,223,296,902
森林損害対策 積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
次世代施設園芸モデル 団地事業資産	16	0	0	16
合 計	2,664,712,696	21,694,125	124,369,579	2,562,037,242

### 4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
森林整備関連 事業積立資産	9,730,000	(8,940,000)	(0)	(790,000)
農地保有合理化 事業積立資産	20,860,000	(20,860,000)	(0)	(0)
農業後継者育成 事業積立資産	756,595,104	(756,595,104)	(0)	(0)
退職給付引当資産	274,893,808	(0)	(0)	(274,893,808)
減価償却積立資産	76,661,412	(0)	(76,661,412)	(0)
資金運用積立資産	1,223,296,902	(0)	(521,796,902)	(701,500,000)
森林損害対策 積立資産	200,000,000	(0)	(200,000,000)	(0)
次世代施設園芸モデル 団地事業資産	16	(16)	(0)	(0)
合 計	2,562,037,242	(786,395,120)	(798,458,314)	(977,183,808)

### 5 担保に供している資産

三井住友銀行 定期預金 50,000,000円は、当座貸越契約の担保に供している。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産			
次世代施設園芸モデル 団地事業資産	16	0	16
その他固定資産			
建 物	243,873,860	223,432,310	20,441,550
構 築 物	2,918,565	2,918,563	2
車 両 運 搬 具	64,082,479	56,879,472	7,203,007
機 械	4,710,000	4,709,996	4
工 具 器 具 備 品	17,783,912	15,620,220	2,163,692
計	333,368,816	303,560,561	29,808,255
合 計	333,368,832	303,560,561	29,808,271

次世代施設園芸モデル団地事業資産について、国庫補助金等の受入に伴い、圧縮記帳を実施した1,897,421,024円を取得価格から控除した。

7 森林勘定の増減額及びその残高

森林勘定の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
分 収 造 林 事 業	62,514,338,772	86,646,124	117,265,970	62,483,718,926
県 営 分 収 育 林 事 業	4,368,700,871	11,509,207	17,119,980	4,363,090,098
合 計	66,883,039,643	98,155,331	134,385,950	66,846,809,024

8 森林からの控除額

1 重要な会計方針(2)に記載する森林からの控除額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	分収造林事業	県営分収育林事業	合 計
造 林 補 助 金 等	19,244,957,185	829,016,352	20,073,973,537
森 林 整 備 交 付 金	1,073,683,469	4,299,360	1,077,982,829
利 子 補 給 金	5,063,308,042	97,911,180	5,161,219,222
公 社 運 営 費 補 助 金	82,891,639	-	82,891,639
森 林 整 備 補 助 金	-	1,111,479,729	1,111,479,729
合 計	25,464,840,335	2,042,706,621	27,507,546,956

分収造林事業の経済林に係る兵庫県からの利子補給金累計 935,254,026 円

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県住宅供給公社債			
令和元年度第38回	200,000,000	200,000,000	—
令和2年度第41回	1,792,000,000	1,792,000,000	—
令和2年度第42回	3,401,000,000	3,401,000,000	—
令和3年度第44回	578,000,000	578,000,000	—
令和3年度第45回	667,000,000	667,000,000	—
令和3年度第46回	21,000,000	21,000,000	—
合 計	6,659,000,000	6,659,000,000	—

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農村地域づくり・農業の担い手育成事業補助金	兵庫県	0	56,248,525	56,248,525	0	
農地中間管理事業補助金	兵庫県	0	120,837,494	120,837,494	0	
農業委員会活動支援事業補助金	兵庫県	0	25,161,000	25,161,000	0	
楽農生活推進事業補助金	兵庫県	0	18,409,000	18,409,000	0	
造林補助金等	兵庫県等	0	359,973,576	359,973,576	0	
利子補給金	兵庫県	0	508,633,204	508,633,204	0	
公社運営費補助金	兵庫県	0	207,858,676	207,858,676	0	
森林整備補助金	兵庫県	0	47,672,540	47,672,540	0	
交付金						
緑化基金交付金	兵庫県等	0	63,790,330	63,790,330	0	
合 計		0	1,408,584,345	1,408,584,345	0	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額 (円)
経常収益への振替額	
農業後継者育成事業における令和3年度事業資金	111,495,306

## II 附属明細書

### 附属明細書

#### 1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記3「特定資産の増減額及び残高」に記載

#### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	42,346,804	50,258,781	42,346,804	0	50,258,781
退 職 給 付 引 当 金	271,715,341	16,052,740	12,874,273	0	274,893,808
合 計	314,062,145	66,311,521	55,221,077	0	325,152,589

### Ⅲ 財産目録

## 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	手元保管		502,540
預金	普通預金、定期預金 三井住友銀行神戸公務部	運転資金	1,710,502,423
	普通預金 三井住友銀行兵庫県庁出張所	”	9,230,597
	普通預金、定期預金 兵庫県信用農業協同組合連合会本店	”	2,901,007
	普通預金 ゆうちょ銀行	”	6,970
	普通預金 但馬銀行福崎支店	”	980,171
	普通預金 但馬銀行和田山支店	”	632,987
	普通預金 但馬銀行緑が丘支店	”	10,986,689
未収金	兵庫県 市町等 その他	補助金、委託金等 補助金、委託金等 工事負担金等	1,134,981,466 6,871,367 1,554,000
有価証券	兵庫県住宅供給公社債	造林事業等の事業資金	478,481,331
前払費用	保険会社等	各種保険料等	1,372,974
未成工事支出金	—	主間伐事業に係る2カ年施工分等	57,260,000
流動資産合計			3,416,264,522
2 固定資産			
(1) 特定資産			
森林整備関連事業 積立資産	兵庫県住宅供給公社債	公益目的保有財産であり、運用益を森林の育成・整備に関する事業の財源として使用	8,940,000
		森林整備関連事業に係る預り金であり、運用益を森林の育成・整備に関する事業の財源として使用	790,000
農地保有合理化事 業積立資産	兵庫県住宅供給公社債	公益目的保有財産であり、運用益を農地集積・集約化推進事業の財源として使用	20,860,000

(単位：円)

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
農業後継者育成事業積立資産	普通預金 三井住友銀行神戸公務部	農業後継者育成事業に係る事業資金として積立	141,417,104
	出資金 兵庫県信用農業協同組合連合会本店	〃	100,000
	定期預金 兵庫県信用農業協同組合連合会本店	〃	334,078,000
	兵庫県住宅供給公社債	〃	281,000,000
退職給付引当資産	定期預金 三井住友銀行神戸公務部	退職金の支給に備えて積立	15,814,184
	定期預金 兵庫県信用農業協同組合連合会本店	〃	30,079,624
	兵庫県住宅供給公社債	〃	229,000,000
減価償却積立資産	定期預金 三井住友銀行神戸公務部	固定資産の更新に備えて積立	74,832,717
	兵庫県住宅供給公社債	〃	1,828,695
資金運用積立資産	定期預金 三井住友銀行神戸公務部	分収造林事業における経営基盤強化に備えて積立	54,196,928
	普通預金 兵庫県信用農業協同組合連合会本店	〃	30,000,000
	普通預金、定期預金 但馬銀行緑が丘支店	〃	40,000,000
	兵庫県住宅供給公社債	〃	1,099,099,974
森林損害対策積立資産	兵庫県住宅供給公社債	分収造林事業における造林木の災害復旧等に備えて積立	200,000,000
次世代施設園芸モデル団地事業資産	温室、集出荷施設他 加西市鶉野町・野条町	次世代施設園芸モデル団地事業に使用	16
(2)その他の固定資産			
建物	舎屋、倉庫、車庫 957.35㎡ 朝来市和田山町法道寺527他	公益目的保有財産であり、森林の育成・整備に関する事業に使用	20,441,544
	倉庫、車庫 320.50㎡ 神戸市西区神出町小東野30	〃	5
	作業員休憩所 45.00㎡ 宋栗市一宮町百千家満107-6他	〃	1
構築物	舎屋周辺緑化 朝来市和田山町法道寺527他	〃	2
車両運搬具	車両31台	〃	7,203,007
機械	林内作業車、バックホウ他	〃	4
工具器具備品	電子コンパス、無人航空機他	公益目的保有財産であり、森林の育成・整備に関する事業及び農地集積・集約化推進事業に使用	2,163,692
土地	1,947.09㎡ 朝来市和田山町法道寺527他	森林の育成・整備に関する事業に使用	43,398,000
	92,747.00㎡ 宋栗市一宮町百千家満107-6他	〃	3,140,503
	5,537.47㎡ たつの市揖西町小犬丸892-1他	〃	989,447

(単位：円)

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
森林	19,397ha 分収造林事業地	森林の有する公益的機能の維持・増進を目的とした森林資産	62,483,718,926
	2,360ha 県営分収育林事業地	〃	4,363,090,098
電話加入権	078-361-8121他	固定電話の電話加入権	1,401,000
差入保証金	3件	社宅敷金及び駐車場敷金	257,500
長期立替金	35件	分収造林事業に係る土地所有者の立替金及び利息相当額	29,043,763
農作業受託貸付金	2件	農作業受託促進事業に係る農作業受託者への貸付金	4,200,000
就農支援資金貸付金	2件	農業後継者育成事業に係る新規就農者等への貸付金	130,000
出資金	(公社)全国農地保有合理化協会	農地集積・集約化推進事業の出資金	350,000
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債	分収造林事業の長期資金	4,339,000,000
固定資産合計			73,860,564,734
資産合計			77,276,829,256
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	森林組合等 市町等 業者等 土地所有者等 その他	工事請負金等 緑化基金事業費等 各種事務費、事業費 分収交付金等 人件費、各種手数料	152,804,194 115,359,567 80,678,188 4,520,222 24,311,909
未払費用	日本政策金融公庫 三井住友銀行	借入金支払利息 〃	191,042,880 11,461,456
未成工事受入金	—	主間伐事業に係る2カ年施工分等	7,838,920
前受金	施設利用者 受講者	兵庫県立三木山森林公園管理運営事業に係る施設利用料金収入等 「楽農生活」推進事業に係る受講料収入	3,524,700 4,755,000
預り金	公社職員等 森林組合等	社会保険料、所得税、住民税等 工事保証金	18,473,085 15,695,000
次期返済長期借入金	日本政策金融公庫 (公社)全国農地保有合理化協会	分収造林事業に係る借入金 農地集積・集約化推進事業に係る借入金	212,104,030 2,100,000
賞与引当金	—	賞与の支給に備えた引当金	50,258,781
流動負債合計			894,927,932

(単位：円)

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
2 固定負債			
預り保証金	シンエーフーズ(株)	県立三木山森林公園レストラン等 運營業務委託契約に係る保証金	1,400,000
県借入金	兵庫県	分収造林事業に係る借入金 県営分収育林事業に係る借入金 農業後継者育成事業に係る借入金	2,321,600,000 25,000,000 130,000
公庫借入金	日本政策金融公庫	分収造林事業に係る借入金	28,823,924,924
市中金融機関等借 入金	三井住友銀行神戸公務部  (公社)全国農地保有合理化協会	〃 県営分収育林事業に係る借入金 農地集積・集約化推進事業に係る 借入金	37,090,000,000 4,510,000,000 2,100,000
借入金未払利息	兵庫県	分収造林事業の借入金に係る未払 利息相当額	1,264,118,858
退職給付引当金	-	退職金の支給に備えた引当金	274,893,808
森林整備関連事業 預り金	森林組合等	森林の育成・整備に関する事業に 係る長期預り金	790,000
固定負債合計			74,313,957,590
負債合計			75,208,885,522
正味財産			2,067,943,734

#### IV 収支計算書

### 収 支 計 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
入会金収入	10,000	10,000	0	
特定資産運用収入	2,750,000	2,750,781	△781	
会費収入	20,241,000	20,241,000	0	
事業収入	1,912,747,000	1,915,848,401	△3,101,401	
補助金等収入	1,408,051,000	1,408,584,345	△533,345	
寄付金収入	10,000	0	10,000	
雑収入	10,932,000	12,138,799	△1,206,799	
事業活動収入計	3,354,741,000	3,359,573,326	△4,832,326	
2 事業活動支出				
農村地域づくり・農業の担い手育成事業費支出	212,219,000	206,525,649	5,693,351	
農地中間管理事業費支出	182,235,000	181,516,458	718,542	
農業委員会活動支援事業費支出	49,521,000	49,828,661	△307,661	
楽農生活推進事業費支出	71,444,000	71,344,591	99,409	
造林事業費支出	656,259,000	645,243,720	11,015,280	
県営分収育林事業費支出	34,475,000	33,930,624	544,376	
主間伐事業費支出	335,463,000	334,972,953	490,047	
緑化事業費支出	1,141,674,000	1,129,575,074	12,098,926	
受託事業費支出	184,104,000	180,222,786	3,881,214	
次世代施設園芸モデル団地事業費支出	9,999,000	9,997,736	1,264	
管理費支出	533,977,000	516,050,505	17,926,495	
事業活動支出計	3,411,370,000	3,359,208,757	52,161,243	
事業活動収支差額	△56,629,000	364,569	△56,993,569	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	127,138,000	124,369,579	2,768,421	
敷金・保証金戻り収入	1,008,000	682,565	325,435	
貸付金償還収入	2,480,000	2,510,000	△30,000	
投資活動収入計	130,626,000	127,562,144	3,063,856	
2 投資活動支出				
特定資産取得支出	21,914,000	21,694,125	219,875	
敷金・保証金支出	700,000	0	700,000	
投資活動支出計	22,614,000	21,694,125	919,875	
投資活動収支差額	108,012,000	105,868,019	2,143,981	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入	37,501,000	37,501,000	0	
財務活動収入計	37,501,000	37,501,000	0	
2 財務活動支出				
借入金返済支出	3,535,329,000	3,535,358,197	△29,197	
財務活動支出計	3,535,329,000	3,535,358,197	△29,197	
財務活動収支差額	△3,497,828,000	△3,497,857,197	29,197	
当期収支差額	△3,446,445,000	△3,391,624,609	△54,820,391	
前期繰越収支差額	6,177,423,000	6,177,424,010	△1,010	
次期繰越収支差額	2,730,978,000	2,785,799,401	△54,821,401	

## 収 支 計 算 書 内 訳 表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計						小計
	1 農村地域づくり・農業の担い手育成事業	2 農地の有効活用推進事業	3 農業委員会支援事業	4 「楽農生活」推進事業	5 森林の育成・整備に関する事業	6 兵庫県立三木山森林公園管理運営事業	
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
① 入会金収入	0	0	5,000	0	0	0	5,000
入 会 金 収 入			5,000		0		5,000
② 特定資産運用収入	1,565,996	125,839	582	0	1,058,364	0	2,750,781
特 定 資 産 利 息 収 入	1,565,996	125,839	582		1,058,364		2,750,781
③ 会費収入	0	0	20,241,000	0	0	0	20,241,000
会 費 収 入			20,241,000				20,241,000
④ 事業収入	31,131,000	59,860,083	9,673,950	52,795,149	1,591,553,853	126,660,185	1,871,674,220
農村地域づくり・農業の担い手育成事業収入	28,817,000						28,817,000
ひょうごの棚田保全・活性化事業収入	1,384,000						1,384,000
農村地域づくり・農業の担い手育成事業受講料収入	930,000						930,000
農地中間管理事業用地貸付収入		48,104,073					48,104,073
特例事業等収入		11,401,000					11,401,000
特例事業収入		355,010					355,010
手教料収入			9,673,950				9,673,950
農業委員会活動支援事業収入				73,284		3,948,525	4,021,809
施設利用料金収入				42,938,765			42,938,765
楽農生活推進事業収入				9,783,100			9,783,100
楽農生活推進事業受講料収入					262,034,621		262,034,621
主 間 伐 収 入					16,487,325		16,487,325
利 用 間 伐 収 入					11,733,797		11,733,797
立木補償金収入					1,255,273,374		1,255,273,374
緑化事業収入					46,024,736		46,024,736
県有林等管理事業収入						122,255,790	122,255,790
三木山森林公園管理事業収入						455,870	455,870
施設活動収入							0
次世代施設園芸モデル圃地事業施設貸付収入							0
⑤ 補助金等収入	64,301,675	178,635,941	66,938,000	58,333,740	1,018,113,650	0	1,386,323,006
農村地域づくり・農業の担い手育成事業補助金収入	56,248,525						56,248,525
農地中間管理事業補助金収入		120,837,494					120,837,494
農業委員会活動支援事業補助金収入			25,161,000				25,161,000
楽農生活推進事業補助金収入				18,409,000			18,409,000
造林補助金収入					359,973,576		359,973,576
利子補給金収入					508,633,204		508,633,204
緑化基金交付金収入					62,429,330		62,429,330
公社運営費補助金収入	8,053,150	57,798,447	41,777,000	39,924,740	39,405,000		186,958,337
森林整備補助金収入					47,672,540		47,672,540
⑥ 雑収入	6,084,822	239,692	5,000	285,700	5,137,646	0	11,752,860
受取利息収入		2,814			4,987,664		4,990,478
雑 収 入	6,084,822	236,878	5,000	285,700	149,982		6,762,382
⑦ 繰入金収入	0	0	0	212,742	0	1,826,205	2,038,947
繰 入 金 収 入				212,742		1,826,205	2,038,947
事業活動収入計	103,083,493	238,861,555	96,863,532	111,627,331	2,615,863,513	128,486,390	3,294,785,814

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	科 目
1 施設利用者等への利便提供事業	2 次世代施設園芸モデル団地事業	3 緑化推進助成事業	小計				
							I 事業活動収支の部
							1 事業活動収入
0	0	0	0	5,000	0	10,000	①入会金収入
			0	5,000		10,000	入会金収入
0	0	0	0	0	0	2,750,781	②特定資産運用収入
			0			2,750,781	特定資産利息収入
0	0	0	0	0	0	20,241,000	③会費収入
			0			20,241,000	会費収入
7,623,781	11,550,400	0	19,174,181	25,000,000	0	1,915,848,401	④事業収入
			0			28,817,000	農村地域づくり・農業の担い手育成事業収入
			0			1,384,000	ひょうごの棚田保全・活性化事業収入
			0			930,000	農村地域づくり・農業の担い手育成事業受講料収入
			0			48,104,073	農地中間管理事業収入
			0			11,401,000	農用地貸付収入
			0			355,010	特例事業等収入
			0			9,673,950	特例地売渡収入
605,200			605,200			4,627,009	手数料収入
			0			42,938,765	農業委員会活動支援事業収入
			0			9,783,100	施設利用料金収入
			0			262,034,621	楽農生活推進事業収入
			0			16,487,325	楽農生活推進事業収入
			0			11,733,797	受講料収入
			0	25,000,000		1,280,273,374	主間伐収入
			0			46,024,736	利用間伐収入
			0			122,255,790	立木補償金収入
7,018,581			7,018,581			7,474,451	緑化事業収入
	11,550,400		11,550,400			11,550,400	県有林等管理事業収入
			0			1,408,584,345	三木山森林公園収入
			0			56,248,525	施設活動収入
			0			120,837,494	次世代施設園芸モデル団地事業施設貸付収入
		1,361,000	1,361,000			25,161,000	⑤補助金等収入
			0			18,409,000	農村地域づくり・農業の担い手育成事業補助金収入
			0			359,973,576	農地中間管理事業補助金収入
			0			508,633,204	農業委員会活動支援事業補助金収入
			0			63,790,330	補助金収入
			0			207,858,676	楽農生活推進事業補助金収入
			0	20,900,339		47,672,540	造林補助金収入
385,938	0	0	385,938	1	0	12,138,799	利子補給金収入
			0			63,790,330	緑化基金交付金収入
			0			47,672,540	公社運営費補助金収入
385,938			385,938	1		4,990,479	森林整備補助金収入
			0			7,148,320	⑥雑収入
			0			0	受取利息収入
			0			0	雑収入
			0			0	⑦繰入金収入
			0			0	繰入金収入
8,009,719	11,550,400	1,361,000	20,921,119	45,905,340	△2,038,947	3,359,573,326	事業活動収入計

科 目	公益目的事業会計						小計
	1 農村地域づくり・農業の担い手育成事業	2 農地の有効活用推進事業	3 農業委員会支援事業	4 「楽農生活」推進事業	5 森林の育成・整備に関する事業	6 兵庫県立三木山森林公園管理運営事業	
2 事業活動支出							
① 農村地域づくり・農業の担い手育成事業費支出	206,525,649	0	0	0	0	0	206,525,649
農村地域づくり支援事業費支出	5,446,000						5,446,000
都市農村等交流事業費支出	3,819,000						3,819,000
ひょうごの棚田保全・活性化事業費支出	1,384,000						1,384,000
新規就農者確保対策事業費支出	25,900,228						25,900,228
就農者育成事業費支出	35,562,593						35,562,593
担い手経営レベルアップ事業費支出	7,584,797						7,584,797
農業後継者経営発展事業費支出	87,801,000						87,801,000
農業経営法人化支援総合事業費支出	12,565,849						12,565,849
農の雇用事業費支出	11,545,000						11,545,000
農福連携推進事業費支出	6,368,000						6,368,000
地域力向上集落営農塾等開催事業費支出	2,846,000						2,846,000
積立資産管理費支出	5,703,182						5,703,182
② 農地中間管理事業費支出	0	181,516,458	0	0	0	0	181,516,458
農地管理費支出		49,003,725					49,003,725
農地集積推進費支出		119,937,842					119,937,842
特例事業等用地費支出		11,401,000					11,401,000
特例事業等業務費支出		1,173,891					1,173,891
③ 農業委員会活動支援事業費支出	0	0	49,828,661	0	0	0	49,828,661
農業委員会活動強化事業費支出			12,054,324				12,054,324
農地法関連事業費支出			13,527,047				13,527,047
農地利用効率化事業費支出			240,000				240,000
農地利用集積支援事業費支出			11,457,608				11,457,608
耕作放棄地活用総合対策事業費支出			2,571,950				2,571,950
農業者年金事業費支出			4,002,000				4,002,000
農業・農業委員会活性化事業費支出			2,875,732				2,875,732
情報提供推進事業費支出			3,100,000				3,100,000
④ 楽農生活推進事業費支出	0	0	0	71,344,591	0	0	71,344,591
楽農生活センター管理事業費支出				43,165,591			43,165,591
楽農学校等事業費支出				27,456,500			27,456,500
新規就農者確保新事業費支出				522,500			522,500
ひょうご市民農園事業費支出				200,000			200,000
⑤ 造林事業費支出	0	0	0	0	645,243,720	0	645,243,720
下刈費支出					778,800		778,800
保育間伐費支出					9,686,600		9,686,600
附帯工事費支出					125,440,244		125,440,244
新植費支出					34,509,200		34,509,200
工事雑費支出					38,000,105		38,000,105
借入金支払利息支出					436,828,771		436,828,771

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	科 目
1 施設利用者等 への利便提供事 業	2 次世代施設園 芸モデル団地事 業	3 緑化推進助成 事業	小計				
							2 事業活動支出
0	0	0	0	0	0	206,525,649	① 農村地域づくり・農業の担い手 育成事業費支出
			0			5,446,000	農村地域づくり支援事業費支出
			0			3,819,000	都市農村等交流事業費支出
			0			1,384,000	ひょうごの棚田保全・ 活性化事業費支出
			0			25,900,228	新規就農者確保対策事業費支出
			0			35,562,593	就農者育成事業費支出
			0			7,584,797	担い手経営レベルアップ 事業費支出
			0			87,801,000	農業後継者経営発 展事業費支出
			0			12,565,849	農業経営法人化支援総合 事業費支出
			0			11,545,000	農の雇用事業費支出
			0			6,368,000	農福連携推進事業費支出
			0			2,846,000	地域力向上集落営農塾等開催 事業費支出
			0			5,703,182	積立資産管理費支出
0	0	0	0	0	0	181,516,458	② 農地中間管理事業費支出
			0			49,003,725	農地管理費支出
			0			119,937,842	農地集積推進費支出
			0			11,401,000	特例事業等用地費支出
			0			1,173,891	特例事業等業務費支出
0	0	0	0	0	0	49,828,661	③ 農業委員会活動支援事業費支出
			0			12,054,324	農業委員会活動強化 事業費支出
			0			13,527,047	農地法関連事業費支出
			0			240,000	農地利用効率化事業費支出
			0			11,457,608	農地利用集積支援事業費支出
			0			2,571,950	耕作放棄地活用総合対策 事業費支出
			0			4,002,000	農業者年金事業費支出
			0			2,875,732	農業・農業委員会活性化 事業費支出
			0			3,100,000	情報提供推進事業費支出
0	0	0	0	0	0	71,344,591	④ 楽農生活推進事業費支出
			0			43,165,591	楽農生活センター 管理事業費支出
			0			27,456,500	楽農学校等事業費支出
			0			522,500	新規就農者確保 事業費支出
			0			200,000	ひょうご市民農園 事業費支出
0	0	0	0	0	0	645,243,720	⑤ 造林事業費支出
			0			778,800	下刈費支出
			0			9,686,600	保育間伐費支出
			0			125,440,244	附帯工事費支出
			0			34,509,200	新植費支出
			0			38,000,105	工事雑費支出
			0			436,828,771	借入金支払利息支出

科 目	公益目的事業会計						小計
	1 農村地域づくり・農業の担い手育成事業	2 農地の有効活用推進事業	3 農業委員会支援事業	4 「楽農生活」推進事業	5 森林の育成・整備に関する事業	6 兵庫県立三木山森林公園管理運営事業	
⑥ 県営分収育林事業費支出	0	0	0	0	33,930,624	0	33,930,624
附帯工事費支出					5,593,728		5,593,728
森林調査費支出					1,684,304		1,684,304
工事雑費支出					10,479,436		10,479,436
借入金支払利息支出					16,173,156		16,173,156
⑦ 主間伐事業費支出	0	0	0	0	334,972,953	0	334,972,953
主間伐事業費支出					282,845,834		282,845,834
利用間伐事業費支出					11,983,089		11,983,089
分収林処分事業費支出					40,144,030		40,144,030
⑧ 緑化事業費支出	0	0	0	0	1,128,240,074	0	1,128,240,074
事業共通費支出					64,942,911		64,942,911
直接事業費支出					1,002,901,575		1,002,901,575
森林整備費支出					60,395,588		60,395,588
⑨ 受託事業費支出	0	0	0	0	46,024,736	128,486,390	174,511,126
県有林等管理事業費支出					46,024,736		46,024,736
三木山森林公園管理事業費支出						128,486,390	128,486,390
⑩ 次世代施設園芸モデル団地事業費支出	0	0	0	0	0	0	0
次世代施設園芸モデル団地事業費支出							0
⑪ 管理費支出	8,053,150	57,798,447	44,650,747	40,282,740	319,062,839	0	469,847,923
人件費支出	8,053,150	57,798,447	43,082,513	39,924,740	260,344,002		409,202,852
物件費支出			1,242,612	358,000	4,458,883		6,059,495
その他経費支出			325,622		54,259,954		54,585,576
⑫ 繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0
繰入金支出							0
事業活動支出計	214,578,799	239,314,905	94,479,408	111,627,331	2,507,474,946	128,486,390	3,295,961,779
事業活動収支差額	△111,495,306	△453,350	2,384,124	0	108,388,567	0	△1,175,965
II 投資活動収支の部							
I 投資活動収入							
① 特定資産取崩収入	111,495,306	0	0	0	12,874,273	0	124,369,579
退職給付引当資産取崩収入					12,874,273		12,874,273
農業後継者育成事業積立資産取崩収入	111,495,306						111,495,306
② 敷金・保証金戻り収入	0	24,000	0	0	658,565	0	682,565
差入保証金戻り収入		24,000			151,200		175,200
長期立替金戻り収入					507,365		507,365
③ 貸付金償還収入	410,000	2,100,000	0	0	0	0	2,510,000
農作業受託貸付金償還収入		2,100,000					2,100,000
就農支援資金貸付金償還収入	410,000						410,000
投資活動収入計	111,905,306	2,124,000	0	0	13,532,838	0	127,562,144

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	科 目
1 施設利用者等 への利便提供事 業	2 次世代施設園 芸モデル団地事 業	3 緑化推進助成 事業	小計				
0	0	0	0	0	0	33,930,624	⑥ 県管分収育林事業費支出
			0			5,593,728	附 帯 工 事 費 支 出
			0			1,684,304	森 林 調 査 費 支 出
			0			10,479,436	工 事 雑 費 支 出
			0			16,173,156	借 入 金 支 払 利 息 支 出
0	0	0	0	0	0	334,972,953	⑦ 主 間 伐 事 業 費 支 出
			0			282,845,834	主 間 伐 事 業 費 支 出
			0			11,983,089	利 用 間 伐 事 業 費 支 出
			0			40,144,030	分 収 林 処 分 事 業 費 支 出
0	0	1,335,000	1,335,000	0	0	1,129,575,074	⑧ 緑 化 事 業 費 支 出
			0			64,942,911	事 業 共 通 費 支 出
			0			1,002,901,575	直 接 事 業 費 支 出
		1,335,000	1,335,000			61,730,588	森 林 整 備 費 支 出
5,711,660	0	0	5,711,660	0	0	180,222,786	⑨ 受 託 事 業 費 支 出
			0			46,024,736	県 有 林 等 管 理 事 業 費 支 出
5,711,660			5,711,660			134,198,050	三 木 山 森 林 公 園 管 理 出 事 業 費 支 出
0	9,997,736	0	9,997,736	0	0	9,997,736	⑩ 次 世 代 施 設 園 芸 モ デ ル 団 地 事 業 費 支 出
	9,997,736		9,997,736			9,997,736	次 世 代 施 設 園 芸 モ デ ル 団 地 事 業 費 支 出
152,000	0	26,000	178,000	46,024,582	0	516,050,505	⑪ 管 理 費 支 出
			0	33,659,240		442,862,092	人 件 費 支 出
			0	2,135,871		8,195,366	物 件 費 支 出
152,000		26,000	178,000	10,229,471		64,993,047	そ の 他 経 費 支 出
2,038,947	0	0	2,038,947	0	△2,038,947	0	⑫ 繰 入 金 支 出
2,038,947			2,038,947		△2,038,947	0	繰 入 金 支 出
7,902,607	9,997,736	1,361,000	19,261,343	46,024,582	△2,038,947	3,359,208,757	事 業 活 動 支 出 計
107,112	1,552,664	0	1,659,776	△119,242	0	364,569	事 業 活 動 収 支 差 額
							II 投 資 活 動 収 支 の 部
							I 投 資 活 動 収 入
0	0	0	0	0	0	124,369,579	① 特 定 資 産 取 崩 収 入
			0			12,874,273	退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入
			0			111,495,306	農 業 後 継 者 育 成 事 業 積 立 資 産 取 崩 収 入
0	0	0	0	0	0	682,565	② 敷 金 ・ 保 証 金 戻 り 収 入
			0			175,200	差 入 保 証 金 戻 り 収 入
			0			507,365	長 期 立 替 金 戻 り 収 入
0	0	0	0	0	0	2,510,000	③ 貸 付 金 償 還 収 入
			0			2,100,000	農 作 業 受 託 貸 付 金 償 還 収 入
			0			410,000	就 農 支 援 資 金 貸 付 金 償 還 収 入
0	0	0	0	0	0	127,562,144	投 資 活 動 収 入 計

科 目	公益目的事業会計						小計
	1 農村地域づくり・農業の担い手育成事業	2 農地の有効活用推進事業	3 農業委員会支援事業	4 「楽農生活」推進事業	5 森林の育成・整備に関する事業	6 兵庫県立三木山森林公園管理運営事業	
2 投資活動支出							
① 特定資産取得支出	0	0	970,422	0	20,723,703	0	21,694,125
退職給付引当資産取得支出			970,422		15,082,318		16,052,740
減価償却積立資産取得支出					5,641,385		5,641,385
投資活動支出計	0	0	970,422	0	20,723,703	0	21,694,125
投資活動収支差額	111,905,306	2,124,000	△970,422	0	△7,190,865	0	105,868,019
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
① 借入金収入	0	11,401,000	0	0	26,100,000	0	37,501,000
公庫借入金収入					26,100,000		26,100,000
市中金融機関等借入金収入		11,401,000					11,401,000
財務活動収入計	0	11,401,000	0	0	26,100,000	0	37,501,000
2 財務活動支出							
① 借入金返済支出	410,000	13,501,000	0	0	3,521,447,197	0	3,535,358,197
県借入金返済支出	410,000						410,000
公庫借入金返済支出					3,521,447,197		3,521,447,197
市中金融機関等借入金返済支出		13,501,000					13,501,000
財務活動支出計	410,000	13,501,000	0	0	3,521,447,197	0	3,535,358,197
財務活動収支差額	△410,000	△2,100,000	0	0	△3,495,347,197	0	△3,497,857,197
当期収支差額	0	△429,350	1,413,702	0	△3,394,149,495	0	△3,393,165,143
前期繰越収支差額	1,565,089	6,018,703	4,032,050	0	5,934,183,649	0	5,945,799,491
次期繰越収支差額	1,565,089	5,589,353	5,445,752	0	2,540,034,154	0	2,552,634,348

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	科 目
1 施設利用者等 への利便提供事 業	2 次世代施設園 芸モデル団地事 業	3 緑化推進助成 事業	小計				
							2 投資活動支出
0	0	0	0	0	0	21,694,125	① 特定資産取得支出
			0			16,052,740	退職給付引当資産取得支出
			0			5,641,385	減価償却積立資産取得支出
0	0	0	0	0	0	21,694,125	投資活動支出計
0	0	0	0	0	0	105,868,019	投資活動収支差額
							Ⅲ 財務活動収支の部
							1 財務活動収入
0	0	0	0	0	0	37,501,000	① 借入金収入
			0			26,100,000	公庫借入金収入
			0			11,401,000	市中金融機関等借入金収入
0	0	0	0	0	0	37,501,000	財務活動収入計
							2 財務活動支出
0	0	0	0	0	0	3,535,358,197	① 借入金返済支出
			0			410,000	県借入金返済支出
			0			3,521,447,197	公庫借入金返済支出
			0			13,501,000	市中金融機関等借入金 返済支出
0	0	0	0	0	0	3,535,358,197	財務活動支出計
0	0	0	0	0	0	△3,497,857,197	財務活動収支差額
107,112	1,552,664	0	1,659,776	△119,242	0	△3,391,624,609	当期収支差額
204,405,622	8,081,635	0	212,487,257	19,137,262	0	6,177,424,010	前期繰越収支差額
204,512,734	9,634,299	0	214,147,033	19,018,020	0	2,785,799,401	次期繰越収支差額

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、有価証券、前払費用、未成工事支出金、未払金、未払費用、未成工事受入金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	5,100,221,504	1,735,743,384
未 収 金	800,015,043	1,143,406,833
有 価 証 券	896,896,026	478,481,331
前 払 費 用	2,514,165	1,372,974
未 成 工 事 支 出 金	8,926,620	57,260,000
合 計	6,808,573,358	3,416,264,522
未 払 金	337,497,130	377,674,080
未 払 費 用	257,223,553	202,504,336
未 成 工 事 受 入 金	2,685,113	7,838,920
前 受 金	8,439,450	8,279,700
預 り 金	25,304,102	34,168,085
合 計	631,149,348	630,465,121
次 期 繰 越 収 支 差 額	6,177,424,010	2,785,799,401

### 3 科目間の流用

農業委員会支援事業

(単位：円)

科 目	流 用 前 予 算	流 用 額	流 用 後 予 算
管理費			
物 件 費 支 出	800,000	443,000	1,243,000
そ の 他 経 費 支 出	858,000	△ 443,000	415,000
合 計	1,658,000	0	1,658,000

森林の育成・整備に関する事業

(単位：円)

科 目	流 用 前 予 算	流 用 額	流 用 後 予 算
造林事業費支出			
工 事 雑 費	45,825,000	△ 27,000	45,798,000
主間伐事業費支出			
主 間 伐 事 業 費 支 出	282,840,000	6,000	282,846,000
利 用 間 伐 事 業 費 支 出	12,962,000	△ 490,000	12,472,000
分収林処分事業費支出	39,634,000	511,000	40,145,000
合 計	381,261,000	0	381,261,000

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和4年度事業の概要

当法人は、農村地域づくり支援、農業の担い手育成、農地有効活用の推進、農業委員会に対する支援、「楽農生活」の実現、森林の整備、緑地保全及び人と森林とのふれあいの促進に関する事業を行い、農林業の振興、農山村地域の発展、森林の有する多面的機能の保全、環境緑化の創造及び自然と人との共生を図り、調和ある県土の発展と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

この目的を達成するため、法人自ら徹底した経営の合理化・効率化努力を継続しながら、農業委員会組織との連携を強化しつつ、県施策の実行機関として、引き続き、「農」・「林」一体となった農山村の総合的な地域づくりに資する事業を推進する。

#### ア 農村地域づくり・農業の担い手育成事業

地域農業の衰退、農村集落・農村社会の疲弊が進んでいることから、農村の維持発展を目的として、他地域との交流や地域資源を活用したビジネス展開などへの助言など、市町が行う地域づくり計画作成や推進を支援し、農村の有する資源を最大限に活用した『地域みんなが住み続けたい“むら”づくり』を推進する。

また、担い手の確保・育成に向け、担い手対策をプラットフォーム化し、『地域みんながいきいきする、農業の“担い手”づくり』を推進する。加えて、活用可能な農地と新規就農者とを結びつけるなど、積極的な事業展開により、『地域みんなが農地をいきいき活用』することによって、地域の活性化を図る。

#### (ア) 農村地域づくり事業

##### a 農村地域づくり支援事業

地域の特徴を生かした農村づくりへの市町の取組を支援するため、市町が地域の将来計画を策定するにあたり、当法人の各種事業等を一体的に活用する提案や地域の課題に応じた専門家の斡旋支援、担い手が不足している地域には参入を希望する新たな担い手を地域へ誘導するなど、農村地域づくり及び農業の担い手育成を図る。

区 分	事 業 内 容
農地の有効活用	・いきいき農地バンク方式の推進 ・農村地域づくりの取組支援(地域主導の話し合い促進等) ・棚田地域の交流・学習会を実施
地域課題への対応	・地域の課題に応じた専門家を斡旋支援

##### b 都市農村等交流事業

都市と農村の交流を促進するため、ボランティア活動の受け入れを希望する地区等(「ふるさとむら」)に対し、農村ボランティアの募集等の活動支援を行うとともに、県内の各種団体等が体験・研修活動を実施するバスの借上げ経費の一部を助成する。

(イ) 農業の担い手育成事業

ひょうご就農支援センターを核に、農業後継者育成事業との一体的な取組により、担い手の確保・育成・経営発展等への支援を行う。

a 新規就農者確保・育成推進事業

新たな農業の担い手を確保するため、就農に関する相談、各種情報提供や研修機関の紹介等を行うほか、担い手の地域等への溶け込み支援や労務管理、労働環境改善等の雇用側への研修を行い、新たな農業の担い手の定着を図る。

b 担い手の経営発展事業

企業的経営管理などの知識を有する農業経営体を養成し、地域の担い手となる認定農業者、リーダーを育成するとともに、集落営農組織等の経営基盤強化を図る。

また、担い手の経営の安定・発展を図るため、農業後継者育成事業積立資産を活用した事業を実施する。

区 分	事 業 内 容
新規就農者確保・育成推進事業	ひょうごの農トライアル事業、農業後継者育成モデル事業、地域の担い手定着応援事業ほか8事業
担い手の経営発展事業	ひょうご担い手MBA塾開設事業、農業後継者経営発展事業、農業経営法人化支援総合事業ほか4事業

(ウ) 農福連携推進事業

高齢化が進行するなかで、多様な人材の農業参画を図るとともに、障害者の社会参画を実現する取組として「農福連携」事業に取り組む。

区 分	事 業 内 容
農福連携研修会 (一般コース)	農業者が農福連携を知り理解を深めることにより、農福連携への取組意識の醸成を図るための講座を開催
農福連携研修会 (実践コース)	特別支援学校等の協力を得て、農業者が障害者と一緒に作業することを通じて、現場で農福連携につなげる実践講座を開催
相談対応及びマッチング	・農業者からの農福連携相談対応 ・農福連携を希望する農業者と福祉事業所等とマッチング

イ 農地の有効活用推進事業

農業経営の規模の拡大及び農地利用の効率化・高度化により、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理事業による農地の貸借、特例事業による農地の買入・売渡、資金貸付による農作業受託の促進を行う。

また、地域の農地を将来にわたり活用するため、関係機関と一体となり、担い手の状況やゾーニング意向に基づき担い手と自給的農家等が地域全体で農地活用を行ういきいき農地バンク方式の普及やプロポーザル方式を活用した企業参入を推進する。

(ア) 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、兵庫県知事から農地中間管理機構の指定を受け、県、市町、農業委員会、JA等関係機関との一体的な推進体制のもと、規模縮小する農業者の農地を規模拡大をめざす認定農業者や集落営農法人、農業参入企業等へマッチングすることにより、農地の集積・集約化を進める。

区 分	事 業 内 容
農地中間管理機構集積推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価委員会の開催</li> <li>・借受希望者の公表</li> <li>・市町等への業務委託(窓口業務、農用地利用配分計画案の作成等)</li> <li>・いきいき農地バンク方式の推進(再掲)</li> <li>・プロポーザル方式による企業参入の推進</li> </ul>
農地集積調整推進活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町、集落等への説明</li> <li>・新聞広告等多様な媒体を活用した広報の実施</li> </ul>
農地中間管理事業による貸借	規模縮小農業者等から農地を借受け、規模拡大農業者へ貸付け 借受：2,500ha 貸付：2,500ha

(イ) 農地中間管理機構の事業の特例(売買事業)等

規模縮小する農業者から農地を買入れ、規模拡大をめざす認定農業者等に売渡しを行うとともに、農作業受託で規模拡大をめざす認定農業者等に資金の貸付を行う。

区 分	事 業 内 容
農地中間管理機構の事業の特例(売買事業)	買 入 : 新規 3.0ha (6件) 売 渡 : 新規 3.0ha (6件)
農作業受託促進事業	継 続 : 11.0ha (2件) 新 規 : 8.0ha (2件)

ウ 農業委員会支援事業

「農業委員会等に関する法律」に基づき、兵庫県知事から農業委員会ネットワーク機構の指定を受け、農地制度の適正執行や農地利用の最適化推進などにかかる農業委員会活動の支援等のため以下のとおり実施する。

(ア) 兵庫県農業会議関係事業

農業委員会支援のための諸事業等に取り組むため、市町農業委員長、農業団体役員等を会員とする兵庫県農業会議において、農業委員会ネットワーク業務の推進方針や事業実施計画の検討・提案等を行う。

区 分	回数	内 容
常任委員会	2回	農業委員会ネットワーク業務の推進方針、農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とする会議・研修計画等の協議
農地委員会	1 2回	農地法に基づく農地転用面積 30 a 超え案件等の審議
担い手・企画委員会	2回	諸事業の効率的な実施方法の検討や農地・担い手対策等農業・農村施策の改善意見等の協議
農業委員会会長・事務局長会議	3回	農業委員会ネットワーク業務の推進方針、農業委員会組織の活動方針等について協議
農業団体参事・事務局長会議	1回	農業委員会ネットワーク業務の推進方針等について協議

(4) 農業委員会支援のための諸事業

農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修や農業委員会活動事例の収集・提供等を行い、農業委員会活動の強化を図る。

区 分	内 容
農業委員会活動強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改選農業委員・農地利用最適化推進委員研修会</li> <li>・事務局職員研修会</li> <li>・農業委員会活動事例、田畑売買価格等の情報収集・提供</li> </ul>
農地利用効率化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地情報公開システム操作研修会</li> </ul>
農地利用集積支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用調整等推進会議</li> <li>・農業委員会地区別交流研修会</li> <li>・女性委員交流研修会</li> </ul>
耕作放棄地活用総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地パトロールに関する事例等の収集・提供</li> <li>・農業委員会の協力のもと、AI技術を活用した農地耕作状況把握のモデル実証の実施</li> </ul>
農業者年金事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者会議・研修会</li> <li>・加入推進特別研修会</li> <li>・農業者年金制度説明会</li> </ul>
農業・農業委員会活動活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国農業委員会会長代表者集会への参加</li> <li>・農業・農村施策に関する行政機関等への意見提出</li> <li>・農地税制等に関する農業委員会の意見集約と（一社）全国農業会議所への提出</li> <li>・女性委員のネットワークや農業者団体等の活動支援</li> </ul>
情報提供推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業及び農業委員会関係の情報収集・提供</li> </ul>

## エ 「楽農生活」推進事業

### (ア) 兵庫楽農生活センター管理運営事業

#### a 施設の管理運営、広報等

兵庫県から指定管理（令和3年度～5年度）を受け、県民の誰もが「農」に関する様々な体験や学習、実践を通じて、自然と親しみ、自然と共に生きることを実感しながら、食と「農」を楽しむことができる「楽農生活」を推進する。

このため、民間参画事業者との連携による新たな体験イベントの企画やSNS等を活用した情報発信の強化などにより、魅力ある楽農生活推進の拠点として、兵庫楽農生活センターの管理運営を行う。

#### b 楽農学校等事業

「楽農生活」の実現に向けて、県民の誰もが気軽に「農」の大切さを学び、体験し、実践できるよう、人材の育成や学習を支援する「楽農学校事業」を実施する。

また、農作物栽培、加工、食などの体験・交流を支援する「楽農交流事業」等を実施する。

区 分	事 業 内 容
楽農学校事業	生きがい農業コース、就農コース、有機農業塾
楽農交流事業	親子農業体験教室、農作物栽培体験
新規就農者確保事業	「農業次世代人材投資資金（準備型）」の給付申請等への支援

#### c 民間参画事業

兵庫楽農生活センターでは、民間事業者の参画のもとに「楽農生活」を推進するための各種事業を展開する。

法人・グループ名	事 業 内 容
株式会社 ashimoka	食体験（楽農カフェ）、野菜栽培体験、きのこ栽培体験
兵庫六甲農業協同組合	農産物直売、農産物加工体験
兵庫農機販売株式会社	農機具展示、小型農機具のレンタル
老ノ口受託グループ	果樹栽培体験（ぶどうの学校）

### (イ) 市民農園の推進

「楽農生活」を普及・推進するため、市民農園の利用促進活動を行う。

オ 分収造林事業

分収造林地(約 20 千 ha)の経営については、造林木の生育度を基準にして区分した①経済性の高い経済林(約 12 千 ha)、②収益性の低い環境林(約 3 千 ha)、③収益が見込めない自然林(約 5 千 ha)、それぞれの経済性や公益性に配慮した施業を進めてきた。

引き続き、森林の持つ環境保全機能に配慮しつつ、経済林を中心に主間伐事業や作業道開設などに取り組むとともに、間伐等に伴い発生する林地残材等を木質バイオマス発電燃料として活用し、安定的な出材に努める。

また、借入金利息に対する兵庫県の利子補給の継続措置により利息軽減を図る。

令和 2 年度から J-クレジット制度に基づきモニタリング調査・プロジェクト登録を進めてきた。今年度はクレジット発行を目指し計画的に推進する。

(ア) 事業計画

区 分		事 業 量	区 分		事 業 量
主 間 伐	主 伐	2 3 h a	保 育	下 刈	1 0 h a
	間 伐	7 5 0 h a (注)(3 5 0 h a)		除 伐	1 0 h a
再 造 林	植 栽	1 8 h a		間 伐	1 0 0 h a
	防護柵設置	1 1, 0 4 0 m		枝 打	1 0 h a
作業道開設		7 2, 0 0 0 m		木 起	1 0 h a
				計	1 4 0 h a

(注) 令和 5 年度までの 2 カ年施工分で内数

(イ) 施業除地協定の推進

自然林において、マツ林等から広葉樹林化が進んでいる現状から、将来的に収益が見込めない森林を施業除地として土地所有者との協定締結を進め、今年度は 800ha の除地協定締結を目指す。

カ 県営分収育林事業

手入れ不足が生じている生育途上のスギ・ヒノキ林を対象に分収育林契約を締結し、土地所有者に代わり公益的機能の高度発揮と付加価値の高い木材生産に向けて、県計画に基づき 100 年生の長伐期施業体系に沿った適正な森林管理を実施する。

区 分	事 業 量
間 伐	3 0 h a
保 育 間 伐	2 0 h a
利 用 間 伐	1 0 h a
作 業 道 開 設	1, 0 0 0 m

キ 森林整備事業

(7) 里山防災林整備

集落裏山で山地災害防止機能等を高める必要がある里山林において、森林整備に併せて簡易防災施設の設置や歩道整備を行い、森林の保全及び再生、県民の生活に関わる森林の多様な公益的機能を十分に発揮させる。

区 分	箇所数	面積	事 業 内 容
基本計画調査	20	200ha	土壌調査、植生調査、環境調査、森林整備計画・防災施設計画の策定、防災活動支援(防災マップ作成)
整備造成工事	22	304ha	森林整備(危険木除去、本数調整伐等)、簡易防災施設(土留工、柵工等)・管理歩道の設置等

(イ) 野生動物共生林整備

農作物被害や精神的・身体的被害が生じるなど、野生動物と人とのあつれきが生じている地域において、人家等に隣接した森林の裾野を帯状に抜き切りし、人と野生動物との棲み分けゾーン(バッファゾーン)を設置する。また、野生動物の生息地となる広葉樹林や、シカ食害により防災等の公益的機能が低下し、その回復を図る必要のある広葉樹林の整備を行う。

区 分	箇所数	面積	事 業 内 容
基本計画調査	15	360ha	植生調査、動物調査、環境調査、森林整備計画の策定等
整備造成工事	16	400ha	棲み分けゾーンの整備、広葉樹林の整備、管理歩道・植生保護柵の設置、郷土広葉樹等の植栽等

(ウ) 緊急防災林整備(溪流対策)

土石流や流木災害が発生する恐れのある危険溪流を対象に、溪流沿いの危険木等の除去や災害緩衝林の造成等を行い、流木災害の軽減対策を進める。

区 分	箇所数	面積	事 業 内 容
基本計画調査	21	210ha	森林現況調査、森林整備計画の策定等
整備造成工事	32	200ha	森林整備、溪流内危険木の伐採・搬出、深根性広葉樹の植栽、簡易流木止め施設(鋼製)の設置等

ク 緑化事業

(7) 緑化基金による森林の整備造成等事業

兵庫県の緑化基金を財源に、“公的関与による森林管理の徹底”“多様な主体による森づくり活動の推進”を柱とする「新ひょうごの森づくり第3期対策」を推進するため、以下の5事業を実施する。

事業名	事業量	事業内容
「森林管理 100% 作戦」推進事業	1,000ha	間伐を促進するため、森林所有者が造林事業で行う間伐経費の一部を市町と連携して助成
住民参画型里山林再生事業	240ha	集落周辺や下層植生が衰退した里山林の再生を図るため、地域住民自らが行う里山林整備活動や活動に要する資機材等の経費を国、市町と連携して助成
資源循環林造成パイロット事業	50ha	主伐・再造林の取組を推進するため、森林所有者が造林事業で行う再造林、獣害対策経費等の補助残額に対して兵庫県森林組合連合会と連携して助成
協働の森づくり推進事業	1 式	漸減傾向の森林ボランティアを確保し、持続的な里山林整備を進めるため、若年層の取り込みに向けたイベントを実施
企業の森づくり推進事業	1 式	「新ひょうごの森づくり」の趣旨に賛同し、所有者に代わって森林の整備・保全活動を行う企業への活動計画の助言、提案や研修会の開催などの活動支援に対し助成

(イ) 受託事業

兵庫県、市町等の公共団体から、緑地や森林に係る整備計画・管理計画等の策定、設計積算、工事施工監理業務など、緑に関する総合的な事業を受託する。

区分	件数	事業内容	
兵庫県	農政環境部	10	治山事業(森林整備)の整備計画の策定、設計積算業務等
	県土整備部	4	砂防事業(森林整備)の整備計画の策定、設計積算・工事施工監理業務等
	企業庁	1	森林の整備、管理計画の策定
	小計	15	
市町等	7	緑地及び森林の整備計画・管理計画の策定、設計積算・工事施工監理業務並びに森林環境譲与税を活用した森林整備計画策定業務等	
計	22		

ケ 県有林等の管理等受託事業

県民の憩いの森として利活用している県有林や県有環境林の保育及び巡視等の管理を実施する。

区分	箇所	面積
県有林 〔巡視等財産管理〕	10	270ha
県有環境林 〔林内巡視、森林保全等〕	11	1,208ha

コ 県立三木山森林公園管理運営事業

兵庫県から指定管理(令和4～8年度)を受け、生物多様性を育む森林(もり)づくりや、草原や水辺(湿地)など人里で失われた環境・景観の復元に継続的に取り組むとともに、兵庫県や三木市と連携して「コバノミツバツツジ群落」の天然記念物指定や、森林の防災・減災機能をPRするため「災害に強い森づくりゾーン」の整備を兵庫県と共に行うなど、当公園の特性を生かした新たな取組を行う。

また、森林環境学習や企業の森づくりなどを推進し、運営協議会の助言も得ながら「人と森林(もり)との共生」を実現する特色ある公園として、より質の高いサービスが提供できる管理運営を行う。

サ 次世代施設園芸モデル団地事業

国及び兵庫県の補助金を活用して加西市に整備した「ひょうご次世代施設園芸モデル団地」の適切な管理、運営を行うため、兵庫県次世代施設園芸モデル団地運営協議会の方針のもと、兵庫県・地元市等と協力して、その施設を活用して事業を行う(株)兵庫ネクストファームに施設を貸し付ける賃貸事業を実施する。

区 分	事 業 内 容
貸 付 先 ( 施 設 運 営 主 体 )	(株) 兵庫ネクストファーム
貸 付 期 間	2015(平成27年)8月1日～2025年(令和7年)年8月31日

2 令和4年度予算

収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
特定資産運用収入	1,851	2,197	△346	
会費収入	20,041	20,241	△200	
事業収入	2,277,610	2,012,024	265,586	主間伐事業等の収入の増等
補助金等収入	1,483,733	1,521,515	△37,782	支払利息の減に伴う利子補給金の減等
寄付金収入	20	20	0	
雑収入	11,384	10,216	1,168	
事業活動収入計	3,794,639	3,566,213	228,426	
2 事業活動支出				
農村地域づくり・農業の担い手育成事業費支出	239,040	264,959	△25,919	農業の担い手育成事業の減等
農地中間管理事業費支出	219,930	221,906	△1,976	
農業委員会活動支援事業費支出	58,681	55,087	3,594	
楽農生活推進事業費支出	61,713	67,647	△5,934	
造林事業費支出	887,790	840,191	47,599	事業量の増等
県営分収育林事業費支出	46,065	46,017	48	
主間伐事業費支出	530,263	353,291	176,972	事業量の増等
緑化事業費支出	1,361,550	1,286,827	74,723	森林整備事業の事業量の増等
受託事業費支出	167,542	172,920	△5,378	
次世代施設園芸モデル団地事業費支出	5,825	10,627	△4,802	
管理費支出	533,079	601,301	△68,222	
事業活動支出計	4,111,478	3,920,773	190,705	
事業活動収支差額	△316,839	△354,560	37,721	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	128,797	139,452	△10,655	
敷金・保証金戻り収入	710	710	0	
貸付金償還収入	8,160	8,160	0	
投資有価証券取崩収入	938,000	0	938,000	翌年度に償還となる有価証券を流動資産へ振替
投資活動収入計	1,075,667	148,322	927,345	
2 投資活動支出				
特定資産取得支出	19,064	19,754	△690	
固定資産取得支出	2,727	0	2,727	
敷金・保証金支出	700	700	0	
貸付金支出	30,000	30,000	0	
投資活動支出計	52,491	50,454	2,037	
投資活動収支差額	1,023,176	97,868	925,308	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入	132,282	112,316	19,966	事業量の増
財務活動収入計	132,282	112,316	19,966	
2 財務活動支出				
借入金返済支出	250,264	3,638,717	△3,388,453	前年度に繰上償還した事による減
財務活動支出計	250,264	3,638,717	△3,388,453	
財務活動収支差額	△117,982	△3,526,401	3,408,419	
当期収支差額	588,355	△3,783,093	4,371,448	
前期繰越収支差額	2,730,978	6,139,015	△3,408,037	
次期繰越収支差額	3,319,333	2,355,922	963,411	

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計						小計
	1 農村地域づくり・農業の担い手育成事業	2 農地の有効活用推進事業	3 農業委員会支援事業	4 「楽農生活」推進事業	5 森林の育成・整備に関する事業	6 兵庫県立三木山森林公園管理運営事業	
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
① 特定資産運用収入	1,127	12	0	0	712	0	1,851
特定資産利息収入	1,127	12			712		1,851
② 会費収入	0	0	20,041	0	0	0	20,041
会費収入			20,041				20,041
③ 事業収入	72,088	93,770	11,403	44,208	1,904,946	111,915	2,238,330
農村地域づくり・農業の担い手育成事業収入	69,704						69,704
ひょうごの棚田保全・活性化事業収入	1,384						1,384
農村地域づくり・農業の担い手育成事業受講料収入	1,000						1,000
農地中間管理事業用地貸付収入		63,470					63,470
特例事業等収入		30,000					30,000
特例事業収入		300					300
農業委員会活動支援事業収入			11,403				11,403
施設利用料金収入				66		2,913	2,979
楽農生活推進事業収入				32,177			32,177
楽農生活推進事業受講料収入				11,965			11,965
主間伐収入					355,707		355,707
利用間伐収入					7,321		7,321
立木補償金収入					3,490		3,490
緑化事業収入					1,491,142		1,491,142
県有林等管理事業収入					47,286		47,286
三木山森林公園管理事業収入						108,289	108,289
施設活動収入						713	713
次世代施設園芸モデル団地事業施設貸付収入							0
④ 補助金等収入	58,024	183,286	70,853	58,281	1,091,040	0	1,461,484
農村地域づくり・農業の担い手育成事業補助金収入	51,142						51,142
農地中間管理事業補助金収入		124,900					124,900
農業委員会活動支援事業補助金収入			27,232				27,232
楽農生活推進事業補助金収入				17,405			17,405
造林補助金収入					481,593		481,593
利子補給金収入					495,002		495,002
緑化基金交付金収入					31,931		31,931
国庫助成金収入		1,000					1,000
公社運営費補助金収入	6,882	57,386	43,621	40,876	39,322		188,087
森林整備補助金収入					43,192		43,192
⑤ 寄付金収入	10	0	0	0	10	0	20
寄付金収入	10				10		20
⑥ 雑収入	5,610	10	5	195	4,975	0	10,795
受取利息収入	10	10			4,965		4,985
雑収入	5,600		5	195	10		5,810
⑦ 繰入金収入	0	0	0	369	0	5,269	5,638
繰入金収入				369		5,269	5,638
事業活動収入計	136,859	277,078	102,302	103,053	3,001,683	117,184	3,738,159

(単位：千円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	科 目
1 施設利用者等 への利便提供事 業	2 次世代施設園 芸モデル団地事 業	3 緑化推進助成 事業	小計				
							I 事業活動収支の部
							1 事業活動収入
0	0	0	0	0	0	1,851	①特定資産運用収入
			0			1,851	特定資産利息収入
0	0	0	0	0	0	20,041	②会費収入
			0			20,041	会費収入
8,341	5,939	0	14,280	25,000	0	2,277,610	③事業収入
			0			69,704	農村地域づくり・農業の担い手育成事業収入
			0			1,384	ひょうごの棚田保全・活性化事業収入
			0			1,000	農村地域づくり・農業の担い手育成事業受講料収入
			0			63,470	農地中間管理事業収入
			0			30,000	農地貸付収入
			0			300	特例事業等収入
			0			11,403	特例事業収入
587			587			3,566	農業委員会活動支援事業収入
			0			32,177	施設利用料金収入
			0			11,965	楽農生活推進収入
			0			355,707	楽農生活推進事業収入
			0			7,321	主 間 伐 収 入
			0			3,490	利用間伐収入
			0	25,000		1,516,142	立木補償金収入
			0			47,286	緑化事業収入
			0			108,289	県有林等管理事業収入
7,754			7,754			8,467	三木山森林公園収入
	5,939		5,939			5,939	施設活動収入
0	0	1,362	1,362	20,887	0	1,483,733	④補助金等収入
			0			51,142	農村地域づくり・農業の担い手育成事業補助金収入
			0			124,900	農地中間管理事業補助金収入
			0			27,232	農業委員会活動支援事業補助金収入
			0			17,405	補助金収入
			0			481,593	楽農生活推進事業補助金収入
			0			495,002	造林補助金収入
		1,362	1,362			33,293	利子補給金収入
			0			1,000	緑化基金交付金収入
			0	20,887		208,974	国庫助成金収入
			0			43,192	公社運営費補助金収入
0	0	0	0	0	0	20	⑤寄付金収入
			0			20	寄付金収入
579	0	0	579	10	0	11,384	⑥雑収入
			0	10		4,995	受取利息収入
579			579			6,389	雑収入
0	0	0	0	0	△5,638	0	⑦繰入金収入
			0		△5,638	0	繰入金収入
8,920	5,939	1,362	16,221	45,897	△5,638	3,794,639	事業活動収入計

科 目	公益目的事業会計						小計
	1 農村地域づくり・農業の担い手育成事業	2 農地の有効活用推進事業	3 農業委員会支援事業	4 「楽農生活」推進事業	5 森林の育成・整備に関する事業	6 兵庫県立三木山森林公園管理運営事業	
2 事業活動支出							
① 農村地域づくり・農業の担い手育成事業費支出	239,040	0	0	0	0	0	239,040
農村地域づくり支援事業費支出	13,853						13,853
都市農村等交流事業費支出	12,448						12,448
ひょうごの棚田保全・活性化事業費支出	1,384						1,384
新規就農者確保対策事業費支出	28,949						28,949
就農者育成事業費支出	35,707						35,707
担い手経営レベルアップ事業費支出	7,988						7,988
農業後継者経営発進事業費支出	85,000						85,000
農業経営法人化支援総合事業費支出	25,288						25,288
農の雇用事業費支出	12,760						12,760
農福連携推進事業費支出	6,762						6,762
地域力向上集落営農塾等開催事業費支出	2,901						2,901
積立資産管理費支出	6,000						6,000
② 農地中間管理事業費支出	0	219,930	0	0	0	0	219,930
農地管理費支出		64,386					64,386
農地集積推進費支出		123,984					123,984
農地整備費支出		1,000					1,000
特例事業等用地費支出		30,000					30,000
特例事業等業務費支出		560					560
③ 農業委員会活動支援事業費支出	0	0	58,681	0	0	0	58,681
農業委員会活動強化事業費支出			12,044				12,044
農地法関連事業費支出			20,317				20,317
農地利用効率化事業費支出			240				240
農地利用集積支援事業費支出			12,406				12,406
耕作放棄地活用総合対策事業費支出			2,817				2,817
農業者年金事業費支出			3,967				3,967
農業・農業委員会活性化事業費支出			2,271				2,271
情報提供推進事業費支出			4,619				4,619
④ 楽農生活推進事業費支出	0	0	0	61,713	0	0	61,713
楽農生活センター管理事業費支出				31,946			31,946
楽農学校等事業費支出				29,045			29,045
新規就農者確保新事業費支出				522			522
ひょうご市民農園事業費支出				200			200
⑤ 造林事業費支出	0	0	0	0	887,790	0	887,790
下刈費支出					2,332		2,332
除伐費支出					3,113		3,113
保育間伐費支出					20,625		20,625
枝打費支出					2,662		2,662
木起費支出					2,024		2,024
病虫害獣防除費支出					1,100		1,100
附帯工事費支出					271,722		271,722
新植費支出					64,951		64,951
工事雑費支出					46,809		46,809
借入金支払利息支出					472,452		472,452

(単位：千円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	科 目
1 施設利用者等 への利便提供事 業	2 次世代施設園 芸モデル団地事 業	3 緑化推進助成 事業	小計				
							2 事業活動支出
0	0	0	0	0	0	239,040	① 農村地域づくり・農業の担い手 育成事業費支出
			0			13,853	農村地域づくり支援事業費支出
			0			12,448	都市農村等交流事業費支出
			0			1,384	ひょうごの棚田保全・ 活性化事業費支出
			0			28,949	新規就農者確保対策事業費支出
			0			35,707	就農者育成事業費支出
			0			7,988	担い手経営レベルアップ 事業費支出
			0			85,000	農業後継者経営発 展事業費支出
			0			25,288	農業経営法人化支援 事業費支出
			0			12,760	農の雇用事業費支出
			0			6,762	農福連携推進事業費支出
			0			2,901	地域力向上集落営農塾等 開催事業費支出
			0			6,000	積立資産管理費支出
0	0	0	0	0	0	219,930	② 農地中間管理事業費支出
			0			64,386	農地管理費支出
			0			123,984	農地集積推進費支出
			0			1,000	農地整備費支出
			0			30,000	特例事業等用地費支出
			0			560	特例事業等業務費支出
0	0	0	0	0	0	58,681	③ 農業委員会活動支援事業費支出
			0			12,044	農業委員会活動強化 事業費支出
			0			20,317	農地法関連事業費支出
			0			240	農地利用効率化事業費支出
			0			12,406	農地利用集積支援事業費支出
			0			2,817	耕作放棄地活用総合 対策事業費支出
			0			3,967	農業者年金事業費支出
			0			2,271	農業・農業委員会活 性化事業費支出
			0			4,619	情報提供推進事業費支出
0	0	0	0	0	0	61,713	④ 楽農生活推進事業費支出
			0			31,946	楽農生活センター 管理事業費支出
			0			29,045	楽農学校等事業費支出
			0			522	新規就農者確保 事業費支出
			0			200	ひょうご市民農園 事業費支出
0	0	0	0	0	0	887,790	⑤ 造林事業費支出
			0			2,332	下刈費支出
			0			3,113	除伐費支出
			0			20,625	保育間伐費支出
			0			2,662	枝打費支出
			0			2,024	木起費支出
			0			1,100	病虫害獣除費支出
			0			271,722	附帯工事費支出
			0			64,951	新植費支出
			0			46,809	工事雑費支出
			0			472,452	借入金支払利息支出

科 目	公益目的事業会計						小計
	1 農村地域づくり・農業の担い手育成事業	2 農地の有効活用推進事業	3 農業委員会支援事業	4 「楽農生活」推進事業	5 森林の育成・整備に関する事業	6 兵庫県立三木山森林公園管理運営事業	
⑥ 県営分収育林事業費支出	0	0	0	0	46,065	0	46,065
保育間伐費支出					6,043		6,043
附帯工事費支出					5,328		5,328
森林調査費支出					2,690		2,690
工事雑費支出					9,454		9,454
借入金支払利息支出					22,550		22,550
⑦ 主間伐事業費支出	0	0	0	0	530,263	0	530,263
主間伐事業費支出					482,329		482,329
利用間伐事業費支出					7,649		7,649
分収林処分事業費支出					40,285		40,285
⑧ 緑化事業費支出	0	0	0	0	1,360,215	0	1,360,215
事業共通費支出					92,606		92,606
直接事業費支出					1,235,824		1,235,824
森林整備費支出					31,785		31,785
⑨ 受託事業費支出	0	0	0	0	47,286	117,184	164,470
県有林等管理事業費支出					47,286		47,286
三木山森林公園管理事業費支出						117,184	117,184
⑩ 次世代施設園芸モデル団地事業費支出	0	0	0	0	0	0	0
次世代施設園芸モデル団地事業費支出							0
⑪ 管理費支出	6,882	57,386	43,621	41,340	337,716	0	486,945
人件費支出	6,882	57,386	43,517	40,876	262,504		411,165
物件費支出				464	4,037		4,501
その他経費支出			104	0	71,175		71,279
⑫ 繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0
繰入金支出							0
事業活動支出計	245,922	277,316	102,302	103,053	3,209,335	117,184	4,055,112
事業活動収支差額	△109,063	△238	0	0	△207,652	0	△316,953
II 投資活動収支の部							
I 投資活動収入							
① 特定資産取崩収入	109,063	0	0	0	19,734	0	128,797
退職給付引当資産取崩収入					18,223		18,223
減価償却積立資産取崩収入					1,511		1,511
農業後継者育成事業積立資産取崩収入	109,063						109,063
② 敷金・保証金戻り収入	0	0	0	0	710	0	710
差入保証金戻り収入					700		700
長期立替金戻り収入					10		10
③ 貸付金償還収入	60	8,100	0	0	0	0	8,160
農作業受託貸付金償還収入		8,100					8,100
就農支援資金貸付金償還収入	60						60
④ 投資有価証券取崩収入	0	0		0	938,000	0	938,000
投資有価証券取崩収入					938,000		938,000
投資活動収入計	109,123	8,100	0	0	958,444	0	1,075,667

(単位：千円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	科 目
1 施設利用者等 への利便提供事 業	2 次世代施設園 芸モデル団地事 業	3 緑化推進助成 事業	小計				
0	0	0	0	0	0	46,065	⑥ 県営分収育林事業費支出
			0			6,043	保育間伐費支出
			0			5,328	附帯工事費支出
			0			2,690	森林調査費支出
			0			9,454	工事雑費支出
			0			22,550	借入金支払利息支出
0	0	0	0	0	0	530,263	⑦ 主間伐事業費支出
			0			482,329	主間伐事業費支出
			0			7,649	利用間伐事業費支出
			0			40,285	分収林処分事業費支出
0	0	1,335	1,335	0	0	1,361,550	⑧ 緑化事業費支出
			0			92,606	事業共通費支出
			0			1,235,824	直接事業費支出
		1,335	1,335			33,120	森林整備費支出
3,072	0	0	3,072	0	0	167,542	⑨ 受託事業費支出
			0			47,286	県有林等管理事業費支出
3,072			3,072			120,256	三木山森林公園管理 事業費支出
0	5,825	0	5,825	0	0	5,825	⑩ 次世代施設園芸モデル団地 事業費支出
	5,825		5,825			5,825	次世代施設園芸モデル団地 事業費支出
210	0	27	237	45,897	0	533,079	⑪ 管理費支出
			0	33,330		444,495	人件費支出
10			10	1,909		6,420	物件費支出
200		27	227	10,658		82,164	その他経費支出
5,638	0	0	5,638	0	△5,638	0	⑫ 繰入金支出
5,638			5,638		△5,638	0	繰入金支出
8,920	5,825	1,362	16,107	45,897	△5,638	4,111,478	事業活動支出計
0	114	0	114	0	0	△316,839	事業活動収支差額
							II 投資活動収支の部
							1 投資活動収入
0	0	0	0	0	0	128,797	① 特定資産取崩収入
			0			18,223	退職給付引当資産取崩収入
			0			1,511	減価償却積立資産取崩収入
			0			109,063	農業後継者育成事業積立 資産取崩収入
0	0	0	0	0	0	710	② 敷金・保証金戻り収入
			0			700	差入保証金戻り収入
			0			10	長期立替金戻り収入
0	0	0	0	0	0	8,160	③ 貸付金償還収入
			0			8,100	農作業受託貸付金償還収入
			0			60	就農支援資金 貸付金償還収入
0	0	0	0	0	0	938,000	④ 投資有価証券取崩収入
			0			938,000	投資有価証券取崩収入
0	0	0	0	0	0	1,075,667	投資活動収入計

科 目	公益目的事業会計						小計
	1 農村地域づくり・農業の担い手育成事業	2 農地の有効活用推進事業	3 農業委員会支援事業	4 「楽農生活」推進事業	5 森林の育成・整備に関する事業	6 兵庫県立三木山森林公園管理運営事業	
2 投資活動支出							
① 特定資産取得支出	0	0	0	0	19,064	0	19,064
退職給付引当資産取得支出					14,232		14,232
減価償却積立資産取得支出					4,832		4,832
② 固定資産取得支出	0	0	0	0	2,727	0	2,727
車両運搬具購入支出					2,727		2,727
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	0	700	0	700
差入保証金支出					700		700
④ 貸付金支出	0	30,000	0	0	0	0	30,000
農作業受託貸付金支出		30,000					30,000
投資活動支出計	0	30,000	0	0	22,491	0	52,491
投資活動収支差額	109,123	△21,900	0	0	935,953	0	1,023,176
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
① 借入金収入	0	60,000	0	0	72,282	0	132,282
公庫借入金収入					72,282		72,282
市中金融機関等借入金収入		60,000					60,000
財務活動収入計	0	60,000	0	0	72,282	0	132,282
2 財務活動支出							
① 借入金返済支出	60	38,100	0	0	212,104	0	250,264
県借入金返済支出	60						60
公庫借入金返済支出					212,104		212,104
市中金融機関等借入金返済支出		38,100					38,100
財務活動支出計	60	38,100	0	0	212,104	0	250,264
財務活動収支差額	△60	21,900	0	0	△139,822	0	△117,982
当期収支差額	0	△238	0	0	588,479	0	588,241
前期繰越収支差額	1,565	5,340	4,032	0	2,488,999	0	2,499,936
次期繰越収支差額	1,565	5,102	4,032	0	3,077,478	0	3,088,177

(注) 1 一時借入金限度額 800,000千円

2 債務負担額 351,540千円 (令和5年度森林の育成・整備に関する事業 351,540千円)

(単位：千円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	科 目
1 施設利用者等 への利便提供事 業	2 次世代施設園 芸モデル団地事 業	3 緑化推進助成 事業	小計				
							2 投資活動支出
0	0	0	0	0	0	19,064	① 特定資産取得支出
			0			14,232	退職給付引当資産取得支出
			0			4,832	減価償却積立資産取得支出
0	0	0	0	0	0	2,727	② 固定資産取得支出
			0			2,727	車両運搬具購入支出
0	0	0	0	0	0	700	③ 敷金・保証金支出
			0			700	差入保証金支出
0	0	0	0	0	0	30,000	④ 貸付金支出
			0			30,000	農作業受託貸付金支出
0	0	0	0	0	0	52,491	投資活動支出計
0	0	0	0	0	0	1,023,176	投資活動収支差額
							III 財務活動収支の部
							1 財務活動収入
0	0	0	0	0	0	132,282	① 借入金収入
			0			72,282	公庫借入金収入
			0			60,000	市中金融機関等借入金収入
0	0	0	0	0	0	132,282	財務活動収入計
							2 財務活動支出
0	0	0	0	0	0	250,264	① 借入金返済支出
			0			60	県借入金返済支出
			0			212,104	公庫借入金返済支出
			0			38,100	市中金融機関等借入金 返済支出
0	0	0	0	0	0	250,264	財務活動支出計
0	0	0	0	0	0	△117,982	財務活動収支差額
0	114	0	114	0	0	588,355	当期収支差額
204,405	9,633	0	214,038	17,004	0	2,730,978	前期繰越収支差額
204,405	9,747	0	214,152	17,004	0	3,319,333	次期繰越収支差額

## 公益財団法人 兵庫県営林緑化労働基金

### I 総括

法人名 公益財団法人 兵庫県営林緑化労働基金		所在地	神戸市中央区北長狭通5丁目5番18号		
設立年月日	昭和49年1月11日	所管課	農林水産部林務課		
設立目的 県内の林業労働者に対して退職一時金を支給することを主たる事業とするとともに、林業労働者に関する各種の事業を行うことにより、県土の緑化の推進並びに林業の発展と福祉の向上に寄与する。					
基本財産	126,000,000円				
うち本県出捐金の額	80,000,000円 (出資比率 63%)				
主な出捐団体	神戸市他28市12町(39,807,000円) 兵庫県森林組合連合会(2,000,000円)等				
役・職員の状況	役員数	役員数 10人 常勤 0人(うち県派遣 0人、その他 0人) 非常勤 10人(うち県派遣 3人、その他 7人) 職員数 6人(うち県派遣 0人、その他 6人)			
		職・氏名		常勤・非常勤の別	
	代表者	理事長	萬谷 信弘		非常勤
	その他役員	専務理事	峯 陽治郎		非常勤
		理事	天野 修二		非常勤
		理事	堀井 宏之		非常勤
		理事	山本 高士		非常勤
		理事	西村 徹		非常勤
		理事	春名 善樹		非常勤
		理事	北脇 実		非常勤
監事		柳田 順一		非常勤	
監事	船田 穰		非常勤		
組織概要	<p style="margin-left: 40px;">評議員会 —— 理事長 —— 専務理事 —— 事務局長 —— 職員(5名)</p> <p style="margin-left: 80px;"> </p> <p style="margin-left: 80px;">  理事(6名)</p> <p style="margin-left: 80px;">  —— 監事(2名)</p>				

## II 決算状況について

### 1 令和3年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

「林業労働力確保支援センター」として、林業労働力の確保・育成を図るため、林業事業者への指導や経営者支援研修を実施するとともに、森林施業プランナーや現場指導者等を対象としたレベルアップ研修や林業就業希望者を対象とした林業体験講習を実施した。

また、林業従事者の健康診断事業を県内8地区において実施するとともに、退職一時金給付事業に加入契約している23事業者中、12事業者の雇用労働者の退職時における退職一時金の給付の事務を行った。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 林業労働力確保支援事業(研修事業)

区 分	実 績	事 業 費
経営者支援研修	2日間、7事業者(延べ11人)が受講	163,694円
森林施業プランナー育成事業	9日間、23事業者(延べ79人)が受講	332,437円
現場指導者育成事業	13日間、24事業者(延べ82人)が受講	1,848,896円
林業架線作業技術研修	11日間、受講者6人、内5人が資格取得	376,681円
林業体験講習	7日間、受講者10人、内3人が就労	1,274,520円

##### イ 林業振動障害特殊健診事業

受診事業者数	受診者総数	健診結果				
		正 常	要観察	要注意	要処置	その他
61	492人	390人	87人	0人	0人	15人

※ その他：現職種による疾病ではなく、就労により増悪のおそれはないが、療養指導が必要な者

##### ウ 退職一時金給付事業

加入事業者	令 和 3 年 度 退 職 者			退職一時金 給付額
	一時金給付者	非給付者	計	
23	28人	1人	29人	15,563,700円

## 2 令和3年度決算

## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	29,817,233	28,878,846	938,387
未収金	9,785,480	9,892,160	△ 106,680
未収収益	138,835	140,680	△ 1,845
前払金	5,000	5,000	0
流動資産合計	39,746,548	38,916,686	829,862
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	247,840	263,040	△ 15,200
投資有価証券	125,752,160	125,736,960	15,200
基本財産合計	126,000,000	126,000,000	0
<b>(2) 特定資産</b>			
就業促進資金貸付事業積立資産	5,434,401	5,434,348	53
退職給付引当資産	172,455	83,314	89,141
林業労働退職給付準備金引当資産	266,768,000	256,789,400	9,978,600
森林整備担い手対策基金引当資産	100,000,000	100,000,000	0
特定資産合計	372,374,856	362,307,062	10,067,794
<b>(3) その他固定資産</b>			
什器備品	1	19,664	△ 19,663
電話加入権	50,300	50,300	0
投資有価証券	4,975,900	4,975,900	0
その他固定資産合計	5,026,201	5,045,864	△ 19,663
固定資産合計	503,401,057	493,352,926	10,048,131
<b>資産合計</b>	543,147,605	532,269,612	10,877,993
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	426,474	400,490	25,984
預り金	270,338	252,332	18,006
賞与引当金	865,570	1,023,935	△ 158,365
流動負債合計	1,562,382	1,676,757	△ 114,375
<b>2. 固定負債</b>			
就業促進借入金	5,400,000	5,400,000	0
退職給付引当金	172,455	83,314	89,141
林業労働退職給付準備金	266,768,000	256,789,400	9,978,600
森林整備担い手対策基金	100,000,000	100,000,000	0
固定負債合計	372,340,455	362,272,714	10,067,741
<b>負債合計</b>	373,902,837	363,949,471	9,953,366
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	126,000,000	126,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(126,000,000)	(126,000,000)	(0)
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち特定資産への充当額)	43,244,768	42,320,141	924,627
(うち特定資産への充当額)	(34,401)	(34,348)	(53)
正味財産合計	169,244,768	168,320,141	924,627
<b>負債及び正味財産合計</b>	543,147,605	532,269,612	10,877,993

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	587,215	573,062	14,153
基本財産受取利息	587,215	573,062	14,153
特定資産運用益	1,458,061	1,536,806	△ 78,745
特定資産受取利息	1,458,061	1,536,806	△ 78,745
事業収益	2,481,694	2,551,650	△ 69,956
地域林業雇用改善促進受託事業収益	116,694	98,650	18,044
林業事業体育成受託事業収益	2,365,000	2,453,000	△ 88,000
掛金収益	20,987,960	21,628,880	△ 640,920
加入者掛金収益	20,987,960	21,628,880	△ 640,920
受取補助金等	34,352,500	34,560,180	△ 207,680
受取労働力確保対策補助金	1,028,000	1,157,880	△ 129,880
受取兵庫県交付金	31,840,000	31,940,000	△ 100,000
受取健診事業助成金	1,484,500	1,462,300	22,200
受取負担金	2,326,500	2,327,250	△ 750
受取負担金	2,326,500	2,327,250	△ 750
雑収益	18,022	18,040	△ 18
受取利息	18,022	18,040	△ 18
経常収益計	62,211,952	63,195,868	△ 983,916
(2) 経常費用			
事業費	50,949,380	50,881,180	68,200
給料手当	9,774,246	8,832,946	941,300
賞与引当金繰入額	264,880	412,759	△ 147,879
林業労働者退職給付金	1,109,500	2,172,600	△ 1,063,100
林業労働者退職給付準備金繰入額	24,432,800	24,019,600	413,200
福利厚生費	1,211,352	1,168,284	43,068
会議費	2,400	2,400	0
旅費交通費	731,129	754,189	△ 23,060
通信運搬費	327,104	344,094	△ 16,990
減価償却費	19,663	19,664	△ 1
消耗什器備品費	24,750	0	24,750
消耗品費	214,151	382,745	△ 168,594
印刷製本費	461,807	486,522	△ 24,715
光熱水料費	96,259	94,059	2,200
賃借料	2,828,235	2,880,437	△ 52,202
保険料	42,965	23,560	19,405
諸謝金	1,383,639	1,294,620	89,019
租税公課	1,400	1,400	0
広告宣伝費	190,080	468,820	△ 278,740
支払助成金	3,497,100	3,105,884	391,216
支払手数料	89,957	106,666	△ 16,709
委託費	4,109,000	4,189,750	△ 80,750
図書購入費	70,567	25,360	45,207
雑費	66,396	94,821	△ 28,425

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	10,337,945	10,541,312	△ 203,367
給 料 手 当	6,132,438	6,075,890	56,548
賞 与 引 当 金 繰 入 額	600,690	611,176	△ 10,486
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	89,141	83,314	5,827
福 利 厚 生 費	772,823	1,028,856	△ 256,033
会 議 費	6,900	12,000	△ 5,100
旅 費 交 通 費	82,860	65,060	17,800
通 信 運 搬 費	69,641	59,161	10,480
消 耗 什 器 備 品 費	23,530	0	23,530
消 耗 品 費	99,733	119,034	△ 19,301
印 刷 製 本 費	28,546	26,292	2,254
光 熱 水 料 費	37,642	35,919	1,723
賃 借 料	1,050,926	1,043,369	7,557
保 険 料	5,000	3,490	1,510
諸 謝 金	858,000	902,000	△ 44,000
租 税 公 課	4,900	2,900	2,000
広 告 宣 伝 費	10,000	10,000	0
支 払 負 担 金	198,600	178,600	20,000
支 払 分 担 金	143,000	155,000	△ 12,000
支 払 手 数 料	39,075	40,890	△ 1,815
函 書 購 入 費	0	550	△ 550
雑 費	84,500	87,811	△ 3,311
経 常 費 用 計	61,287,325	61,422,492	△ 135,167
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	924,627	1,773,376	△ 848,749
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	924,627	1,773,376	△ 848,749
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	924,627	1,773,376	△ 848,749
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	42,320,141	40,546,765	1,773,376
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	43,244,768	42,320,141	924,627
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	126,000,000	126,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	126,000,000	126,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	169,244,768	168,320,141	924,627

# 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業				法人会計	内部取引会計	合 計
	【公1】 林業労働力 確保支援事業	【公2】 林業従事者 特殊健診事業	【公3】 退職一時金 給付事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	587,215	0	587,215
基本財産受取利息	0	0	0	0	587,215	0	587,215
特定資産運用益	521,056	0	937,005	1,458,061	0	0	1,458,061
特定資産受取利息	521,056	0	937,005	1,458,061	0	0	1,458,061
事業収益	2,481,694	0	0	2,481,694	0	0	2,481,694
地域林業雇用改善促進受託事業収益	116,694	0	0	116,694	0	0	116,694
林業事業体育成受託事業収益	2,365,000	0	0	2,365,000	0	0	2,365,000
掛金収益	0	0	20,987,960	20,987,960	0	0	20,987,960
加入者掛金収益	0	0	20,987,960	20,987,960	0	0	20,987,960
受取補助金等	14,288,000	3,184,500	6,560,000	24,032,500	10,320,000	0	34,352,500
受取労働力確保対策補助金	1,028,000	0	0	1,028,000	0	0	1,028,000
受取兵庫県交付金	13,260,000	1,700,000	6,560,000	21,520,000	10,320,000	0	31,840,000
受取健診事業助成金	0	1,484,500	0	1,484,500	0	0	1,484,500
受取負担金	0	2,326,500	0	2,326,500	0	0	2,326,500
受取負担金	0	2,326,500	0	2,326,500	0	0	2,326,500
雑収益	18,018	0	0	18,018	4	0	18,022
受取利息	18,018	0	0	18,018	4	0	18,022
経常収益計	17,308,768	5,511,000	28,484,965	51,304,733	10,907,219	0	62,211,952
(2) 経常費用							
事業費	16,938,732	5,517,237	28,493,411	50,949,380	0	0	50,949,380
給料手当	7,003,571	804,406	1,966,269	9,774,246	0	0	9,774,246
賞与引当金繰入額	264,880	0	0	264,880	0	0	264,880
林業労働者退職給付金	0	0	1,109,500	1,109,500	0	0	1,109,500
林業労働者退職給付準備金繰入額	0	0	24,432,800	24,432,800	0	0	24,432,800
福利厚生費	964,300	78,290	168,762	1,211,352	0	0	1,211,352
会議費	2,400	0	0	2,400	0	0	2,400
旅費交通費	656,892	74,237	0	731,129	0	0	731,129
通信運搬費	247,195	57,715	22,194	327,104	0	0	327,104
減価償却費	19,663	0	0	19,663	0	0	19,663
消耗什器備品費	24,750	0	0	24,750	0	0	24,750
消耗品費	190,870	14,829	8,452	214,151	0	0	214,151
印刷製本費	417,835	15,426	28,546	461,807	0	0	461,807
光熱水料費	53,559	15,918	26,782	96,259	0	0	96,259
賃借料	1,725,903	392,961	709,371	2,828,235	0	0	2,828,235
保険料	42,965	0	0	42,965	0	0	42,965
諸謝金	1,383,639	0	0	1,383,639	0	0	1,383,639
租税公課	1,400	0	0	1,400	0	0	1,400
広告宣伝費	190,080	0	0	190,080	0	0	190,080
支払助成金	3,497,100	0	0	3,497,100	0	0	3,497,100
支払手数料	68,067	1,155	20,735	89,957	0	0	89,957
委託費	50,000	4,059,000	0	4,109,000	0	0	4,109,000
図書購入費	70,567	0	0	70,567	0	0	70,567
雑費	63,096	3,300	0	66,396	0	0	66,396

科 目	公 益 日 の 事 業				法人会計	内部取引会計	合 計
	【公1】 林業労働力 確保支援事業	【公2】 林業従事者 特殊健診事業	【公3】 退職一時金 給付事業	小 計			
管 理 費	0	0	0	0	10,337,945	0	10,337,945
給 料 手 当	0	0	0	0	6,132,438	0	6,132,438
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	600,690	0	600,690
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	89,141	0	89,141
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	772,823	0	772,823
会 議 費	0	0	0	0	6,900	0	6,900
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	82,860	0	82,860
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	69,641	0	69,641
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	23,530	0	23,530
消 耗 品 費	0	0	0	0	99,733	0	99,733
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	28,546	0	28,546
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	37,642	0	37,642
賃 借 料	0	0	0	0	1,050,926	0	1,050,926
保 険 料	0	0	0	0	5,000	0	5,000
諸 謝 金	0	0	0	0	858,000	0	858,000
租 税 公 課	0	0	0	0	4,900	0	4,900
広 告 宣 伝 費	0	0	0	0	10,000	0	10,000
支 払 負 担 金	0	0	0	0	198,600	0	198,600
支 払 分 担 金	0	0	0	0	143,000	0	143,000
支 払 手 数 料	0	0	0	0	39,075	0	39,075
雑 費	0	0	0	0	84,500	0	84,500
経 常 費 用 計	16,938,732	5,517,237	28,493,411	50,949,380	10,337,945	0	61,287,325
評価損益等調整前当期経常増減額	370,036	△ 6,237	△ 8,446	355,353	569,274	0	924,627
評 価 損 益 等 計	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	370,036	△ 6,237	△ 8,446	355,353	569,274	0	924,627
2. 経 常 外 増 減 の 部							
(1) 経 常 外 収 益							
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用							
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 振 替 額	0	0	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	370,036	△ 6,237	△ 8,446	355,353	569,274	0	924,627
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	15,289,086	△ 592,489	64,358	14,760,955	27,559,186	0	42,320,141
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	15,659,122	△ 598,726	55,912	15,116,308	28,128,460	0	43,244,768
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部							
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0	126,000,000	0	126,000,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	126,000,000	0	126,000,000
III 正 味 財 産 期 末 残 高	15,659,122	△ 598,726	55,912	15,116,308	154,128,460	0	169,244,768

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準または評価方法  
満期保有目的の債券……………原価基準によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品……………定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金……………当期に帰属する期間の賞与支給見込み額を計上している。  
退職給付引当金……………期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) 会計基準  
財務諸表の作成については「公益法人会計基準」(平成20年4月11日〈平成21年10月16日改正〉内閣府公益認定等委員会)に基づき作成している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	263,040	0	15,200	247,840
投資有価証券	125,736,960	39,000,000	38,984,800	125,752,160
小 計	126,000,000	39,000,000	39,000,000	126,000,000
特定資産				
就業促進資金貸付事業積立資産	5,434,348	443,053	443,000	5,434,401
退職給付引当資産	83,314	89,141	0	172,455
林業労働退職給付準備金引当資産	256,789,400	39,420,800	29,442,200	266,768,000
森林整備担い手対策基金引当資産	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	362,307,062	39,952,994	29,885,200	372,374,856
合 計	488,307,062	78,952,994	68,885,200	498,374,856

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	247,840	(247,840)	-	-
投資有価証券	125,752,160	(125,752,160)	-	-
小 計	126,000,000	(126,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
就業促進資金貸付事業積立資産	5,434,401	-	(34,401)	(5,400,000)
退職給付引当資産	172,455	-	-	(172,455)
林業労働退職給付準備金引当資産	266,768,000	-	-	(266,768,000)
森林整備担い手対策基金引当資産	100,000,000	-	-	(100,000,000)
小 計	372,374,856	(0)	(34,401)	(372,340,455)
合 計	498,374,856	(126,000,000)	(34,401)	(372,340,455)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	188,352	188,351	1

- 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
公社・公団債	269,000,000	—	—
第28回兵庫県住宅供給公社債	95,000,000	—	—
第31回兵庫県住宅供給公社債	30,000,000	—	—
第32回兵庫県住宅供給公社債	30,000,000	—	—
第36回兵庫県住宅供給公社債	20,000,000	—	—
第38回兵庫県住宅供給公社債	20,000,000	—	—
第39回兵庫県住宅供給公社債	10,000,000	—	—
第42回兵庫県住宅供給公社債	10,000,000	—	—
第46回兵庫県住宅供給公社債	54,000,000	—	—
地方債	177,370,360	180,049,400	2,679,040
大阪府公募債25年度第379回	35,896,320	36,450,000	553,680
大阪府公募債26年度第387回	99,801,000	101,200,000	1,399,000
大阪府公募債26年度第392回	41,673,040	42,399,400	726,360
合 計	446,370,360	180,049,400	2,679,040

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取労働力確保対策補助金						
林業労働力確保支援センター事業補助金	兵庫県	0	915,000	915,000	0	—
林業の仕事PR事業補助金	兵庫県	0	113,000	113,000	0	—
受取兵庫県交付金						
(公財)兵庫県営林緑化労働基金交付金充当事業交付金	兵庫県	0	31,840,000	31,840,000	0	—
受取健診事業助成金						
振動障害予防のための特殊健診等の定着促進事業補助金	林業・木材製造業労働災害防止協会兵庫県支部	0	1,484,500	1,484,500	0	—
合 計		0	34,352,500	34,352,500	0	

## 附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記の「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

- 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,023,935	865,570	1,023,935	0	865,570
退職給付引当金	83,314	89,141	0	0	172,455
林業労働退職給付準備金	256,789,400	24,432,800	14,454,200	0	266,768,000
森林整備担い手対策基金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
合 計	357,896,649	25,387,511	15,478,135	0	367,806,025

## 財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
預金	普通預金		28,609,063
	三井住友銀行-019	運転資金として	12,954,177
	三井住友銀行-018	運転資金として	5,825,176
	三井住友銀行-603	運転資金として	9,829,709
	ゆうちょ銀行-通常貯金	運転資金として	1
	定期預金		1,208,170
	三井住友銀行-定期預金	林業労働力確保支援事業及び法人会計の財源として	1,208,170
未収金			9,785,480
	退職一時金3月分掛金	退職一時金給付準備金として	1,747,480
	林業事業体育成受託事業収益	林業事業体育成事業の財源として	2,365,000
	受取労働力確保対策補助金	林業労働力確保事業の財源として	915,000
	兵庫県交付金	公益目的事業、法人会計の財源として	4,758,000
未収収益	有価証券運用利息	公益目的事業、法人会計の財源として	138,835
前払金		火災保険料	5,000
流動資産合計			39,746,548
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	三井住友銀行-定期預金	運用益を法人の管理、運営費の財源として	247,840
投資有価証券		運用益を法人の管理、運営費の財源として	125,752,160
	地方債		27,752,160
	公社・公団債		98,000,000
特定資産			
就業促進資金貸付事業積立資産	兵庫県信用農業協同組合連合会-普通預金-115	林業就業促進資金貸付事業の貸付金の原資として	5,434,401
退職給付引当資産	三井住友銀行-普通預金-019	退職金の支払いに備えて積立	172,455
林業労働退職給付準備金引当資産		退職一時金給付準備金として	266,768,000
	兵庫県信用農業協同組合連合会-普通預金-129		34,111,962
	兵庫県信用農業協同組合連合会-定期貯金		990,390
	三井住友銀行-普通預金-019		15,824,348
	地方債		44,841,300
	公社・公団債		171,000,000
森林整備担い手対策基金引当資産		公益目的保有財産であり、運用益を林業労働力確保支援事業の財源として	100,000,000
	三井住友銀行-定期預金		199,000
	地方債		99,801,000
その他固定資産			
什器備品	プロジェクター	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務として	1
電話加入権		公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務として	50,300
投資有価証券	地方債	公益目的保有財産であり、各事業の財源として	4,975,900
固定資産合計			503,401,057
資産合計			543,147,605

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	職員に係るもの	社会保険料事業主負担分	426,474
			会計コンサル	196,365
	預り金	職員に対するもの	3月分給料手当 他	55,000
			事業費、管理費に係るもの	76,550
			消耗品費その他	98,559
				270,338
	賞与引当金	職員に係るもの	健康保険料	59,887
			厚生年金保険料	49,410
			雇用保険料	50,691
			所得税	110,350
	職員に対するもの	6月支払賞与 当期負担分	865,570	
流動負債合計				1,562,382
(固定負債)	就業促進借入金	兵庫県	林業就業促進資金貸付事業の貸付金の原資として	5,400,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えた引当金	172,455
	林業労働退職給付準備金	退職一時金給付事業被加入者に係るもの	退職一時金給付の財源として	266,768,000
	森林整備担い手対策基金	兵庫県	林業労働力確保支援事業の実施のための基金造成資金として	100,000,000
固定負債合計				372,340,455
負債合計				373,902,837
正味財産				169,244,768

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和4年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

「林業労働力確保支援センター」として林業労働力の確保と育成を図るため、林業事業体への指導や雇用管理研修を実施するとともに、森林整備担い手対策事業により、新規参入の促進、林業就業者の就労条件の改善、技術・技能の向上に資する事業を実施する。

また、林業労働者の雇用の安定と福祉の向上に資するため、振動障害特殊健康診断事業及び退職一時金給付事業を実施する。

##### (2) 事業計画等具体的事項

###### ア 林業労働力確保支援事業

###### (ア) 林業事業体育成事業（予算額 360 千円）

林業労働力支援センターによる事業推進のための協議会を開催するとともに林業事業体への指導・相談活動や経営者等を対象に組織の基盤強化等をテーマとした研修を実施する。

###### (イ) 新規就業者確保・定着事業（予算額 1,484 千円）

新規就業者の確保のため、林業への就職を希望する者を対象に林業体験講習や、高校生等を対象とした林業の仕事PR事業を実施するとともに、全国規模で開催される合同就業相談会に参加し、就業希望者からの問い合わせ・相談に対応する。

###### (ウ) 林業就業促進資金貸付事業（貸付枠 4,112 千円）

新たに林業に就業しようとする者や県で改善計画の認定を受けた事業主に対して、森林施業に必要な技術等を修得するための研修に必要な資金や、就業するための移転等事前準備活動に必要な資金を無利子で貸し付ける。

###### (エ) 林業就業者技術力向上事業（予算額 2,378 千円）

林業架線作業主任者免許を取得するための研修や、森林施業プランナーや現場技能者等を対象に技術力向上のための研修を実施する。

###### イ 振動障害特殊健康診断事業

林業巡回特殊健康診断受診予定者数 530人

###### ウ 退職一時金給付事業

退職一時金給付見込者数 30人

給付金支出見込額 23,100千円

## 2 令和4年度予算

## 令和4年度収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

単位：千円

科 目	令和4年度	令和3年度 (当初予算)	増減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	417	676	△ 259	
特定資産運用益	1,319	1,458	△ 139	
事業収益	2,100	2,476	△ 376	
掛金収益	21,504	21,504	0	
受取補助金等	34,371	34,519	△ 148	
受取負担金	2,385	2,385	0	
雑収益	19	19	0	
経常収益計	62,115	63,037	△ 922	
(2) 経常費用				
事業費	50,067	52,360	△ 2,293	
管理費	12,048	10,677	1,371	
経常費用計	62,115	63,037	△ 922	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	42,967	42,173	794	
一般正味財産期末残高	42,967	42,173	794	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	126,000	126,000	0	
指定正味財産期末残高	126,000	126,000	0	
III 正味財産期末残高	168,967	168,173	794	

令和4年度収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	計
	【公1】 林業労働力確保 支援事業	【公2】 林業従事者特殊 健診事業	【公3】 退職一時金給付 事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	417	417
基本財産運用利息	0	0	0	0	417	417
特定資産運用益	521	0	798	1,319	0	1,319
特定資産受取利息	521	0	798	1,319	0	1,319
事業収益	2,100	0	0	2,100	0	2,100
地域林業雇用改善促進受託事業収益	100	0	0	100	0	100
林業事業体育成受託事業収益	2,000	0	0	2,000	0	2,000
掛金収益	0	0	21,504	21,504	0	21,504
加入者掛金収益	0	0	21,504	21,504	0	21,504
受取補助金等	16,111	3,630	3,000	22,741	11,630	34,371
受取労働力確保対策補助金	1,111	0	0	1,111	0	1,111
受取兵庫県交付金	15,000	2,100	3,000	20,100	11,630	31,730
受取健診事業助成金	0	1,530	0	1,530	0	1,530
受取負担金	0	2,385	0	2,385	0	2,385
受取負担金	0	2,385	0	2,385	0	2,385
雑収益	18	0	0	18	1	19
受取利息	18	0	0	18	1	19
経常収益計	18,750	6,015	25,302	50,067	12,048	62,115
(2) 経常費用						
事業費	18,750	6,015	25,302	50,067	0	50,067
給料手当	7,115	873	2,337	10,325	0	10,325
賞与引当金繰入額	395	0	192	587	0	587
林業労働者退職給付金	0	0	1,640	1,640	0	1,640
林業労働者退職給付準備金繰入額	0	0	19,910	19,910	0	19,910
福利厚生費	1,001	82	200	1,283	0	1,283
会議費	20	0	0	20	0	20
旅費交通費	1,000	100	0	1,100	0	1,100
通信運搬費	300	60	30	390	0	390
消耗什器備品費	50	0	0	50	0	50
消耗品費	387	50	78	515	0	515
印刷製本費	600	34	75	709	0	709
光熱水料費	60	30	50	140	0	140
賃借料	2,000	400	750	3,150	0	3,150
保険料	50	0	0	50	0	50
諸謝金	1,500	0	0	1,500	0	1,500
租税公課	2	0	0	2	0	2
広告宣伝費	170	0	0	170	0	170
支払助成金	3,800	0	0	3,800	0	3,800
支払手数料	80	3	30	113	0	113
委託費	50	4,373	0	4,423	0	4,423
図書購入費	100	0	0	100	0	100
雑費	70	10	10	90	0	90

科 目	公益目的事業会計				法人会計	計
	【公1】 林業労働力確保 支援事業	【公2】 林業従事者特殊 健診事業	【公3】 退職一時金給付 事業	小計		
管理費	0	0	0	0	12,048	12,048
給料手当	0	0	0	0	6,881	6,881
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	791	791
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	101	101
福利厚生費	0	0	0	0	1,165	1,165
会議費	0	0	0	0	30	30
旅費交通費	0	0	0	0	100	100
通信運搬費	0	0	0	0	70	70
消耗什器備品費	0	0	0	0	100	100
消耗品費	0	0	0	0	178	178
印刷製本費	0	0	0	0	50	50
光熱水料費	0	0	0	0	50	50
賃借料	0	0	0	0	1,100	1,100
保険料	0	0	0	0	5	5
諸謝金	0	0	0	0	902	902
租税公課	0	0	0	0	10	10
広告宣伝費	0	0	0	0	10	10
支払負担金	0	0	0	0	200	200
支払分担金	0	0	0	0	145	145
支払手数料	0	0	0	0	50	50
図書購入費	0	0	0	0	10	10
雑費	0	0	0	0	100	100
経常費用計	18,750	6,015	25,302	50,067	12,048	62,115
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	15,289	△ 592	64	14,761	28,206	42,967
一般正味財産期末残高	15,289	△ 592	64	14,761	28,206	42,967
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	126,000	126,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	126,000	126,000
III 正味財産期末残高	15,289	△ 592	64	14,761	154,206	168,967

(農政環境常任委員会資料)

作成年月日	令和4年9月16日
作成課	農林水産部総務課

## 9月定例会提出予定議案について

### 【予算関係】

- I 令和4年度9月補正予算【農林水産部関係】・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

### 【事件決議関係】

- II 国営加古川水系広域農業水利施設総合管理事業についての  
市町負担額の決定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- III 国営土地改良事業についての市町負担額の決定・・・・・・・・・・・・ 8
- IV 県が行う建設事業についての市町負担額の決定・・・・・・・・・・・・ 9



### 第3 事業の概要

#### 1 県民生活の安定化に向けた支援

369,000 千円

一般会計 365,000 千円、勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 4,000 千円

(地方創生臨時交付金 336,000 千円)

##### (1) 県民生活の支援

325,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

##### ア 県産農産物の購入支援（直売所キャンペーン等）

293,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

食費高騰の影響を受ける県民を支援するとともに、肥料・燃料等の高騰で経営が圧迫されている生産者を支援するため、県産農産物の購入支援・販売促進を実施

##### (ア) 直売所における消費キャンペーンの実施

県産農産物等購入時に、次回利用できる金券を配布するとともに、消費者理解の醸成促進に向けた取組を支援

##### ○ 金券内容

1回購入2,500円につき500円の金券発行

##### ○ 対象期間

令和4年11月～令和5年1月

##### (イ) 直売所プラットフォームの構築

兵庫の美味しいものまとめサイト「御食国ひょうご」に、各直売所のSNSと連携したコンテンツを追加し、情報発信を強化

##### イ 県産農産物の購入支援（量販店と提携したフェア）

32,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

県内量販店と連携し、需要喚起と積極的なPRのため、県産農産物フェアを実施

##### ○ 事業内容

- ・ 県内量販店に県産農産物コーナーを設置
- ・ PR資材、チラシ作成
- ・ 県産品への上乘せポイント付与

##### ○ 対象店舗

100店舗（5量販店×20店舗）

##### ○ 対象期間

令和4年11月～令和5年2月のうち連続する3日間程度

##### ○ 補助率

量販店へ定額補助

(2) 物価高騰等影響の緩和 44,000 千円

一般会計 40,000 千円、勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 4,000 千円

(地方創生臨時交付金 11,000 千円)

県立施設等の光熱水費高騰対策 44,000 千円

(地方創生臨時交付金 11,000 千円)

電気・ガス料金の高騰に伴い、県立施設等における冷暖房費等の施設維持費が既定予算を大きく上回ることから、増嵩分を対応

農林水産部関係：農林水産技術総合センターほか25施設

2 原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動の支援 736,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

(1) 企業等の事業継続支援 541,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

ア 施設園芸燃料(LPガス)高騰に対する生産者への支援 15,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

施設園芸生産者に対し、LPガス高騰の対応のため、一時支援金を支給

○ 支給対象

施設暖房・炭酸ガス施用にLPガスを使用する施設園芸生産者

○ 支給額

施設暖房・炭酸ガス施用に使用するLPガス高騰額の1/2相当

イ 粗飼料価格高騰に対する酪農家への支援 198,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

県内酪農家の輸入価格高騰に伴う粗飼料費用の負担増に対し、11月の乳価改定までの対応のため、一時支援金を支給

○ 事業主体

兵庫県酪農農業協同組合 等

○ 支給対象

県内酪農家

○ 支給額

粗飼料の輸入価格高騰額の1/2相当

ウ 配合飼料価格高騰に対する畜産業者への支援（追加） 318,000 千円  
（全額地方創生臨時交付金）

穀物の国際価格高騰や輸送コスト上昇等による飼料経費負担増への対応のため、  
県内畜産農家等に一時支援金を支給

- 事業主体  
兵庫県配合飼料価格安定基金協会 等
- 支給対象  
県内畜産農家等
- 支給額  
配合飼料の価格高騰額の 1/2 相当

令和4年6月補正 786,000 千円
------------------------

エ 石油系漁業資材価格高騰に対する漁業者への支援（追加） 10,000 千円  
（全額地方創生臨時交付金）

石油系漁業資材（漁網、ロープ等）の価格高騰に対応するため、価格高騰相当  
額に対する一時支援金を支給

- 実施主体  
兵庫県漁業協同組合連合会
- 支給対象  
漁業経営セーフティネット加入者
- 支給額  
石油系漁業資材価格高騰額の 1/2 相当

令和4年6月補正 75,000 千円
-----------------------

(2) 省エネ化・新事業展開への支援 195,000 千円  
（全額地方創生臨時交付金）

ア 農業生産コストの低減支援 150,000 千円  
（全額地方創生臨時交付金）

肥料高騰により影響を受けている農業者に対し、化学肥料低減等生産コスト低  
減に資する機械等の導入を支援

- 補助対象
  - ・ 「実質化された人・農地プラン」作成地域の中心経営体
  - ・ 国の肥料価格高騰対策に取り組む者 等
- 補助内容  
化学肥料低減等生産コスト低減等に資する機械導入
- 補助件数  
20 件
- 補助率  
1/2（補助上限 7,500 千円）

イ 施設園芸省エネ機器の導入支援(追加)

15,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

燃油価格高騰により影響を受けている施設園芸生産者に対し、省エネ機器等の導入を支援

○ 補助対象

J A、市町、農業者組織等

○ 補助内容

ヒートポンプ、二重カーテン等の整備経費

○ 補助件数

5件(5件 → 10件)

○ 補助率

1/2

令和4年6月補正

15,000 千円

ウ 自給飼料の増産支援(追加)

30,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

飼料費負担増への対応のため、県内畜産事業者に飼料生産機器の導入を支援

○ 補助内容

畜産農家が自前で飼料生産を実施するのに必要な機器導入等を支援

○ 補助件数

20件(10件 → 30件)

○ 補助率

1/2

令和4年6月補正

15,000 千円

## II 国営加古川水系広域農業水利施設総合管理事業についての市町負担額の決定【第83号議案】

国営加古川水系広域農業水利施設総合管理事業は市町が受益するものであるため、当該管理事業に要する経費のうち令和4年度に県が負担する経費の一部を、次のとおり当該市町の負担とする。

事業名	市町名	負担額
国営東条川土地改良事業	三木市	事業費に100分の22.5を乗じて得た額
	小野市	事業費に100分の17.5を乗じて得た額
	加東市	〃
国営加古川西部土地改良事業	姫路市	事業費に100分の17.5を乗じて得た額
	西脇市	〃
	小野市	〃
	加西市	〃
	加東市	〃
	多可町	〃
国営東播用水土地改良事業	神戸市	事業費に100分の22.5を乗じて得た額
	明石市	〃
	加古川市	〃
	三木市	〃
	稲美町	〃

### Ⅲ 国営土地改良事業についての市町負担額の決定【第84号議案】

国営土地改良事業は市町が受益するものであるので、当該建設事業に要する経費のうち令和4年度に県が負担する経費の一部を、次のとおり当該市町の負担とする。

事業名	市町名	負担額
国営東播用水二期土地改良事業	神戸市	事業費に100分の5.62を乗じて得た償還額と償還利子分の償還額を加えた額
	明石市	〃
	加古川市	〃
	三木市	〃
	稲美町	〃

#### IV 県が行う建設事業についての市町負担額の決定【第85号議案】

県が行う基幹水利施設ストックマネジメント事業、経営体育成基盤整備事業等は市町が受益するものであるため、当該建設事業に要する経費のうち令和4年度に県が負担する経費の一部を、次のとおり当該市町の負担とする。

事業名	市町名	負担額
基幹水利施設ストックマネジメント事業	三木市	工事費に100分の21を乗じて得た額
	南あわじ市	〃
	たつの市	〃
	稲美町	〃
	姫路市	工事費に100分の19を乗じて得た額
	加西市	〃
	小野市	農山漁村地域整備交付金事業の工事費に100分の21を乗じて得た額 農業水路等長寿命化・防災減災事業の工事費に100分の19を乗じて得た額
加東市	〃	
経営体育成基盤整備事業	姫路市	工事費に100分の10を乗じて得た額
	洲本市	〃
	豊岡市	〃
	養父市	〃
	丹波市	〃
	朝来市	〃
	淡路市	〃
	たつの市	〃
	太子町	〃
	新温泉町	〃
	加古川市	工事費に100分の11.25を乗じて得た額
	福崎町	〃
	南あわじ市	平成27年度以前着手事業の農業競争力強化基盤整備事業の工事費に100分の17.5を乗じて得た額 平成28年度以降着手事業の農業競争力強化基盤整備事業の工事費に100分の12.5を乗じて得た額 農地中間管理機構関連農地整備事業の工事費に100分の10を乗じて得た額 農地整備事業の工事費に100分の10を乗じて得た額
	市川町	農業競争力強化基盤整備事業の工事費に100分の12を乗じて得た額 農地中間管理機構関連農地整備事業の工事費に100分の10を乗じて得た額
かんがい排水事業	丹波市	工事費に100分の10を乗じて得た額
	豊岡市	工事費に100分の17.5を乗じて得た額
	たつの市	工事費に100分の22.5を乗じて得た額
	丹波篠山市	水利施設等保全高度化事業の工事費に100分の10を乗じて得た額 農業水路等長寿命化・防災減災事業の工事費に100分の15を乗じて得た額

事業名	市町名	負担額
	養父市	水利施設等保全高度化事業の工事費に 100分の12を乗じて得た額 農業水路等長寿命化・防災減災事業の工事費に 100分の15を乗じて得た額 農業水路等長寿命化・防災減災事業の一般地域の 工事費に100分の19を乗じて得た額 農業水路等長寿命化・防災減災事業の6法指定地域 等の工事費に100分の15を乗じて得た額
	三田市	
ため池等整備事業	三田市	工事費に100分の6を乗じて得た額
	姫路市	工事費に100分の11を乗じて得た額
	相生市	〃
	赤穂市	〃
	西脇市	〃
	高砂市	〃
	小野市	〃
	丹波市	〃
	淡路市	〃
	宍粟市	〃
	たつの市	〃
	猪名川町	〃
	稲美町	〃
	市川町	〃
	福崎町	〃
	上郡町	〃
	佐用町	〃
	加古川市	工事費に100分の16を乗じて得た額
	太子町	〃
	新温泉町	地震・豪雨対策型事業の工事費に 100分の11を乗じて得た額 農業水利施設保全管理整備交付金事業の工事費に 100分の16を乗じて得た額
神戸市	小規模地区の地震・豪雨対策型事業の工事費に 100分の16を乗じて得た額 大規模地区の地震・豪雨対策型事業の工事費に 100分の11を乗じて得た額	
明石市	〃	
三木市	〃	
加西市	〃	
丹波篠山市	受益面積20ha以上の地区の地震・豪雨対策型事業の 工事費に100分の6を乗じて得た額 受益面積20ha未満の地区の地震・豪雨対策型事業の 工事費に100分の11を乗じて得た額	
洲本市	受益面積20ha以上の地区の地震・豪雨対策型事業の 工事費に100分の6を乗じて得た額 受益面積20ha未満の地区の地震・豪雨対策型事業の 工事費に100分の11を乗じて得た額 一般型整備事業の工事費に 100分の14を乗じて得た額	

事業名	市町名	負担額
	南あわじ市  加東市	{ 地震・豪雨対策型事業の工事費に 100分の11を乗じて得た額 一般型整備事業の工事費に 100分の14を乗じて得た額 { 大規模地区の地震・豪雨対策型事業の工事費に 100分の11を乗じて得た額 受益面積20ha未満の地区の地震・豪雨対策型事業の 工事費に100分の11を乗じて得た額 一般型整備事業の工事費に 100分の14を乗じて得た額
広域営農団地農道整備事業	洲本市 豊岡市 南あわじ市	工事費に100分の15を乗じて得た額 // //
農業用河川工作物応急対策事業	姫路市 赤穂市 三木市 豊岡市 福崎町	工事費に100分の8を乗じて得た額 // // // //
土地改良施設耐震対策事業	神戸市 明石市 加古川市 三木市 稲美町	工事費に100分の18を乗じて得た額 // // // //
湛水防除事業	赤穂市 南あわじ市	工事費に100分の8を乗じて得た額 //
特定農業用管水路等特別対策事業	洲本市 丹波篠山市 南あわじ市	工事費に100分の10を乗じて得た額 // //
森林基幹道整備事業	養父市 朝来市 神河町	工事費に100分の10を乗じて得た額 // //
県単独漁港改良事業	淡路市	工事費に100分の15を乗じて得た額

(農政環境常任委員会資料)

作成年月日	令和4年9月16日
作成課	農林水産部総務課

### 公募型一般競争入札による工事請負契約締結結果

(契約予定金額 2.5 億円以上 5 億円未満)

[令和4年4月～令和4年8月契約締結分]

1 工事名	播磨灘加島南地区増殖場造成工事
2 予定価格	284,570,000円(税込)
3 調査基準価格	258,170,000円(税込)
4 失格基準価格	243,210,000円(税込)
5 契約金額 [落札率]	258,280,000円(税込) [90.8%]
6 契約の相手方	姫路市広畑区正門通3丁目6番の2 株式会社 吉田組 代表取締役社長 壺阪 博昭
7 契約締結日	令和4年7月7日
8 工事の概要	(1) 施工場所 姫路市家島町地先 (2) 工事内容 石材投入 36,511m <sup>3</sup> (3) 工期 令和4年7月7日～令和4年12月23日
9 入札の状況	(1) 入札参加者数 7者 (2) 最低入札金額 258,170,000円(税込) (3) 最高入札金額 283,800,000円(税込)

作成年月日	令和4年9月16日
作成課名	農林水産部 林務課

## 令和3年度 県産木材の利用促進等に関する施策の実施状況

### 1 趣旨

平成29年6月に制定された「兵庫県県産木材の利用促進に関する条例」を契機とし、川上から川下までの関係者が連携して県産木材の安定供給体制を構築し、建築用と燃料用の2本柱で、県産木材の一層の利用拡大に取り組んでいる。

### 2 令和3年度の実績

条例第12条の規定に基づき平成29年度に策定した「県産木材の利用促進等に関する指針」の計画期間が令和2年度に終期を迎えた。

このため、同年度末に新たな指針を策定し、県産木材の利用促進等に関する施策を展開しており、指針で定めた目標項目（以下、「指針目標」という。）は概ね計画どおり進捗している。

表1 指針目標の進捗等状況（計画期間：令和3年度～令和7年度）

取組項目	目標項目	現状 (R1)	R3			指針目標 (R7)
			目標	実績	達成率	
(1) 県産材の安定供給の推進	県内素材生産量	443 千m <sup>3</sup> /年	450 千m <sup>3</sup> /年	527 千m <sup>3</sup> /年	117%	527 千m <sup>3</sup> /年
	主伐・再造林面積	33ha/年	30ha/年	33ha/年	110%	50ha/年
(2) 加工流通体制の整備	県内製材工場の県産木材製品出荷量	46 千m <sup>3</sup> /年	50 千m <sup>3</sup> /年	47 千m <sup>3</sup> /年	94%	65 千m <sup>3</sup> /年
(3) 県産木材の利用促進	県内製材工場の県産木材製品出荷量(再掲)	46 千m <sup>3</sup> /年	50 千m <sup>3</sup> /年	47 千m <sup>3</sup> /年	94%	65 千m <sup>3</sup> /年
	公共施設における県産木材使用量	1,300 m <sup>3</sup> /年	1,530 m <sup>3</sup> /年	1,206 m <sup>3</sup> /年	79%	2,000 m <sup>3</sup> /年
(4) 木質バイオマスの利用促進	木質バイオマス発電用燃料供給量	168 千m <sup>3</sup> /年	195 千m <sup>3</sup> /年	226 千m <sup>3</sup> /年	116%	211 千m <sup>3</sup> /年
(5) 県産木材の利用を通じた森づくりの推進	「新ひょうごの森づくり」整備済面積	155 千ha	168 千ha	164 千ha	98%	191 千ha
	「災害に強い森づくり」整備済面積	35 千ha	39 千ha	39 千ha	100%	46 千ha
(6) 人材の育成	林業新規就業者数	51 人/年	30 人/年	62 人/年	207%	30 人/年
	森林施業プランナー	53 人/年	55 人/年	54 人/年	98%	59 人/年

### 3 令和3年度の取組状況

#### (1) 推進体制（「ひょうごの木」利用拡大協議会）

川上から川下までの関係者が参画する「ひょうごの木」利用拡大協議会\*を設置し、①住宅、②非住宅、③木質バイオマス、④木育の4つの部会を設け利用拡大に取り組んだ。 ※設立：平成30年8月、構成：木材産業・林業団体や市町の代表、学識経験者、県関係課等

表2 「ひょうごの木」利用拡大協議会 令和3年度の取組状況

名称	取組目的	開催年月	内容
① 全体協議会	全体調整	令和3年11月	部会や地域での取組を共有
② 県産木造住宅建築促進部会	県産木材を使用した住宅支援制度の普及・活用	令和4年3月	令和3年度取組の点検と令和4年度の取組目標や行動計画の承認
③ 公共・民間施設木造・木質化推進部会	都市部等の非住宅建築物での木材利用促進		
④ 木質バイオマス燃料供給部会	主伐・再造林等による燃料用材の確保		
⑤ 木育活動推進部会	木育の普及と市町への活動紹介		

#### (2) 県産材の安定供給の推進

林内路網の整備や高性能林業機械の導入等の基盤整備を進める中、ウッドショックにより減少した輸入材の代替として、国産材への需要が高まり、価格も上昇したことから、令和3年度の素材生産量は、指針目標に相当する527千<sup>3</sup>に達した。

建築用材は49千<sup>3</sup>増加する一方、燃料用材は前年度並で推移した。

表3 素材生産量

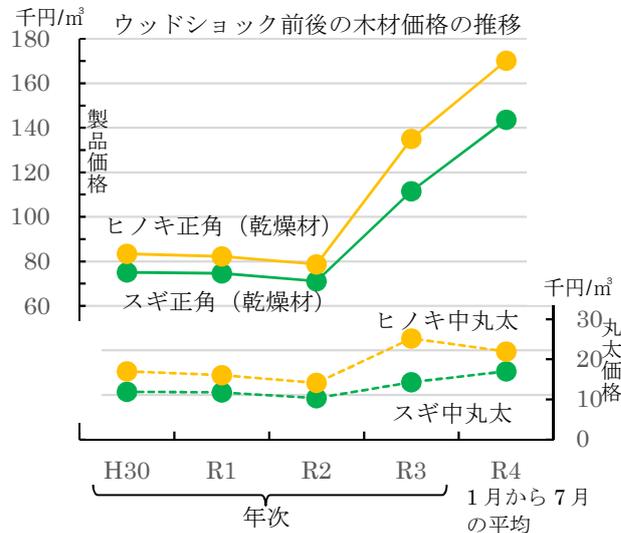
(単位：千<sup>3</sup>)

項目	H29	H30	R1	R2	R3	R7(目標)
素材生産量	468	469	443	489	527	527
うち建築用材	235	236	233	192	241	274
うち製紙用	68	62	42	72	60	42
うち燃料用材	165	171	168	225	226	211

#### 【ウッドショックの影響と対応】

令和3年春先から、アメリカ等の木材需要の高まりやコロナ禍による海上物流の混乱で、輸入木材の入手が困難となり、国産木材への代替需要が急増し、原木や製材品市況が高騰したため、川下の工務店には建築コスト支援を行うとともに、川中では製材加工施設の整備を進めるほか、川上の森林組合等には原木増産を働きかけた。

令和4年に入り、製品価格は依然、高止まりしており、更に3月にはウクライナ情勢の影響でロシアからの単板等の輸入が禁止される中、引き続き県産木材の供給体制の強化を図る。



## ア 森林施業の集約化と林内路網整備の推進

低コストかつ安定的な原木生産体制を整備するため、小規模・分散している森林の集約を進め、低コスト原木供給団地25団地1,810haを新たに設定し、令和3年度末の累計団地数は375団地となった。



路網を整備した原木供給団地（宍粟市）

また、「第3期ひょうご林内路網1,000km 整備プラン」（計画期間：R1～R5）に基づき、団地内での路網整備を推進し、令和3年度末の路網延長（累計）は、2,997kmとなった。

表4 低コスト原木供給団地及び林内路網整備

項目	第1・2期 (～H30)	第3期(R1～R5)			R3目標
		R1	R2	R3	
低コスト原木供給団地数(H18～累計)	295	324	350	375	385
林内路網延長 km (同上)	2,113	2,421	2,698	2,997	2,713

## イ 林業事業体の育成強化

林業事業体の経営能力向上を図るため、森林施業プランナーの企画能力や現場技能者の施業技術、事業体経営者のマネジメント能力の向上を図る研修を開催した。(研修会：2日間、参加者：延べ16名)

## ウ 高性能林業機械の導入促進

素材生産の効率化を図るため、補助事業を活用して丹波市森林組合等、3林業事業体に高性能林業機械の導入を支援した。

(導入台数4台：フェラーバンチャー1台、ウィンチ付きグラブ1台、フォワーダ2台)

## エ 主伐・再造林の推進

再造林における森林所有者の負担を軽減する「資源循環林造成パイロット事業」の実施により、令和3年度の再造林面積は、昨年度より18ha増加し33haとなった。



主伐・再造林地（朝来市）

また、主伐・再造林の低コスト普及モデルを構築するため、作業工程ごとのコスト分析を行い、森林組合や関係団体による「主伐・再造林推進協議会」において情報共有を行った。

表5 再造林面積

(単位：ha)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
再造林面積	7	10	17	9	14	33	15	33

### (3) 県産木材の加工流通体制の整備

いわゆるウッドショックで、輸入材の代替として県産木材の需要が高まったが、製材工場等は、乾燥施設等の処理能力等がボトルネックとなり、県内製材工場の県産木材製品出荷量は前々年度並みの47千 $\text{m}^3$ に留まった。

#### ア (協)兵庫木材センター等による流通加工体制の強化

県産木材製品の安定供給に向けて、国・県の制度融資により、(協)兵庫木材センターなどの製材工場や木材流通業者等10事業体に対し、運転資金の低利融資を行った。

兵庫木材センターの原木取扱量は、ウッドショックに伴う需要の増加に対応し、92千 $\text{m}^3$ 増加した。



(協)兵庫木材センター(宍粟市)

表6 兵庫木材センターの原木取扱量 (単位：千 $\text{m}^3$ )

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
取扱量	162	179	165	184	225	214	247	339
うち燃料用	33	37	42	66	71	70	109	122

#### イ 中小規模製材工場による流通加工体制の強化

品質や性能が明らかな木造住宅部材や内装材等の供給体制の確立に向けて、JAS取得や乾燥機等の導入などを進めている。

製材工場等には、融資制度による低利な運転資金に加え、補助事業等を活用した製材機や乾燥機等の導入提案を行った。

この結果、兵庫木材センターほか2製材工場が乾燥施設やプレカット加工施設の新設・拡充計画の策定に着手し、令和4年度に稼働を予定している。

### (4) 県産木材の利用促進

県や市町の公共施設での木造・木質化や県産木材の魅力を活かした住宅分野での木材利用を進めた。

木造公共施設の施設数は、前年度に比べ倍増したものの、規模の小さな施設が多かったほか、いわゆるウッドショックに伴い木材製品全般が不足する中、県産木材に特定した製品の手当に日時を要するなどの制約も重なり、県産木材使用量は前年度並みの1,200千 $\text{m}^3$ に留まった。

#### ア 公共施設等における県産木材の利用の推進

木造・木質化に取り組む市町に対し、「ひょうご森づくりサポートセンター」から専門のアドバイザーを派遣するなどの建築設計支援を行った。

令和3年度に竣工した県・市町の公共施設85施設のうち、18施設が木造化され、41施設が木質化された。



丹波並木道中央公園サイクリングステーション  
(丹波篠山市)



たつの市役所本庁舎  
(たつの市)

**【令和3年度 主な木造・木質化施設】**

県：丹波並木道中央公園サイクリングステーション（丹波篠山市）

県立人と自然の博物館（三田市）

市町：垂水体育館（神戸市）、たつの市役所本庁舎（たつの市）

**表7 公共施設等の木造・木質化の実績**

(単位：棟)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
木造施設数	15	15	16	24	26	8	7	18
木質化施設数	16	17	33	36	32	31	41	41

**イ 県産木造住宅等の建築促進**

木の良さが伝わる県産木造住宅を意欲的に建築する工務店を「ひょうご木の匠」として登録し、同工務店による構造材や内装に県産木材を使用した住宅設計等を支援するため、魅力ある木造住宅の設計費支援(補助件数：137件)や「県産木材利用拡大キャンペーン」による建築費支援(補助件数：102件)を行った。



県産木材の魅力を活かした木造住宅  
(西宮市)

さらに同工務店が参集した「ひょうご木の匠の会」では、住宅展示・相談会を開催(神戸市ほか12市町43回)し、県民へのPR活動を行うほか、県産木材の利用に興味はあるものの、利用した経験のない工務店等に対して、木材市場や製材工場の現地見学会を開催(2回開催、参加者：28名)し、利用意識の醸成を図った。

**ウ 土木資材等新たな分野における利用の促進**

土木資材での県産木材の利用を推進するため、治山ダム等のコンクリート構造物の型枠資材として、平成29年度から軽量で作業性の良い県産木材の合板型枠を導入している。

**表8 治山事業における県産木材合板型枠の利用実績**

(単位：m<sup>3</sup>)

項目	H29	H30	H31	R2	R3
県産木材使用量	277	554	1,298	1,468	1,009

## エ 新たな建築材料の活用

平成 31 年 1 月に竣工した兵庫県林業会館を都市部における木造建築物の普及モデルに位置づけ、中高層建築物等への活用が期待される CLT（直交集成板）や木質耐火部材の普及を進めており、建築・設計事務所や自治体向けの内覧会や説明会を行っている。

竣工から令和 3 年度末までに 48 団体 465 人が視察に訪れた。

令和 2 年度には、(株)タクマ(バイオマス発電プラントメーカー)が CLT と鉄骨のハイブリッド構造の 6 階建てビルを建築した。

令和 3 年度には、オーケングループ（製材、建設、不動産等を営む 4 つの関連会社による企業グループ）が丹波市に CLT を使用した統合事務所を整備した。



兵庫県林業会館（神戸市）



タクマビル新館（尼崎市）



オーケングループ社屋の内装（丹波市）



## (5) 木質バイオマスの利用促進

県下 3 箇所で稼働する木質バイオマス発電所等へ燃料用チップを安定的に供給するため、林業事業体に対し、原木の集積、仕分け等に必要バイオマスヤード(山土場)の整備等を支援した結果、燃料用材の供給量は、指針目標 211 千 $m^3$ を上回る 226 千 $m^3$ となった。

表 9 木質バイオマス発電用燃料供給量

(単位：千 $m^3$ )

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R7 (目標)
計画	25	85	170	170	170	170	170	188	211
実績	64	92	133	165	171	168	225	226	-

## ア バイオマスヤード整備の推進

燃料用材の仕分けや水分率を低減させるため、伐採したのち一定の期間、集積できるバイオマスヤードを 4 カ所整備した。(多可町：4 カ所 3,129  $m^2$ )



バイオマスヤードに集積された燃料用材  
(多可町)

## イ 燃料用材の安定供給に向けた取組

燃料用チップとなる未利用木材を安定的に供給するため、林業事業者等による二つの協議会（①西播磨地域木質バイオマス安定供給協議会、②兵庫県木材供給協議会）に対し、原木供給計画の進捗管理に係る助言や需給情報の共有等を行った。



西播磨地域木質バイオマス安定供給協議会での情報交換（上郡町）

## (6) 県産木材の利用を通じた森づくりの推進

スギ・ヒノキ人工林の間伐や高齢人工林を部分伐採した跡地での広葉樹林整備により、森林の多面的機能の維持向上を図るとともに、森林の防災機能を強化するため県民緑税を活用し災害に強い森づくりを進めた。

## ア 公的関与による間伐の推進

間伐が必要な60年生以下のスギ・ヒノキ人工林について、市町と連携した公的支援（森林管理100%作戦）による搬出間伐及び保育間伐を推進した。

表 10 間伐実施面積

（単位：ha）

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
間伐実施面積	3,754	4,016	4,038	3,282	3,742	3,851	3,641	4,004

### 【森林環境譲与税を活用した市町による森林整備や木材利用の推進】

令和元年度から森林環境譲与税の譲与が開始され、市町が主体的に森林整備やその推進に向けた事業に取り組んでいる。

令和3年度は、同税を活用して、神戸市や養父市など20市町が奥地等条件不利地での森林整備等を実施するとともに、都市部の市町では、尼崎市や宝塚市など15市町が公共施設の木質化等に取り組んだ。

県では、市町が積極的に森林整備に取り組めるよう①技術的支援や助言を行う「ひょうご森づくりサポートセンター」の設置、②県立森林大学校で市町職員対象の研修講座等を実施している。



森林環境譲与税を活用した条件不利地の間伐（神戸市）

## イ 広葉樹林の育成

大面積に広がる高齢人工林を部分伐採した跡地にコナラ等の広葉樹を植栽する「針葉樹林と広葉樹林の混交整備」の実施等により、災害に強く、森林から海への栄養塩等の供給を促すなど、多様な森林への誘導を図った。



針葉樹林と広葉樹林の混交整備  
[植栽10年後]（朝来市）

表 11 広葉樹林整備面積

(単位：ha)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
広葉樹林整備面積 (累計 H19～)	1,498	1,725	2,053	2,249	2,483	2,710	2,938	3,093

(7) 県産木材の利用促進等を担う人材の育成

持続的な林業経営の実現に向け、新規就業者等の確保や現場技能者の技術力向上をはじめ、森林経営計画の実行管理能力の高い人材の育成を図った。

ア 新規就業者の確保

林業労働力確保支援センターと連携し、高校生を対象とした就業ガイダンスや「森林の仕事ガイダンス 2021(大阪市)」で、本県林業のPRや林業事業者の紹介等を行った(4回開催、参加者103名)。

さらに、就業前に知識や技能を身につける林業就業支援講習(参加者：10名)を実施し、新規の林業就業者62名を確保した。



森林の仕事ガイダンス(大阪市)

表 12 新規林業就業者数

(単位：人)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R7 (目標)
新規林業就業者数	13	42	62	58	33	51	50	62	30

イ 人材等の育成

県立森林大学校では、森林技術や生態、環境教育等のカリキュラムに加え、伐倒や林業機械の操作実習などを通じて、17種類の専門資格を有する森林に関わるエキスパート人材を育成し、第4期生11名のうち、8名が県内の森林・林業関係分野へ就職した。

兵庫県森林組合連合会では、若手就業者のキャリアアップを図るため、緑の雇用事業※を活用した安全管理研修やベテラン現場技能者が講師の現地研修を実施した。



県立森林大学校生の伐倒実習(宍粟市)

※集合研修の開催経費や林業経営体が負担する人件費等を国が支援する制度

表 13 県立森林大学校卒業生の進路

(単位：人)

分野	1 期生 H31. 3 月卒	2 期生 R2. 3 月卒	3 期生 R3. 3 月卒	4 期生 R4. 3 月卒
森林・林業関係（森林組合、林業事業体ほか）	9	10	6	2
木材産業関係（製材業、木材流通業ほか）	3	5	1	2
公務員等（林野庁、県、宍粟市ほか）	2	4	3	4
測量・コンサルタント	0	0	2	0
その他	0	0	5	3
計	14	19	17	11

ウ 先進技術等を活用できる人材の育成

認定森林施業プランナー※等を対象に、ドローン等の ICT 技術の習得を図るための研修会（8 日間で延べ 74 名が参加）を開催するほか、デジタル化された森林資源情報を現場に活かす GIS 研修を実施した。

※森林所有者に代わり森林経営計画作成から実行管理を行う人材で森林施業プランナー協会が認定

(8) 県産木材利用の普及啓発

県民の木材利用意識の醸成を図るため森林関連イベントや木育活動等を実施した。

ア 多様な木材利用の普及啓発

木材フェアなどのイベントの場を活用し、広く県民へ森林の公益的機能や県産木材の利用意義、木材の利用事例等の情報発信に努めた。

イ 「ひょうご木製品マイスター」※と連携した普及活動

県からの呼びかけに応じたマイスターによる製品展示やカタログの作成・配布、県が開設した公式インスタグラム『hyogo\_no\_ki』等を通じ、木の良さや利用の意義を県民に発信した。

※県下の森林に生育する樹木や、そこから生産される丸太を使った身近な木製品（家具、玩具、日用品等）の製造、販売を通じ、木の良さや利用の意義を県民に伝える活動を行う事業者



ひょうご木製品マイスターの取組や取扱製品を紹介したカタログ

ウ 木育活動の推進

幼児の頃から、木製玩具や遊具に触れて、木の良さを感じ親んでもらうため、保育所・幼稚園へ木育アドバイザーを派遣するほか、木製玩具を貸与するなどの木育キャラバンを実施した（31 回開催、参加者 2,087 名）。



木製玩具を使った木育キャラバンの様子（芦屋市）

## 4 令和4年度の主な取組

### (1) 県産木材を使用した住宅支援制度の普及・活用

#### ア 県産木造住宅の建築促進【目標：150戸】

県産木材を構造や内装に使用した住宅設計費について支援を拡充し、県産木材を80%以上使用し、かつ横架材に県産木材を使用する設計をした工務店に対して助成額を上乗せすることに加え、住宅の建築主へも県産木材の使用量に応じ住宅建築費の一部を支援し、県産木造住宅の建築を促進する。



県産木材の梁等を表わしで利用した木造住宅(丹波市)

#### イ ひょうご木の匠登録促進等に向けた提案【目標：登録工務店100社(新規加入27社)】

県産木造住宅ローンなど県支援制度の活用実績がある工務店等に出向き、県と連携したPRができるなどの利点を説明し、登録を促す。

### (2) 都市部等の非住宅建築物での木材利用促進

#### ア 公共施設の木造・木質化【目標：「ひょうご森づくりサポートセンター」等による働きかけ18市町】

##### ① 地域のシンボルとなる施設の木造・木質化

木材利用の重要性や木の良さに対する理解を深めることの期待が大きい施設を設定し、木造・木質化の働きかけを行う。(対象施設：多可町商工会館、山南地域統合中学校ほか6施設)



神戸市中央区役所のテラスの木質化(神戸市)

##### ② 木造・木質化に向けた市町支援の体制強化

現地見学会や研修会、サポートセンターからのアドバイザー派遣を通じ、きめ細やかな助言指導のほか、都市部市町の首長等へのトップセールスを行う。

#### イ 民間施設の木造・木質化【目標：ひょうご木の街木質化推進事業の活用6件】

##### ① 「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」(R3.10月施行)に基づく取組の推進

県や市町と事業者等が連携して木材利用に取り組むよう、新たに創設された「建築物木材利用促進協定」制度の周知と協定締結を進める。

##### ② 木質化支援施策の活用提案と建築主・設計者の意識醸成

商店街の共用スペースや診療所などの木の良さが活かせる施設の木質化を進めるため、内装木質化経費を支援するほか、木質化の意義やメリット、施工事例を紹介する研修会を開催する。

##### ③ 民間施設への県産木材製品の導入促進

「ひょうご木製品マイスター」が製造・販売する製品等を取りまとめたカタログ等により民間施設への県産木材製品(家具、建具等)の導入を進める。



ひょうご木製品マイスターが取り扱う木製品(椅子)

**(3) 主伐・再造林による燃料用材の確保【目標：燃料用材の供給量 195 千m<sup>3</sup>】**

これまでの搬出間伐に加え、資源循環林造成パイロット事業の活用等により主伐・再造林を進め、原木の増産を図る。

さらに根株や枝条等の林地残材を低コストで効率的に搬出するための普及モデルの作成を進める。またウッドショックによる燃料用材の高騰に対応し、木質バイオマス発電用チップ製造のための燃料用材の調達コストを支援していく。

**(4) 木育の普及と市町への活動紹介【目標：木育イベントの実施 20 回】**

市町職員や教員等を対象とした木育研修会の開催や木製玩具を使用した保育園等での木育活動を実施する。



ひょうご木製品マイスターが  
取り扱う木製品（玩具）

農業の担い手育成、農地有効活用  
及び水田農業の推進について

令和4年9月

農林水産部農業経営課

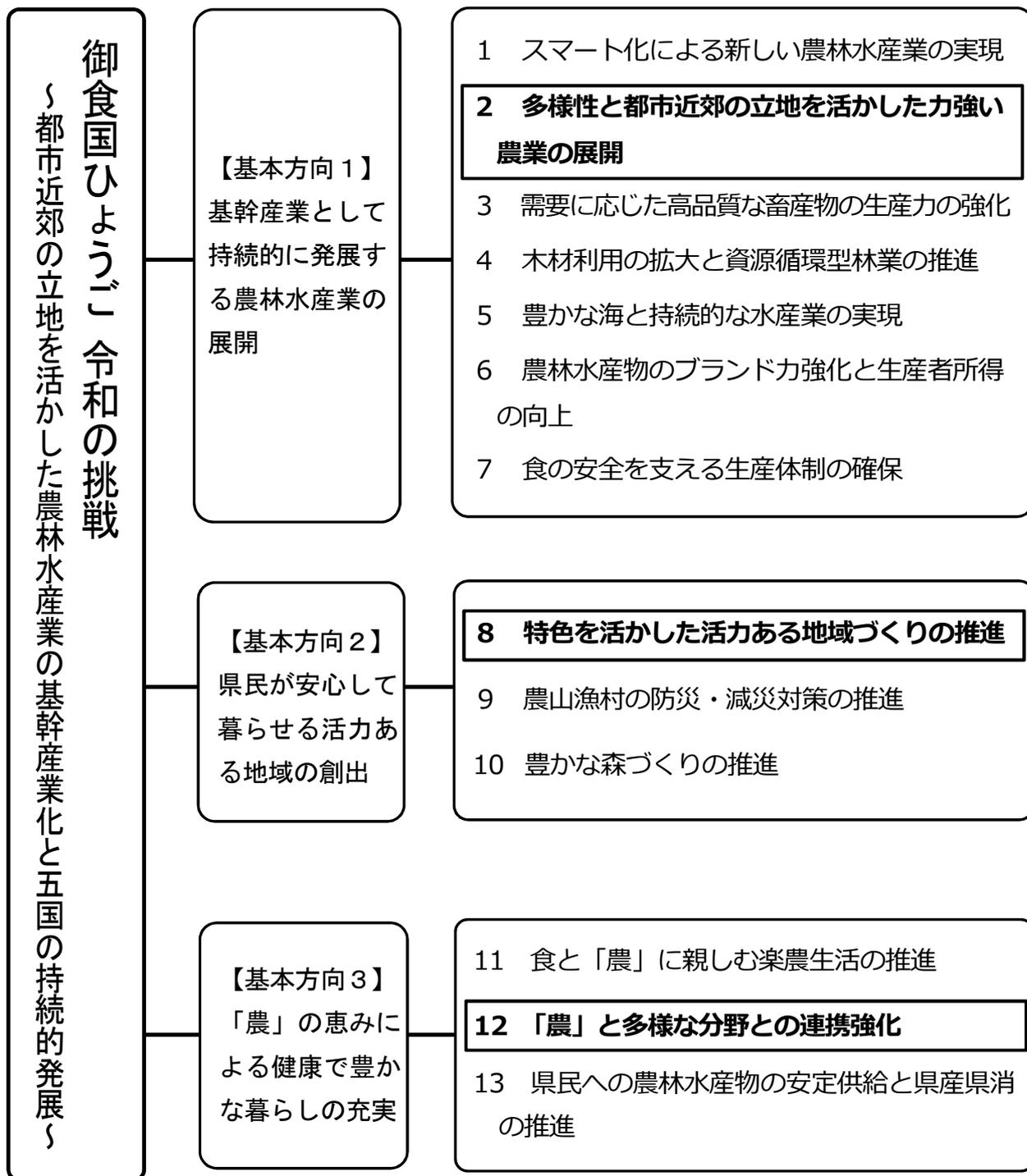
## 目 次

ひょうご農林水産ビジョン2030施策体系表における位置づけ	3
I 農業の担い手確保・育成	4
1 法人化、法人経営の強化等	4
2 集落営農の組織化、経営力強化	6
3 新規就農者の確保・定着支援	7
4 企業の農業参入の促進・参入企業の育成	10
5 農福連携の推進	11
II 農地利用の最適化と地域協働体制の確立	12
1 現状・課題	12
2 主な取組	12
III 都市農業の推進	16
1 現状・課題	16
2 主な取組	16
IV 水田農業の推進	18
1 現状・課題	18
2 主な取組	18

【めざす姿】

【基本方向】

【推進項目】



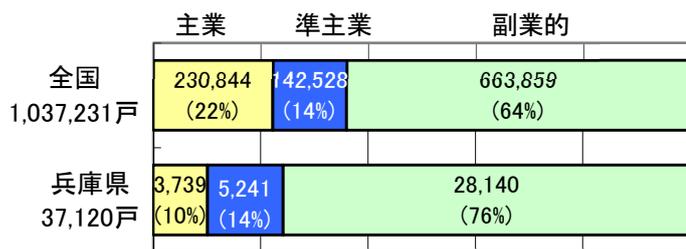
\*  は、本資料に掲載している施策項目

# I 農業の担い手確保・育成

本県農業は、販売農家のうち約8割を副業的農家が占め、基幹的農業従事者の平均年齢は70.6歳と高齢化が進行している。一農業経営体当たりの経営耕地面積は1.2haと全国平均3.1haの半分以下で、小規模高齢農家による経営が大半を占め、地域農業の持続性の確保が課題となっている。

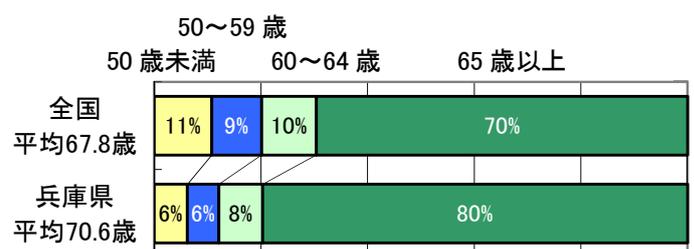
このような中、地域の経済と雇用を支える本県農業の基幹産業化を実現するために、地域農業の中心的な担い手となる法人経営体、認定農業者や集落営農組織等の経営強化を図り、安定的かつ効率的な経営を行う持続可能な農業経営体として育成するとともに、次世代を担う新規就農者や企業などを確保・育成する必要がある。

【農業経営体（個人）の構成比（2020年）】



(出典：2020年農林業センサス)

【基幹的農業従事者の年齢構成比（2020年）】



(出典：2020年農林業センサス)

## 1 法人化、法人経営の強化等

### (1) 現状・課題

認定農業者<sup>※1</sup>、農業法人等の地域の中心的な担い手については、持続可能な経営体の育成と将来の地域農業を担う若年者の雇用就農の場の確保の観点から、法人化の促進等を通じ、経営発展を推進してきた。

認定農業者数については、高齢化により再認定を希望しない農業者等が増加傾向にある一方、農地集約化による所得向上や法人化を契機とした新規認定、認定新規就農者<sup>※2</sup>からの移行により、全体としてはほぼ横ばいの傾向にある。高齢の認定農業者について円滑な経営継承の推進等を通じ、次世代の地域農業の中心的な担い手を確保・育成する必要がある。

【法人経営体数の推移】 <各年度末現在> (単位：経営体)

区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	目標(R12年度)
法人経営体数	539	584	610	652	702	1,170

(農業経営課調べ)

【認定農業者数の推移】 <各年度末現在> (単位：経営体)

区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
認定農業者数	2,463	2,453	2,459	2,469	2,456

(農業経営課調べ)

※1 農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営に向けて作成した「農業経営改善計画」について、市町長等から認定を受けた農業者。

※2 農業経営基盤強化促進法に基づき、経営発展の目標を持って、新たに農業経営を始めるための青年等就農計画を作成し、市町長等から認定を受けた農業者。

## (2) 主な取組

### ア 経営相談・専門家派遣

公益社団法人ひょうご農林機構（以下、「農林機構」という。）等において、認定農業者や集落営農組織等に対し、相談会や、コーディネーターによる個別相談や経営診断、中小企業診断士等の専門家派遣を実施し、経営管理能力の向上、経営安定化・発展、法人化、経営継承に向けた支援を行っている（農業経営者サポート事業）。



R3.12 法人化等相談会

### イ ひょうご農業MBA塾

企業的経営感覚に富み、地域を牽引する農業経営体を養成するため、認定農業者を主な対象として、「ひょうご農業MBA(Master of Business Agriculture)塾」を開設している（平成22年度～）。受講生は、マーケティングや労務管理等の知識を習得しながら、年間を通じ、中小企業診断士等の指導の下、自身の経営レベルアップ計画の策定に取り組む。



R4.7 (株)農林中金総合研究所  
皆川理事長（元農林水産事務次官）講義

### ウ 経営の高度化・多角化に向けた支援

法人化や雇用拡大、経営継承、広域化等に取り組む農業経営体に対し、スマート農機やほ場・経営管理ソフトの導入、経営管理能力や販売戦略に長けた専門人材等の雇用を支援している（農業経営スマート化促進事業）。

また、地域の中心的な担い手に対して、生産性向上に必要な機械・施設の整備を支援している（経営構造対策事業）。



ラジコン式草刈機の導入

### エ 雇用の促進

農業法人が就職先・技術習得先として雇用就農希望者等に選ばれるよう、就業規則の作成支援や、従業員の経営管理能力向上に関する啓発セミナーを開催するとともに、男女別水洗トイレ・休憩室の設置などを支援している（労働環境整備事業。令和3年度事業利用者の新規雇用者数：33名）。

また、JAグループ兵庫による大手求人サイトと連携した農業求人サイトの開設を支援し、農業者のニーズに応じた労働力確保を促進している。（令和3年度雇用実績：68名）。



農業求人サイトPRチラシ

## 2 集落営農の組織化、経営力強化

### (1) 現状・課題

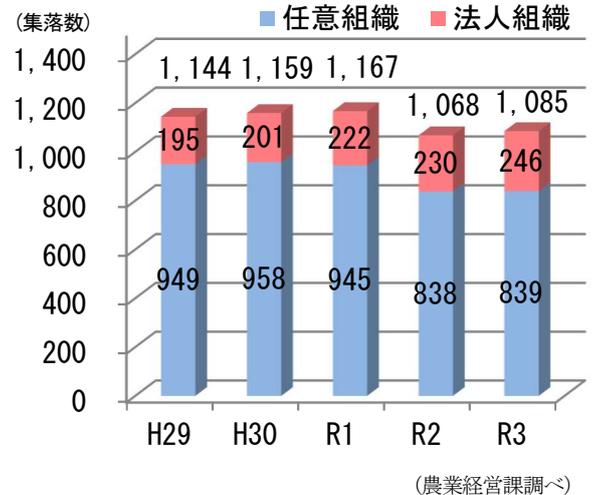
いわゆる小規模兼業農家の多い本県において、集落営農組織<sup>※</sup>は地域農業の重要な担い手であり、収益性と持続性の確保に向け、組織化・法人化を推進してきた。

着実に組織化・法人化が進む一方で、機械共同利用や農地利用調整のみを行っていた組織の活動休止・解散も目立つ。また、組織化したものも、1組織あたりの平均経営面積は12haと全国33haの半分以下であり、「一定の農業所得のある主たる従事者」がいないものが全体の3割以上を占める。

人口減少により地域力が低下する中、集落営農組織の維持・発展を目指し、地域の課題解決とあわせた話合いの促進、集落リーダーやオペレーターの後継者育成、広域化等を図る必要がある。

※ 集落営農組織：単一又は複数の集落単位で農業生産過程の全部又は一部を共同で取り組む組織

【法人化・組織化集落数の推移（累積）】



### (2) 主な取組

#### ア 集落営農育成員による組織化・法人化の支援

県民局配置の集落営農育成員が、市町・JA等関係機関と連携して地域に働きかけ、「人・農地プラン」の作成や多面的機能支払交付金の活用等に向けた話合いの場を活用し、組織化・法人化等を促進している。

#### イ 地域力向上集落営農塾、相談会等の開催

集落営農の組織化・広域化に向け、営農計画の策定や集落内での合意形成方法などを学ぶ、市町域での講座・研修、集落営農法人の設立や経営継承に関する県域での相談会等の開催を通じ、地域力の向上や集落営農のリーダー・後継者の育成を支援している。



R3.8 経営継承セミナー・ワークショップ

#### ウ 兵庫県集落営農組織ネットワーク協議会の活動支援

他地域との相互研鑽や情報交換等を通じ、集落営農組織の経営レベル向上を図るため、21の地域段階の集落営農組織連絡協議会が参加する兵庫県集落営農組織ネットワーク協議会の活動を支援している。

**【農事組合法人 アクシス常吉（加西市）の取組】**  
**（令和3年度優良集落営農組織表彰（知事賞受賞））**

平成27年10月、前身の「常吉町営農組合」を、地域農業の軸として絆を紡いで活動していくという思いから法人化。アクシスは、フランス語・英語で『軸』を意味。

法人化以降は、集落外の農地の集積や、新規就農者への農地紹介など積極的に取り組んでいる。また、新品種「ぴかまる」や新規需要米等の需要に応じた米の生産、農業用ドローンや密苗対応田植機による、省力・低コスト化に取り組み、経営の安定化に努めている。



令和3年度優良集落営農組織表彰式

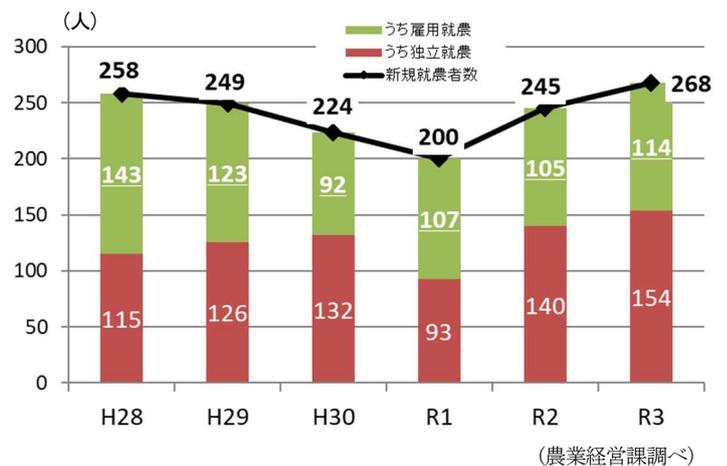
**3 新規就農者の確保・定着支援**

**(1) 現状・課題**

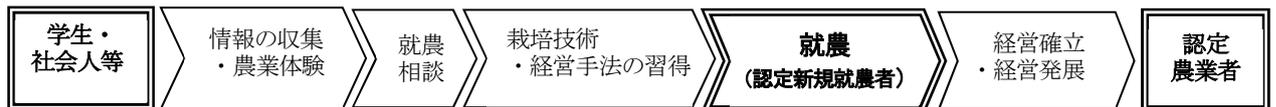
新規就農者数（50歳未満）は、コロナ禍を契機とした移住・就農への関心の高まりにより、増加傾向にある。

地域農業の新たな担い手の一層の確保・定着に向け、本県農業や農業者の多彩な魅力の県内外への発信、研修・雇用の場の提供、多様な関心を持つ就農希望者へのきめ細やかな相談対応と就農形態に応じた経営安定・地域定着までの一貫支援に取り組む必要がある。

**【新規就農者数（50歳未満）の推移】**

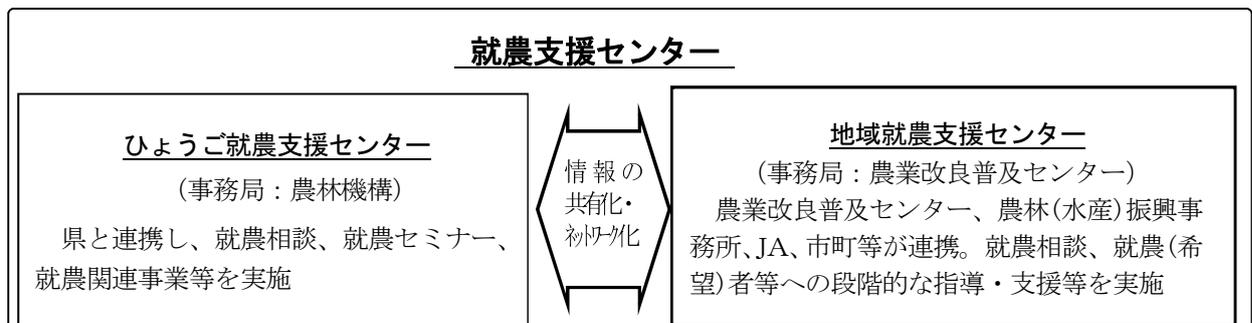


**《新規就農者の育成プロセス》**



**(2) 主な取組**

**ア 就農支援センターによる情報発信・一貫支援**



就農希望者等の相談・支援のワンストップ窓口として、農林機構及び各農業改良普及センターに「就農支援センター」を設置し（平成21年度～）、就農希望段階から就農後の経営確立まで、一貫した支援を行っている。

就農希望者向けセミナー・相談会での各種情報提供のほか、相談者の希望や状況に応じ、研修機関等の紹介、営農計画の作成支援、各種補助・融資制度利用の助言などを行っている。



ひょうご就農支援センターのホームページ

## イ 地域主導型就農・定着応援プロジェクト

地域・産地が主体となって、就農希望者に対する営農とくらし両面の支援情報などを「地域就農・定着応援プラン」としてパッケージ提案し、地域ぐるみで円滑な就農・定着をサポートする取組を推進している。現在、11市町で22プランが作成されており、就農希望者と地域のマッチングに活用するとともに、県内の多彩な就農の形を情報発信している。

### 【地域就農・定着応援プラン作成・活用事例】

神戸市神出観光ぶどう園は、高齢化で空き農園が増えてきたため、新規参加者と成園（空き農園）のマッチング体制構築を核とした応援プランを令和3年1月に作成し、新規就農者を募集。

県HPへのプラン掲載を契機に、8名から就農相談があり、うち1名が現在、空き農園を待ちながら栽培技術を習得中。今後、令和4年度中にぶどう園から継承を受け、経営を開始予定。



インターンシップ前にリモートで親方農家と就農希望者が意見交換

## ウ 農業体験、技術習得支援

### (ア) 農業体験機会の提供

農業法人や農業経営士等の下でのインターンシップ（短期：7日間以内、中期：30日間以内）の場を、受入れ側の経費支援を通じて確保している。

### (イ) 農業技術・経営手法習得の支援

本格的な独立就農を目指す者に対し、長期（1年間）の実践的研修を実施している。

〔 県立農業大学校：新規就農者等育成研修(実践研修) 〕  
〔 兵庫楽農生活センター：就農コース 〕

### (ウ) 就農準備資金の交付

就農開始に向けて、県・市の研修施設や先進農家等で研修を受ける就農希望者に対し、研修による技術習得を後押しする資金を交付している。（最長2年間：最大150万円/年）

## エ 就農開始、定着支援

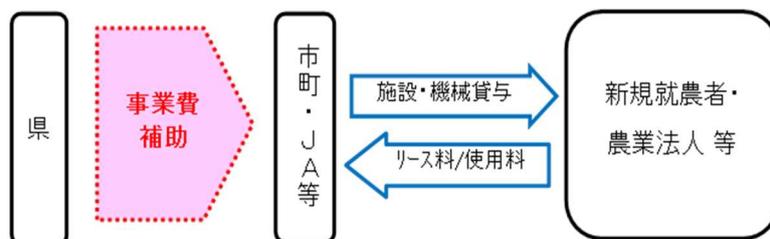
### (7) 独立就農に向けた支援

#### a 認定新規就農者への誘導

融資制度等を活用して早期の経営安定が図られるよう、就農支援センター等において新規就農者の青年等就農計画の策定を支援している。

#### b 農業施設等の貸与支援（初期投資軽減）

J A等が園芸施設等を整備し、新規就農者・定年帰農者、規模拡大農業者等に貸与し初期投資軽減を図る取組を支援。（令和3年度活用実績：32経営体）



#### 【農業施設貸与事業の施設導入事例】

28歳で会社員から転職し、Uターン。地元親方農家、農業大学校で1年間ずつ研修を受けた後、農業施設貸与事業と国の融資制度を活用してイチゴハウス(15a)を太子町内に整備し、国の農業次世代人材投資資金も活用しながら、早期の独立就農を実現。

菓子工房を運営する家族の協力を得て、イチゴ大福等に加工して販売。

また、水稻も作付しており、耕作者不在の農地管理の依頼を受けて、作付面積は1年で3倍の3haに拡大。

地域の従来の農業も支えながら、早期の経営安定を目指している。



事業で導入したイチゴハウス

#### c 経営開始資金の交付

独立認定新規就農者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付している。（最長3年間：最大150万円/年）

#### d 親方農家のマッチング

非農家出身等の新規就農者に対し、地域就農・定着応援プラン等に基づき後見人的応援活動を行う親方農家をマッチングしている。親方農家による栽培技術・経営指導、地域への溶込み支援に対する支援を通じ、新規就農者の円滑な定着を促進している。（地域の担い手定着応援事業）

### (4) 雇用就農に向けた支援

雇用就農や研修後の独立就農を促進するため、農業法人等が就農希望者を新たに雇用し、農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための実践的研修の実施を支援している。（農の雇用事業。令和3年度活用実績：63経営体で71人）

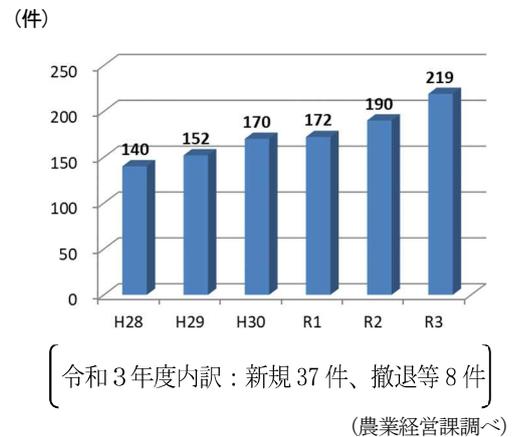
## 4 企業の農業参入の促進・参入企業の育成

### (1) 現状・課題

平成21年の農地法改正により、リース方式での農業参入が自由化されて以降、企業による農業参入は年々増加しており、本県の参入企業数は全国有数である。一方で、生産技術の確立の困難、本業不振等を理由とした撤退事例も見受けられる。

事業の多角化や原材料の確保、地域への貢献など、各企業の参入目的やニーズに即し、地域農業との調和にも十分配慮しながら、地域農業を支える担い手として、円滑な参入と早期定着を支援する必要がある。

【解除条件付き貸借により農業を行っている企業数の推移】



### (2) 主な取組

- ア 農業参入フェア等での情報提供
- イ 就農支援センターにおける参入相談対応
- ウ 栽培技術の指導や加工品開発等の取組支援
- エ 農業機械・施設の導入支援
- オ 農林機構による営農計画を踏まえた農地の貸出や、集約化された一団の貸出可能農地の創出支援



農業参入フェアでの情報提供

#### 【農業参入企業の取組事例】

京阪神を中心に給食、外食事業等を展開するハートフードクリエーツ株式会社(神戸市)は、淡路市内で地元農家から技術面のサポートを受け、令和2年度からタマネギや水稻などを栽培。自社の給食事業に活用するとともに、荒廃農地の再生や幼稚園児の田植体験など、地域活性化や食育推進にも取り組んでいる。

今後、北淡路地区のほ場整備済み農地をさらに借り受け、果樹栽培も手がける予定である。



淡路市で神戸市内の幼稚園児を招待したイベントを開催

#### 【養父市国家戦略特区における支援】

平成26年5月1日に国家戦略特区として指定された養父市において、中山間地域における企業参入による農業経営モデルの確立に向け、県は、養父市とともに支援体制を構築し、特定事業者\*に対し、①栽培技術の指導、②経営改善計画の作成、③農業機械・施設の導入支援、④農地の確保等を後押ししている。

【参入企業の営農面積計 (R4.4末)】 47.5ha (うち1.9ha(4%)の農地を7企業が取得)

\* 国家戦略特別区域法上の規制の特例措置の適用を受ける者として、応募の上、内閣府から選出された民間事業者。養父市では、「農地所有適格法人以外の法人」が、一定の要件(継続的かつ安定的な農業経営、業務執行役員1名以上の耕作等)を満たす場合に、市を経由した農地取得を認める特例を設けており、7企業が特定事業者として活動している。(同制度は、R5年8月まで)

## 5 農福連携の推進

### (1) 現状・課題

農福連携とは、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組である。

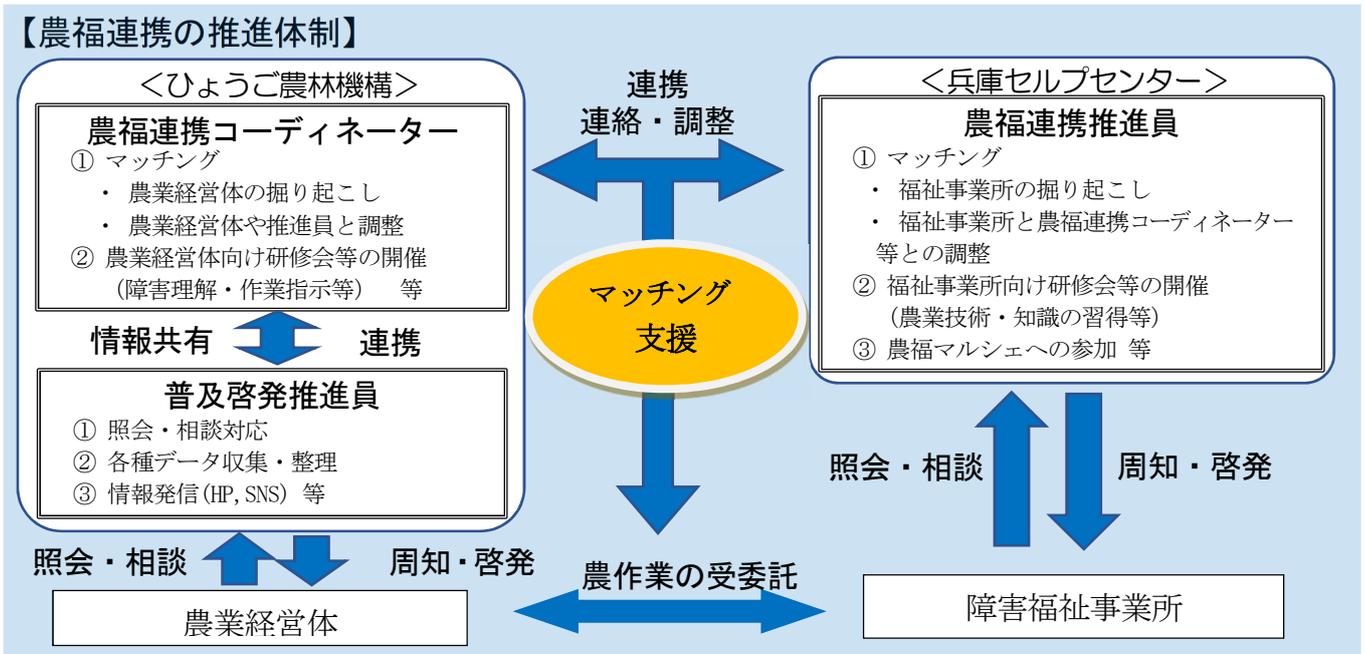
農業部門においては、働き手の確保のみならず、地域の多様な人材の参画等を通じた農業生産性向上の効果が期待できる。このため、福祉部門との連携を強化し、農福連携の実践的な取組の拡大を図る必要がある。

### (2) 主な取組

ア 農業者等への普及・啓発のため、先進的事例を紹介するパンフレットを作成・配布、障害について理解を深め、障害者の受入方法を学ぶ研修会を実施。

イ 農業者の受入体制づくり、円滑なマッチングのため、農林機構に農業者向け相談窓口を設置し、農福連携コーディネーターが福祉部局の農福連携推進員と連携して農作業の受委託先となる福祉事業所を紹介、インターンシップ等の実施を支援。

ウ 県内の農福連携モデルを育成するため、農業者の知識習得等や農機具類導入等を支援。



### 【農福連携の取組事例】

丹波篠山市で水稻や枝豆、野菜等を生産する「アグリヘルシーファーム」は、令和3年10月、農林機構のマッチング、インターンシップ事業を利用して、福祉事業所の利用者による枝豆の枝切り作業を試行的に実施。障害者の適性や事業所・指導員の特徴を見極めた後、数人の障害者を施設外就労として継続的に受け入れることとした。今後、依頼する農作業の種類を増やしていく予定。



黒大豆枝豆の枝切り・運搬作業

## II 農地利用の最適化と地域協働体制の確立

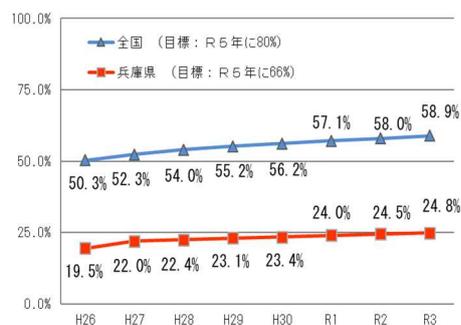
農業生産基盤であり、地域の重要な資源である農地の機能を最大限に発揮させるため、効率的・安定的な農業経営を行う担い手への農地の集積・集約を推進する必要がある。あわせて、地域農業と農村環境の維持に向けては、担い手と、自給的農家・非農家等の役割分担により、地域の多様な人材が支え合う地域協働体制を確立し、持続的な農地の有効利用を図ることが必要である。

### 1 現状・課題

本県の担い手への農地集積状況は、令和3年度末時点で耕地面積の24.8%と、全国平均に比べると低調である。要因としては、担い手と農地所有者の間の条件面（立地条件やほ場の規模等）のミスマッチ、土地利用型農業の担い手の世代交代の遅れや、規模拡大に伴う畦畔の草刈りや道・水路等の管理作業の負担増への危惧等が挙げられる。

このため、地域の担い手と農地の在り方に関する将来像を、地域全体の話し合いにより明確にしたうえで、担い手確保・育成に向けた施策と、農地の集積・集約や維持・保全に向けた施策を一体的に推進していくことが重要である。

【耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア】



(出典：担い手の農地利用集積状況調査)

### 2 主な取組

#### (1) 地域計画（人・農地プランの法定化）の策定・実行の推進

県では、本庁・県民局段階に部局横断のチームを設置し、情報共有に基づき、地域課題に応じて関連施策\*を効率的かつ有機的に連携させて集落に一体的に働きかける取組を推進している。

集落の担い手と農地の現状を把握し、将来の地域農業において中心となる経営体や農地利用の方向性を明確化する「人・農地プラン」の作成・実行については、市町、農業委員会、JA等関係機関と連携し、農地保全活動等の機会を活用し、集落営農の組織化・法人化、農地中間管理事業等の関連施策\*の活用も含めた話し合いと地域の実情に応じた合意形成を支援している。

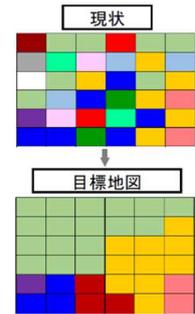
特に、今般、農業経営基盤強化促進法の改正により（令和5年4月1日施行予定）、人・農地プランが法定化され、市町は、地域での話し合いに基づく「地域計画」を定め（施行から2年以内）、地域内外からの農地の受け手確保や、農地バンクを活用した農地の集約化等を通じて計画を実行していくこととされており、取組の加速化が求められている。

このため、県では市町や関係機関との意見交換に基づき、市町・地域に対する周知・啓発や、市町・農業委員会等の策定体制づくり・地域への働きかけに対する伴走支援などを、県・県民局チーム活動を強化して図っていく。

\* 人・農地プランの策定、集落営農組織化・法人化、農地中間管理事業、鳥獣被害集落自立サポート事業、多面的機能支払、中山間地域等直接支払、農業生産基盤整備事業、地域再生大作戦など。

## 「地域計画」の策定工程（人・農地プランの法定化）

- ① 市町は、農業者、農業委員会、農地バンク、農協、土地改良区等による協議の場を設け、将来の農業や農地利用の姿について話し合いを実施
- ② ①を踏まえて、市町は、地域の将来の農業の在り方、将来の農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標（目標とする農地利用の姿を示した地図を含む）等を定めた「地域計画」を策定・公告  
その際、農業委員会は、農地バンク等と協力して目標とする地図の素案を作成

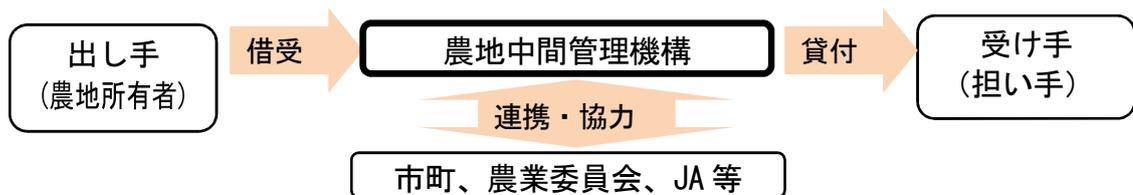


## (2) 農地中間管理事業

### ア 概要

農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、農林機構を農地中間管理機構（以下、「農地バンク」という。）に指定し、市町・農業委員会等と連携しながら、農地所有者からの農地借受・担い手への農地貸付を行っている。

### 農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けイメージ



推進に当たり、県関係機関・農地バンク・農業団体等が参画する「農地利用推進協議会」を県域および地域ごとに設置し、関係機関間の情報共有を図るとともに、各農林（水産）振興事務所を農地バンクの地域農地管理事務所に位置づけ、農地集約推進員や農地集約化協力員を配置している。

令和3年度には、兵庫みどり公社（農地バンク）と（一社）兵庫県農業会議との統合により、農林機構が誕生し、農地の有効利用、担い手育成、地域づくりを一体的に推進する体制が強化された。県内約1,000名の農業委員及び農地利用最適化推進委員<sup>\*1</sup>をはじめ、関係機関が有する地域の人・農地に関する情報を有機的に連携させ、事業を一層強力に推進していく。

### イ 推進状況

事業推進を加速化させるため、

- ① 農業委員・農地利用最適化推進委員等との一層の連携強化
- ② いきいき農地バンク方式の推進
- ③ 農地中間管理機構関連農地整備事業の活用
- ④ 機構活用率に応じ農地の出し手に交付される地域集積協力金の活用
- ⑤ 多様な広報媒体を利用した制度周知等に取り組んでいる。



「いきいき農地バンク方式」の取組拡大に向けたブロック別研修会を開催

令和3年度は、「いきいき農地バンク方式」の取組が順調に拡大し、農地の借受者数が過去最多となった。

【新規転貸等面積の推移】

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	累計※2	目標(R5)
面積(ha)	408	2,235	316	449	482	568	782	853	6,093	25,000
借受者数(人)	45	331	172	180	250	305	621	890	2,037	—

(農林機構調べ)

※1 担当区域において農地利用の最適化に向けた現場活動を行う者。改正農業委員会法(平成28年4月1日施行)で新設され、農業委員会が委嘱。

※2 借受者数の累計は年度毎の数値の単純合計とは一致しない。

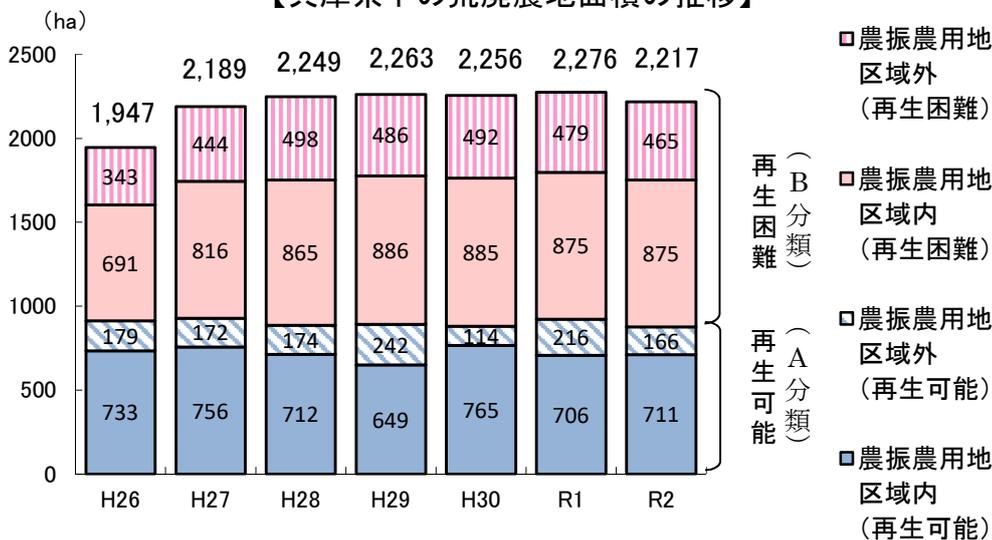
(3) 荒廃農地の発生防止と再生活用

荒廃農地の発生防止に向け、市町・農業委員会による農地所有者・集落に対する巡回指導を実施するとともに、多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度を活用した地域が共同で実施する農地保全の取組を推進している。

また、既に荒廃した農地の再生・利用に向けた担い手による取組を、農地耕作条件改善事業(国事業)や農地有効活用総合対策事業(県事業)により支援している。

令和3年度は、5市町6地区の2.3haの荒廃農地が、県事業を活用して再生された。

【兵庫県下の荒廃農地面積の推移】



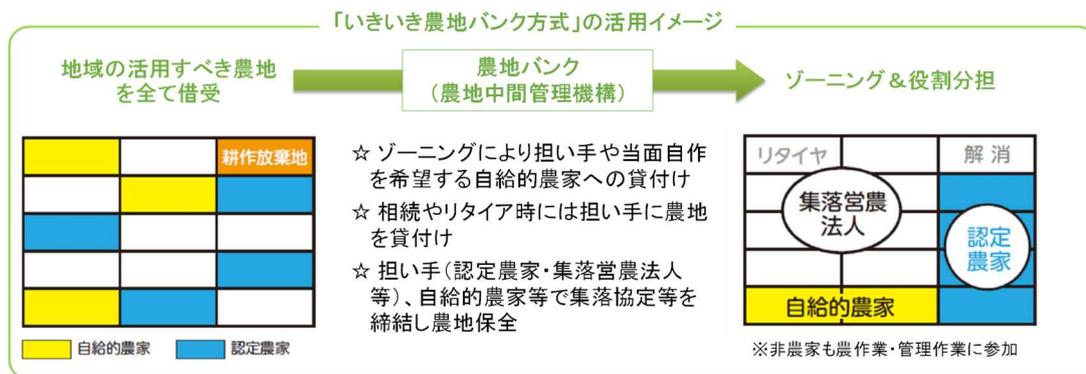
(出典：荒廃農地の発生及び解消状況に関する調査)

#### (4) 地域協働体制の構築

##### ア 集落ぐるみで農地の活用保全等を行う取組の推進

地域合意のもと、農地バンクが活用すべき農地を丸ごと借り受け、担い手の状況や農地のゾーニング意向に基づき自給的農家まで貸し付けた上で、担い手と地域の役割分担により、地域全体で農地の有効活用と水路・農道等の保全を図る「いきいき農地バンク方式」による農地バンク活用の取組を、令和元年度から進めている。

(令和3年度末時点のいきいき農地バンク方式取組地域：80 地区 103 集落)



##### 【いきいき農地バンク方式の取組事例（上郡町）】

上郡町梨ヶ原地区では、(株)MOTOと認定農業者1名、及び16戸の自給的農家等が、水路・農道の管理や獣害防止、農地の有効活用を含めた地域の将来像を話し合う中で、「自給的農家による稲作が中心では、将来の農地管理は難しい」との危機感から、地域の活用すべき農地全てを農地バンクに預けることを決定。

地区内21haの農地のうち19haを農地バンクに貸付け、自給的農家等のリタイアのタイミングを的確に捉え、人・農地プランの見直しを進めながら、担い手に農地を集積・集約し、農地の活用・保全を進めている。



守るべき農地と利用状況を色分けし、見える化

##### イ いきいき農地バンク方式推進事業

「いきいき農地バンク方式」による地域全体での農地有効利用を推進するため、

- ① 農地バンク(本社)による地域の話し合い・計画作成のコーディネート
- ② 不耕作農地の短期保全、新たな担い手の呼び込み、地域就農・定着応援プランによる受入体制情報の発信、地域ぐるみの草刈作業体制づくりへの支援
- ③ 丹波黒大豆や淡路島たまねぎ、山田錦などブランド特産品等の生産を支えてきた小規模農家の作業負担を軽減し、生産・営農継続が図られるよう、農作業をサポートするJA出資法人や援農ボランティア等への作業委託や、将来の担い手の呼び込みに向けた農地バンクの活用への支援
- ④ 耕作を引き受けた担い手に対する人材確保や機械導入支援などを実施している。

### Ⅲ 都市農業の推進

平成 27 年に施行された都市農業振興基本法は、都市農業を「市街地及びその周辺の地域において行われる農業」と定義し、市街化区域内の農地を「あるべきもの」と位置づけている。県では、都市農業の有する多様な機能の発揮を通じて、農業者と地域住民が共存し、都市農業が将来にわたって安定的に継続されることを目的として、「兵庫県都市農業振興基本計画」を策定している。

#### 1 現状・課題

都市農地は、新鮮な農産物供給だけでなく、防災機能、福祉的活用のほか、学習機会の充実、良好な景観形成の促進等、多様な機能を有している。しかし、都市部も農業振興地域内と同様に、高齢化、後継者不足が深刻化している。相続や廃業を契機とした急激な農地減少を食い止め、都市農業が将来にわたり安定的に継続されるよう、振興を図る必要がある。

また、都市農業は、周辺環境への配慮がとりわけ求められることから、市町が主体となって振興を図り、地域住民による農業や都市農地の多様な機能への理解を促進することが重要である。

#### 【生産緑地面積】

現状 (R 3)	中間 (R 7)	目標 (R12)
492ha	501ha	501ha

(都市計画課調べ)

#### 2 主な取組

##### (1) 市町計画策定や制度活用の働きかけ

県内の都市農地を有する市町に対し、都市農業振興基本計画の策定を推進するほか、関係機関と連携し、特定生産緑地制度<sup>\*1</sup>や都市農地貸借法<sup>\*2</sup>、防災協力農地制度についての情報提供等を行い、活用に向けた働きかけを行っている。

※1 指定から 30 年を経過する生産緑地について、所有者やそれ以外の利害関係人の同意を得て、特定生産緑地として 10 年指定する制度。令和 4 年 4 月現在、平成 4 年に指定を受けた生産緑地の約 9 割は特定生産緑地となる予定。

※2 同法律を活用すると、都市農地を借りて自ら耕作する場合、農地法に基づく賃借期間の自動的更新制度は適用されない。また、都市農地を借りて市民農園を開設する場合、開設者は、特定農地貸付法の例外として、地方公共団体等を介さず、農地所有者から直接借りることができる。いずれも、相続税法に基づく相続納税猶予制度は継続。

#### 【防災協力農地制度の取組事例（尼崎市）】

尼崎市では、令和 4 年 4 月 1 日に「尼崎市防災協力農地登録制度」を開始。

<制度概要>

- ① 災害時の用途：多目的用地（防災空地、災害復旧用資材置場、仮設住宅建設用地 等）
- ② 使用の際、同制度要綱の補償規定を適用（予備費、災害救助費(国費)で措置）
- ③ 登録者には登録時に補助金を交付

R 4. 5 現在：26件（市街化区域内農地46, 352m<sup>2</sup>登録）

## (2) モデル事例の創出・PR

都市農業の多様な機能を適切かつ十分に発揮させる取組を行う市町や団体を支援し、各地域にモデル事例を創出、PRすることで、取組の拡大を図っている。(令和3年度モデル事例：3件)

### 【都市農業機能発揮モデルの取組事例（尼崎市）】

「武庫之のうえん」は、生産緑地内の自己保全農地に隣接する福祉施設と連携し、野菜栽培や、高齢者・地域住民・農業者等の交流イベントを実施。

近隣の学童保育の作業体験、発達障害を抱える子どもや不登校の子どもが活動に参加する場ともなった。



近隣学童保育の体験受入れ

## (3) 普及啓発

農林機構（農業会議）による阪神地域・高砂市・播磨町の農業委員を対象とした都市農地に関する研修会等での情報提供や、ひょうご都市農業支援センター（伊丹市）を拠点とした都市農業に関する情報の発信や都市住民を対象とした学習講座の開催などを通じ、都市農業への理解促進に努めている。

### 【都市農業学習講座の実施】

農業者が講師となって、消費者が生産のこだわりや苦労話を聞くことで、農業の現状や課題について理解を促進。

令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響でホームページでの情報発信のみ。



阪神アグリパークHP

## IV 水田農業の推進

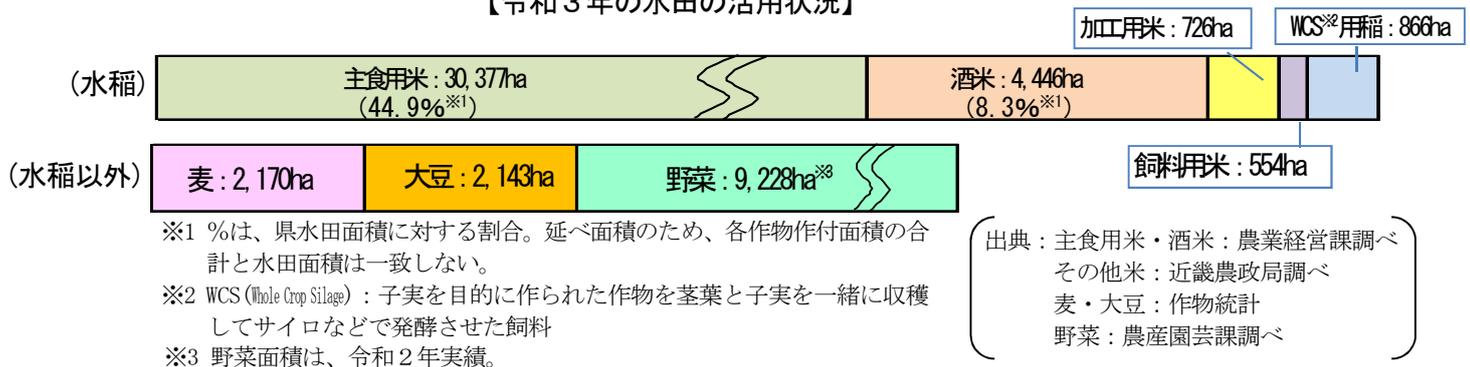
主食用米については、国民一人当たり消費量や人口が減少するなか、産地や生産者が、自らの経営・販売戦略に基づき、消費者や実需者の需要に応じた主食用米を生産・販売することが一層求められている。

このため、国施策等を最大限活用しながら、地域による水田フル活用と収益力強化の取組を進め、生産者の経営安定と水田農業の活性化を推進する。

### 1 現状・課題

小規模高齢農家による水稻主体の農地利用という本県の特徴を踏まえ、農地集積・集約化等による生産性の向上、担い手の確保への取組とあわせて、需要に即した主食用米・酒造好適米生産の一層の推進、都市近郊の立地を活かした戦略作物等の生産に取り組む必要がある。

【令和3年の水田の活用状況】



### 2 主な取組

#### (1) 需要に応じた生産の推進

##### ア 需要動向等の調査・分析、情報提供

県と農業関係団体等で構成する兵庫県農業活性化協議会が県産米の需要動向等を調査・分析のうえ、生産者等へ情報提供している。また、産地・生産者が長期的な視点から水田活用を検討する際の参考となるよう、生産者と地域協議会、実需者の間で情報共有を行えるWEBを活用した場を設けている。

##### イ 生産目安の算定・提供

全国的な米の需給見通しや県産米の需要動向等を踏まえ、生産者の主食用米の作付の参考材料として「生産目安」を算定・提供している。令和4年産の生産目安については、コロナ禍で国全体の需要の減少傾向に拍車がかかるなか、県内実需者の堅調な需要や水田維持の必要性を総合的に考慮し、算定した。

#### 【生産目安】

	令和4年産	<参考> 令和3年産	
		目安	実績
主食用米 <sup>※</sup> (面積換算値)	150,000ト (29,940ha)	150,000ト (29,880ha)	152,494ト (30,377ha)

※ 酒造好適米は、契約栽培主体のため生産目安の対象数量からは除かれている。

(農業経営課調べ)

##### ウ 契約栽培等出荷相談先リストの作成・提供

実需者等との事前契約等に基づく安定的な生産を推進するため、実需者から聞き取った契約栽培の意向をとりまとめた契約栽培等出荷相談先リストを作成し、情報提供している。

## (2) 主食用米以外の作物の生産推進

### ア 飼料用米、WCS用稲

県内畜産農家の需要があり、水稻栽培も維持できることから、飼料用多収品種導入支援（県産地交付金）や、出荷相談先リストの提供等を通じ、生産の維持・拡大を図る。

### イ 麦、大豆

県内食品事業者等の需要があり、田畑輪換で取り組めることから、排水対策(麦)や、難除雑草対策、水・肥培管理(大豆)等の基本技術の励行により、作付面積の拡大を図る。

### ウ 収益性の高い特色ある野菜等園芸作物

環境制御技術（施設野菜）や機械化一貫体系（露地野菜）の普及等により産地化を推進する。

## (3) 経営所得安定対策等国の施策の活用

### ア 水田活用の直接支払交付金の活用

#### (7) 戦略作物等への支援

主食用米以外の戦略作物等の生産拡大を、全国統一単価の交付金（戦略作物助成等）により支援。（令和3年度交付実績速報値：26.5億円）

#### 【支払面積】

（単位：ha）

麦	大豆	飼料作物	WCS用稲	加工用米	飼料用米	米粉用米	新市場開拓用米	そば	なたね
2,137	1,900	1,218	853	722	553	34	150	166	16

（農林水産省調べ）

#### (4) 産地交付金

県及び地域で策定する「水田収益力強化ビジョン」に基づき、各地域が主体的に用途・単価を設定する「産地交付金」を戦略的に活用し、地域の特色のある産地づくりを推進。（令和3年度交付実績速報値：39地域協議会管内の農業者に16.1億円交付）

#### (5) 国庫事業を活用した生産面積拡大支援

需要のある麦や大豆、飼料用米、輸出米、野菜等の面積拡大に向け、国庫事業を積極的に活用する。（新市場開拓に向けた水田リノベーション事業（令和3年度活用実績：13協議会 1.6千万円）、県産農産物拡大応援事業（都道府県連携型助成）（R4～））

## イ 経営所得安定対策

認定農業者、集落営農、認定新規就農者を対象とする以下の対策の活用も引き続き推進する。

#### (7) 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）

対象畑作物（麦・大豆(白)・そば・なたね）の生産について、標準的な生産費と販売価格の差額分等の交付により支援。（令和3年度交付実績：323件 7.2億円）

#### (4) 収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）

米・麦・大豆等の当年産販売収入の合計が標準的収入を下回った場合、差額の9割を、国交付金と農業者の積立金で補填。（令和2年度交付実績：582件 69百万円）